

令和5年度

補助金等便覧

令和5年4月

福井県

福井県補助金等便覧の見方

- (1) 一般会計・特別会計に大別し、その中を補助金、負担金、交付金、委託料、貸付金および利子補給金に分類して作成した。
- (2) 補助金について
 - ① 「補助率」には、補助額の補助割合を次のように記載した。

・ 県単の場合	自然公園施設整備事業補助金	1/2
・ 国庫を伴う場合	小児救急医療支援事業補助金	2/3 (国1/3、県1/3)
・ 定額の場合	男女共同参画社会づくり推進事業補助金	定 額
・ 10割補助の場合	中小企業団体中央会補助金	10/10
 - ② 交付対象の「補助事業者」および「間接補助事業者」とは、福井県補助金等交付規則（昭和46年福井県規則第20号）第2条第3項および第6項に掲げる者をいう。
- (3) 負担金について
次に掲げるものは掲載しない。
 - ・ 国庫直轄事業負担金
 - ・ 職員研修負担金
 - ・ 区費
 - ・ 用水負担金 等
- (4) 委託料について
次に掲げるものは掲載しない。
 - ・ 工事設計委託料等民間営利企業に対する委託料（指定管理料を除く）
- (5) 予算額について
令和5年度当初予算額には、国の補正予算への対応などのため令和4年度2月補正に前倒しした予算を含む。

(単位: 千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
総務部所管									
[税務課]									
福井県納税貯蓄組合総連合会補助金	県単	定額	129	定額	129	定額	129	福井県納税貯蓄組合総連合会	昭和44年度から計上
納税貯蓄組合地区連合会補助金	県単	定額	370	定額	389	定額	389	福井、坂井、奥越、南越、敦賀、小浜地区納税貯蓄組合連合会	昭和34年度から計上
所管課計			499		518		518		
[人事課]									
福井県退職者地域活動支援事業補助金	県単			定額	300			(一社) 福井県庁退職者連盟	令和4年度限り
所管課計			0		300		0		
[大学私学課]									
福井県私立学校連合会補助金	県単	定額	960	定額	3,960	定額	960	福井県私立学校連合会	昭和42年度から計上
私立学校教職員共済事業補助金	県単	8/1000	37,808	8/1000	40,070	8/1000	41,184	日本私立学校振興・共済事業団	昭和33年度から計上
福井県私立学校退職金基金社団補助金	県単	23/1000	61,082	23/1000	62,240	23/1000	62,341	(一社) 福井県私立学校退職金基金社団	昭和42年度から計上
私立小学校教育振興補助金	補助	定額 (経常経費×児童数)	16,317	定額 (経常経費×児童数)	16,317	定額 (経常経費×児童数)	15,975	私立小学校設置者	平成10年度から計上
私立中学校教育振興補助金	補助	定額 (経常経費×1/2)	165,680	定額 (経常経費×1/2)	165,730	定額 (経常経費×1/2)	161,928	私立中学校設置者	昭和63年度から計上
私立小中学校修学支援事業補助金	補助	定額 (単価×生徒数)	998	定額 (単価×生徒数)	2,716	定額 (単価×生徒数)	2,316	私立小中学校設置者	平成29年度から計上
私立高等学校教育振興補助金	補助	定額 (経常経費×1/2)	2,171,249	定額 (経常経費×1/2)	2,187,254	定額 (経常経費×1/2)	1,793,029	私立高等学校設置者	昭和27年度から計上

(単位: 千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
私立高等学校等就学支援事業補助金	補助	定額	1,699,974	定額	1,883,790	定額	1,925,036	私立高等学校、私立専修 学校設置者	平成22年度から 計上
私立専修学校等教育振興補助金	県単	定額 (単価×生徒数)	28,152	定額 (単価×生徒数)	28,998	定額 (単価×生徒数)	33,048	私立専修学校等設置者 (他の県費補助を受けて いる者を除く)	昭和56年度から 計上
私立専門学校地域人材育成支援事業補助金	県単	定額	14,927	定額	14,100	定額	14,100	私立専門学校設置者	令和2年度から 計上
私立大学教育振興補助金	県単							私立大学設置者	昭和62年度から 計上
私立高等学校教育施設整備事業補助金	県単	1/5、1/6	33,187	1/5、1/6	49,781			私立高等学校設置者	昭和33年度から 計上
私立学校耐震化促進事業補助金	県単	耐震診断2/3 (国1/3 県1/3) 耐震工事1/6 木造建築物と 400万円未満の 耐震工事1/2	5,765	耐震診断2/3 (国1/3 県1/3) 耐震工事1/6 木造建築物と 400万円未満の 耐震工事1/2	5,930			私立小・中・高等学校設 置者	平成20年度から 計上
公立大学法人福井県立大学施設整備費等補 助金	県単	定額	78,826	定額	123,475	定額	200,500	公立大学法人福井県立大 学	平成19年度から 計上
福井大学しらゆり会補助金	県単	定額	486	定額	486	定額	486	福井大学しらゆり会	昭和48年度から 計上
県内大学等留学生宿舎整備事業補助金	県単							県内大学等設置者	平成29年度から 計上
未来協働プラットフォームふくい推進事業 補助金	県単	1/2	54,956	1/2	75,791	1/2	75,791	県内大学等設置者	令和2年度から 計上(令和4年度 から名称変更)
高等教育修学支援事業補助金	補助	定額	114,784	定額	119,446	定額	144,619	公立大学法人福井県立大 学、私立専門学校設置者	令和2年度から 計上
所管課計			4,485,151		4,780,084		4,471,313		
総務部計			4,485,650		4,780,902		4,471,831		

(単位: 千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
総務部所管						
〔知事公室広報広聴課〕						
日本広報協会負担金	県単	180	180	180	(公社)日本広報協会	
所管課計		180	180	180		
〔財政課〕						
地方財務協会負担金	県単	279	279	279	(一財)地方財務協会	
全国自治宝くじ事務協議会負担金	県単	50	50	50	全国自治宝くじ事務協議会	
全国自治宝くじ事務協議会運用利益金活用事業負担金	県単	23	29	33	全国自治宝くじ事務協議会	
関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会負担金	県単	102	102	102	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会	
国際交流推進拠点整備事業負担金	県単	8,000	9,000	9,000	(一財)自治体国際化協会	昭和63年度から計上
地方自治研究機構負担金	県単	135	135	135	(一財)地方自治研究機構	
地方債協会負担金	県単	1,260	1,260	1,260	(一財)地方債協会	
所管課計		9,849	10,855	10,859		
〔税務課〕						
資産評価システム研究センター負担金	県単	700	700	700	(一財)資産評価システム研究センター	昭和53年度から計上
核燃料税関係団体連絡協議会負担金	県単	5	5	5	核燃料税関係団体連絡協議会	昭和62年度から計上
地方消費税徴収事務取扱負担金	県単	66,338	61,803	71,028	国税庁、税関	平成9年度から計上
地方税共同機構負担金	県単	25,446	33,227	49,593	地方税共同機構	令和元年度から計上
所管課計		92,489	95,735	121,326		
〔人事課〕						
人材育成に関する調査研究事業負担金	県単	4,000			(一財)地方自治研究機構	令和3年度限り
所管課計		4,000	0	0		
〔財産活用課〕						

(単位: 千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
福井地区防火委員会負担金	県単	104	104	104	福井市防火委員会	
福井電信電話ユーザー協会負担金	県単	3	3	3	福井電信電話ユーザー協会	
手寄地区市街地再開発ビル県専有施設・共用部分維持管理負担金	県単	44,464	55,876	55,588	アオッサ管理組合	平成19年度から計上
所管課計		44,571	55,983	55,695		
[大学私学課]						
全国私立学校審議会連合会分担金	県単	150	150	150	全国私立学校審議会連合会	昭和25年度から計上
全国公立大学設置団体協議会負担金	県単	20	20	20	全国公立大学設置団体協議会	平成4年度から計上
所管課計		170	170	170		
総務部計		151,259	162,923	188,230		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
総務部所管						
[税務課]						
個人県民税徴収取扱費交付金	県単	1,336,853	1,336,346	1,323,090	市町	納税義務者1人あたり3,000円等
利子割交付金	県単	95,778	102,133	45,594	市町	個人の利子等に課税した県民税利子割額の59.4%
配当割交付金	県単	603,510	600,332	655,560	市町	個人の株式等の配当に課税した県民税配当割額の59.4%
株式等譲渡所得割交付金	県単	701,639	700,420	487,038	市町	個人の株式等の譲渡所得に課税した県民税株式等譲渡所得割額の59.4%
ゴルフ場利用税交付金	県単	171,137	160,389	159,891	市町	ゴルフ場利用税の収入額の70%
地方消費税交付金	県単	18,672,369	18,010,029	20,026,882	市町	清算後の地方消費税の収入額の1/2
自動車取得税交付金	県単			38,209	市町	自動車取得税の収入額の66.5%
環境性能割交付金	県単	294,491	358,338	363,141	市町	自動車税環境性能割の収入額の40.85%
法人事業税交付金	県単	2,451,832	2,375,632	2,683,658	市町	法人事業税の収入額の7.7%
所管課計		24,327,609	23,643,619	25,783,063		
[財産活用課]						
県有資産所在市町村交付金	県単	109,913	109,543	108,411	市町	
所管課計		109,913	109,543	108,411		
[大学私学課]						

(単位: 千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
公立大学法人福井県立大学運営費交付金	県単	2,655,452	2,858,791	2,845,834	公立大学法人福井県立大学	平成19年度から計上
所管課計		2,655,452	2,858,791	2,845,834		
総務部計		27,092,974	26,611,953	28,737,308		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
総務部所管						
〔税務課〕						
たばこ流通情報管理システム委託料	県単	1,073	1,069	1,061	地方公共団体情報システム機構	昭和60年度から計上
軽油流通情報管理システム委託料	県単	3,672	3,642	3,563	地方公共団体情報システム機構	平成元年度から計上
地方消費税清算システム委託料	県単	452	452	452	地方公共団体情報システム機構	平成9年度から計上
自動車税申告書等審査業務委託料	県単	14,334	14,334	14,334	(一社)福井県自動車会議所	平成13年度から計上
不正軽油流通防止対策事業委託料	県単	1,335	1,335	1,335	福井県石油業協同組合	平成15年度から計上
自動車税申告書記入等事業委託料	県単	1,823	1,823	1,823	(一社)日本自動車販売協会連合会福井県支部	平成15年度から計上
自動車税申告書受付業務委託料	県単	2,490	2,490	2,507	(一社)福井県自動車会議所	平成25年度から計上
所管課計		25,179	25,145	25,075		
〔人事課〕						
福利厚生事業共済組合委託料	県単	60,540	61,487	61,480	地方職員共済組合福井県支部	平成20年度から計上
所管課計		60,540	61,487	61,480		
〔財産活用課〕						
県民ホール管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	24,500	25,767	26,010	日本管財グループ	平成19年度から計上
所管課計		24,500	25,767	26,010		
総務部計		110,219	112,399	112,565		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年 度 決 算 額	4 年 度 9 月 現 計 予 算 額	5 年 度 当 初 予 算 額
総 務 部 所 管										
私立専修学校等 振興資金貸付金 (大学私学課)	1. 目 的 専修学校、各種学校施設、設備 整備充実 2. 昭和45年度から実施	専修学校各種学校 設置者	1. 使 途 教材等備品購入費、 校舎等整備、その他 2. 限度額 学校法人立専修学校 5,000千円 その他 2,000千円	(年)% 日本私立学校振興 ・ 共済事業団の貸 付利率	(県預託額)の倍	貸付期間 学校法人立専修学校 4年以内 その他 3年以内 償還方法 元金均等年賦償還	延滞利息 年14.5%	千円	千円	千円

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額	
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	
総務部所管													
私立専修学校 施設整備資金 利子補給金 (大学私学課)	私立専修学校が借り入れた、 教育条件の整備充実を目的 とした資金に対し利子補給 する	校舎の新・増改築 校舎敷地または運 動場の取得	%	-	-	学校法人立 専修学校	%	日本私立学 校振興・共 済事業団の 貸付利率の 1/2	10年以内	利子補給の対象額は 知事の定める範囲	千円	千円	千円

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
地域戦略部所管									
〔未来戦略課〕									
嶺南振興プロジェクト整備支援事業補助金	県単	1/2 (補助限度額 15,000千円)	7,477	1/2 (補助限度額 15,000千円)	10,000	1/2 (補助限度額 15,000千円)	10,000	市町	令和2年度から 計上
農産物の販路拡大支援事業	県単			1/2 (補助限度額 5,000千円または 3,000千円)	5,000			民間企業および団体	令和元年度から 計上
丹後くろまつ号小浜線乗入れ運行事業補助金	県単	1/2	1,373	1/2	5,000			嶺南地域振興推進協議会	令和2年度から 計上
三方五湖エリア広域バス実証運行支援事業補助金	県単	1/2	2,940	1/2	5,496	1/2	9,494	嶺南広域行政組合(三方五湖エリア全体協議会)	令和3年度から 計上
三方五湖エリア観光駐車場混雑情報配信支援事業補助金	県単					1/4	519	三方五湖エリアの観光振興を担う団体	令和5年度から 計上
所管課計			11,790		25,496		20,013		
〔DX推進課〕									
未来技術活用プロジェクト誘致補助金	補助	1/2	7,494	1/2	18,000	1/2	18,000	民間企業	令和3年度から 計上
所管課計			7,494		18,000		18,000		
〔市町協働課〕									
福井県自衛隊協力会連合会運営費補助金	県単	定額	920	定額	920	定額	920	福井県自衛隊協力会連合会	昭和39年度から 計上
区長・自治会長研修事業補助金	県単	定額		定額	500	定額	500	福井県自治会連合会	平成30年度から 計上

(単位: 千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
集落活性化支援事業補助金	補助 県単	1/2	48,292	1/2 (補助上限額 30,000千円) 4/5 (補助上限額 80千円) 定額 (補助上限額 150千円)	116,070			市町	
新福井ふるさと茶屋支援事業補助金	補助	1/2~2/3	72,239	1/2~2/3	49,200			市町(複数集落、単独集落)	
次世代コミュニティモデル事業補助金	県単	10/10	9,770	10/10	9,130	10/10	2,100	市町	令和2年度から計上
地域コミュニティ支援事業	県単	2/3	1,979	2/3	2,000	2/3	2,000	市町、地域づくり団体	令和3年度から計上
コミュニティ会館整備支援事業補助金	県単	1/2~2/3	5,213	1/2~2/3	9,323	1/2~2/3	8,800	市町(住民で組織する地縁団体)	平成18年度から計上
市町協働による地域みらい応援プロジェクト事業補助金	県単	1/2	223,462	1/2	356,041	1/2	331,862	市町	令和2年度から計上
所管課計			361,875		543,184		346,182		
[県民活躍課]									
災害ボランティア緊急時県外活動支援事業補助金	県単	定額 (上限250千円)	2,500	定額 (上限250千円)	2,500	定額 (上限250千円)	2,500	団体	令和3年度から計上
災害重機ボランティア緊急時活動支援補助金	県単			定額 (上限200千円)	7,500	定額 (上限200千円)	7,500	団体	令和4年度から計上
女性を中心とした多様な活動応援事業補助金	県単	定額	5,000	定額	12,200	定額	5,000	(公財)ふくい女性財団	平成13年度から計上(令和4年度に名称変更)
ふくいきらめきフェスティバル開催費補助金	県単	定額	1,000	定額	1,000	定額	1,000	ふくいきらめきフェスティバル実行委員会	平成13年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
女性の福祉増進活動応援事業補助金	県単	定額	480	定額	480	定額	480	福井県婦人福祉協議会	昭和38年度から 計上(令和5年 度に名称変更)
結婚支援市町応援事業補助金	補助 県単	2/3、1/2 (補助限度額 10,000千円) 1/2 (補助限度額 300千円または 7,500千円) 10/10 (上限 100千円/世帯)	17,516	2/3、1/2 (補助限度額 10,000千円) 1/2 (補助限度額 300千円または 7,500千円) 10/10 (上限 100千円/世帯)	57,270	2/3、1/2 (補助限度額 66,666千円) 1/2 (補助限度額 300千円または 7,500千円) 10/10 (上限 100千円/世帯)	89,421	市町	平成28年度から 計上
三方五湖エリア活性化支援事業補助金 (結婚・婚活拠点整備)	県単	定額 (市町補助額の 1/2を上限)	35,000					市町	令和3年度限り
withコロナ時代の結婚機運醸成事業補助 金	県単					1/2 (上限1,000千 円)	24,000	結婚式場等事業者	令和5年度から 計上
若者の地域活動スタート促進事業補助金	県単					定額 (上限100千円)	1,000	ボランティア団体等	令和5年度から 計上
所管課計			61,496		80,950		130,901		
[電源地域振興課]									
原子力発電施設等周辺地域給付金交付事 業補助金	補助	10/10	1,984,502	10/10	2,101,440	10/10	2,143,858	団体等	昭和56年度から 計上
電源地域振興補助金	補助	定額	783,590	定額	798,308	定額	804,585	原子力発電所立地および 周辺市町	平成12年度から 計上
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援 事業補助金	補助	10/10	858,307	10/10	1,314,800	10/10	1,181,910	団体等	平成14年度から 計上
国際原子力人材育成センター運営費補助 金	県単	定額	5,813	定額	6,135	定額	6,053	(公財)若狭湾エネルギー 研究センター	平成23年度から 計上
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	補助	定額	18,030	定額	24,456	定額	30,756	(公財)若狭湾エネルギー 研究センター	平成24年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
エネルギー研究成果等販路開拓支援事業補助金	補助	定額	7,508	定額	10,000			(公財)若狭湾エネルギー研究センター	令和2年度から計上(令和5年度に統合)
拠点化促進研究開発事業補助金	補助	定額	33,742					企業等	平成24年度から計上(令和2年度から名称変更)
原子力関連産業人材確保支援事業補助金	補助	1/2	400	1/2	400	1/2	400	敦賀商工会議所	令和2年度から計上
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金	補助	定額	750,000	定額	250,000			高浜町(令和3年度まで)、おおい町	平成29年度から計上
嶺南スマートエリア推進補助金	補助	1/2	6,050	1/2	110,500	1/2	14,066	嶺南市町等	令和3年度から計上
所管課計			4,447,942		4,616,039		4,181,628		
[新幹線建設推進課]									
北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金	県単	1/2、3/5	115,840	1/2、3/5	199,968	1/2、3/5	149,284	北陸新幹線沿線市町	平成27年度から計上
北陸新幹線福井駅(東口)拡張施設整備事業補助金	県単	1/2	39,369	1/2	183,912	1/2		福井市	令和4年度で廃止
北陸新幹線福井駅コンコース連続化事業	県単					10/10	378,000	(株)ハピラインふくい	令和5年度限り
所管課計			155,209		383,880		527,284		
[地域鉄道課]									
えちぜん鉄道基盤整備支援事業補助金	県単	定額	234,711	定額	499	定額	323,471	えちぜん鉄道(株)	平成14年度から計上
福井鉄道設備更新特別支援事業補助金	県単	定額	379,241	定額	385,261	定額	325,084	福井鉄道(株)	平成20年度から計上
小浜線利活用促進事業補助金	県単	1/2	1,138	1/2	1,759	1/2		嶺南地域振興推進協議会	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
地域公共交通等運行継続特別支援事業補助金	補助	定額	253,574	定額	204,952			交通事業者	令和2年度から計上
嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業補助金	県単	2/3	1,662	2/3	267,476	2/3	100,956	嶺南広域行政組合	令和3年度から計上
嶺南地域公共交通充実支援事業補助金	県単	1/2、2/3	18,927	1/2、2/3	39,340	1/2、2/3	30,558	嶺南広域行政組合	令和3年度から計上
嶺南広域サイクリングルート整備事業補助金	補助	1/3	184	1/3	280			市町	令和4年度で廃止
バスおでかけ応援事業補助金	補助			定額	26,426			路線バス事業者	令和4年度限り
地域公共交通キャッシュレス化推進事業補助金	県単			定額	81,950	定額	410,320	路線バス事業者	令和4年度から計上
生活バス路線維持対策事業補助金 (地域間幹線系統確保維持費補助)	県単	定額	145,464	定額	120,073	定額	118,470	路線バス事業者	平成24年度から計上
(車両減価償却費等補助)	県単	定額	52,687	定額	51,667	定額	50,950	路線バス事業者	平成24年度から計上
(広域生活バス路線維持対策事業補助)	県単	定額	16,146	定額	14,493	定額	12,417	路線バス事業者	平成13年度から計上
(市町生活交通維持支援事業補助)	県単	定額	283,250	定額	283,250	定額	283,250	市町	平成13年度から計上
新モビリティサービス推進事業補助金	県単	1/2	1,602	1/2	8,000			市町、交通事業者等	令和4年度で廃止
県都デザイン戦略推進事業補助金	県単	1/4	7,280	1/4	7,375			福井市	令和4年度で廃止
県都グランドデザイン推進事業補助金	補助					福井市 補助対象経費のうち、国の交付金等を除いた額の1/2以内 民間団体等	5,500	福井市、民間団体等	令和5年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
まちなか歴史スポット周遊促進事業補助金	県単			1/2、1/3	5,000			福井市、民間団体等	令和4年度限り
小松空港国際定期路線開拓推進事業補助金	補助			5千円/人 (補助限度額 10万円/団体)	300	5千円/人 (補助限度額 10万円/団体)	300	国際線を利用して国際交流を行う県内団体	平成29年度から計上
北陸新幹線三駅周辺整備推進事業補助金	県単	国交付金等を除いた額の1/2以内 (補助限度額 3億円/市)	194,409	国交付金等を除いた額の1/2以内 (補助限度額 3億円/市)	305,727	国交付金等を除いた額の1/2以内 (補助限度額 3億円/市)	3,216	敦賀市、あわら市、越前市	平成29年度から計上
所管課計			975,185		1,416,309		1,015,937		
地域戦略部計			6,940,026		7,695,937		16,905,249		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
地域戦略部所管						
[未来戦略課]						
全国知事会負担金	県単	8,106	8,087	8,068	全国知事会	昭和25年度から計上
近畿ブロック知事会負担金	県単	150	150	150	近畿ブロック知事会	平成8年度から計上
中部圏知事会負担金	県単	340	340	340	中部圏知事会	昭和36年度から計上
日本海沿岸地帯振興連盟負担金	県単	200	600	600	日本海沿岸地帯振興連盟	昭和39年度から計上
国土計画協会負担金	県単	40	40	40	国土計画協会	昭和27年度から計上
日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金	県単	500	500	500	日本創生のための将来世代応援知事同盟	令和元年度から計上
日本国際問題研究所	県単			400	(公財)日本国際問題研究所	令和5年度から計上
中部圏開発整備地方協議会負担金	県単	170	170	170	中部圏開発整備地方協議会	昭和41年度から計上
北近畿開発促進協議会負担金	県単		50		北近畿開発促進協議会	昭和63年度から計上
北陸地方開発促進協議会負担金	県単	400	800		北陸地方開発促進協議会	昭和35年度から計上
「北陸の未来を考える会」負担金	県単	700	700		北陸地方開発促進協議会	昭和63年度から計上
北陸ディスカバープロジェクト負担金	県単	850	850	850	北陸ディスカバープロジェクト実行委員会	平成14年度から計上
北方領土返還要求運動福井県民会議負担金	県単	100	100	100	北方領土返還要求運動福井県民会議	昭和57年度から計上
全国東京事務所長会負担金	県単	20	20	20	全国東京事務所長会	昭和43年度から計上
近畿ブロック東京事務所長会負担金	県単	15	15	15	近畿ブロック東京事務所長会	昭和43年度から計上
中部圏研究会負担金	県単	24	24	24	中部圏研究会	昭和46年度から計上
東海北陸ブロック物産観光連絡協議会負担金	県単	30	30	30	東海北陸ブロック物産観光連絡協議会	昭和43年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
東京・福井産業懇話会負担金	県単	60	60	60	東京・福井産業懇話会	昭和43年度から計上
都道府県会館管理負担金	県単	14,608	14,608	14,608	(公財)都道府県センター	平成11年度から計上
在阪府県協議会負担金	県単	100	100	100	在阪府県協議会	昭和38年度から計上
中部・近畿地区連絡会負担金	県単	30	30	30	中部・近畿地区連絡会	昭和38年度から計上
烏丸通まちづくり協議会負担金	県単	12	12	12	烏丸通まちづくり協議会	令和3年度から計上
京都商工会議所負担金	県単		26	22	京都商工会議所	令和4年度から計上
名古屋産業人クラブ負担金	県単		36	36	名古屋産業人クラブ	令和4年度から計上
2024嶺南誘客キャンペーン開催事業	県単		5,000	50,000	2024嶺南誘客キャンペーン実行委員会	令和4年度から計上
所管課計		26,455	32,348	76,175		
[DX推進課]						
地方公共団体情報システム機構負担金	県単	1,800	1,800	1,800	地方公共団体情報システム機構	昭和45年度から計上
北陸情報通信協議会負担金	県単	0	50	50	北陸情報通信協議会	昭和60年度から計上
総合行政ネットワーク負担金	県単	31,726	39,000	37,000	地方公共団体情報システム機構	平成13年度から計上
公的個人認証サービス負担金	県単	23,998	25,397	25,539	地方公共団体情報システム機構	平成16年度から計上
社会保障・税番号制度システム整備事業負担金	県単	4,163	3,101	3,101	地方公共団体情報システム機構	平成27年度から計上
所管課計		61,687	69,348	67,490		
[市町協働課]						
全国過疎地域自立促進連盟負担金	県単	292	292	342	全国過疎自立促進連盟	昭和45年度から計上
住民基本台帳ネットワークシステム全国センター負担金	県単	20,361	20,480	20,736	地方公共団体情報システム機構	平成27年度から計上
地域活性化センター負担金	県単	900	900	900	(一財)地域活性化センター	昭和60年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
都道府県選挙管理委員会連合会負担金	県単	261	261	261	都道府県選挙管理委員会連合会	昭和23年度から計上
都道府県選挙管理委員会連合会東海北陸支会負担金	県単	46	46	46	都道府県選挙管理委員会連合会東海北陸支会	昭和23年度から計上
明るい選挙推進協会負担金	県単	400	400	400	(公財)明るい選挙推進協会	昭和40年度から計上
所管課計		22,260	22,379	22,685		
[県民活躍課]						
全国女性会館協議会負担金	県単	30	30	30	全国女性会館協議会	平成7年度から計上
全国公立文化施設連絡協議会負担金	県単	28	28	28	全国公立文化施設連絡協議会	平成7年度から計上
福井県公立文化施設連絡協議会負担金	県単		5	5	福井県公立文化施設連絡協議会	平成7年度から計上
ふくい結婚応援協議会負担金	県単	20,409	28,661	23,270	ふくい結婚応援協議会	令和2年度から計上
所管課計		20,467	28,724	23,333		
[電源地域振興課]						
海洋エネルギー資源開発促進日本海連合負担金	県単		100	100	海洋エネルギー資源開発促進日本海連合	平成25年度から計上
原子力人材・産業育成拠点運用事業負担金	県単	3,660	3,660	3,660	敦賀市	平成29年度から計上
所管課計		3,660	3,760	3,760		
[新幹線建設推進課]						
北陸新幹線建設促進同盟会負担金	県単	1,800	2,300	1,800	北陸新幹線建設促進同盟会	昭和43年度から計上
福井県北陸新幹線建設促進同盟会負担金	県単	1,980	1,980	1,980	福井県北陸新幹線建設促進同盟会	昭和48年度から計上
北陸新幹線しゅん功開業記念式典開催事業	県単			12,000	北陸新幹線金沢・敦賀間しゅん功開業式等実行委員会(仮称)	令和5年度限り
所管課計		3,780	4,280	15,780		
[地域鉄道課]						
ふくいデジタルバウチャー推進協議会負担金(てつどう割導入による鉄道利用喚起事業)	補助		61,066		ふくいデジタルバウチャー推進協議会	令和4年度限り

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
福井県並行在来線利用促進協議会負担金	県単		700	700	福井県並行在来線利用促進協議会	令和4年度から計上
所管課計			61,766	700		
[交通まちづくり課]						
嶺北地域公共交通活性化協議会負担金	県単		10,032		嶺北地域公共交通活性化協議会	令和4年度限り
嶺南地域公共交通活性化協議会負担金	県単	40	40	40	嶺南地域公共交通活性化協議会	令和2年度から計上
クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議負担金	県単	2,769	2,492	2,492	福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議	平成24年度から計上
小松空港国際線利用促進同盟会負担金	県単		2,500	2,500	小松空港国際線利用促進同盟会	平成18年度から計上
県都にぎわい創生協議会負担金	補助	4,500	15,500	12,836	県都にぎわい創生協議会	令和3年度から計上
金ヶ崎周辺まちづくり推進事業負担金	県単		5,000		金ヶ崎周辺魅力づくり協議会	令和4年度から計上
所管課計		7,309	35,564	17,868		
[統計調査課]						
都道府県統計連絡協議会分担金	県単	15	15	15	都道府県統計連絡協議会	昭和55年度から計上
近畿地方統計事務連絡協議会分担金	県単	30	30	30	近畿地方統計事務連絡協議会	昭和45年度から計上
所管課計		45	45	45		
地域戦略部計		145,663	258,214	227,836		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
地域戦略部所管						
〔市町協働課〕						
福井県市町村振興宝くじ交付金	県単	325,111	363,842	372,160	(公財)福井県市町村振興協会	昭和54年度から計上
石油貯蔵施設立地対策等交付金	補助	178,674	154,497	154,540	石油貯蔵施設立地および周辺市町	昭和53年度から計上
移譲事務市町交付金	県単	111,047	118,232	117,557	市町	昭和59年度から計上
在外選挙特別経費交付金	補助	100	100	100	市町	平成11年度から計上
知事および県議会議員選挙執行経費市町交付金	県単		207,408	222,971	市町	令和4年度限り
衆議院議員選挙執行経費市町交付金	補助	340,962			市町	令和3年度限り
衆議院議員選挙不在者投票特別経費交付金	補助	1,890			指定病院等	令和3年度限り
最高裁判官国民審査市町交付金	補助	456			市町	令和3年度限り
参議院議員選挙執行経費市町交付金	補助		359,101		市町	令和4年度限り
参議院議員選挙不在者投票特別経費交付金	補助		7,555		指定病院等	令和4年度限り
所管課計		958,240	1,210,735	867,328		
〔電源地域振興課〕						
核燃料税市町交付金	県単	4,270,174	4,699,829	5,092,408	原子力発電所立地および周辺市町	昭和51年度から計上
所管課計		4,270,174	4,699,829	5,092,408		
〔地域鉄道課〕						
並行在来線経営安定化事業	県単			20,000	(株)ハピラインふくい	令和5年度から計上
所管課計		0	0	20,000		
〔交通まちづくり課〕						
運輸事業振興助成交付金	県単	159,947	167,643	167,227	(一社)県トラック協会、(公社)県バス協会	昭和51年度から計上

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
所管課計		159,947	167,643	167,227		
[統計調査課]						
住民移動報告交付金	県単	470	470	470	市町	昭和46年度から計上
就業構造基本調査市町交付金	補助		33,325		市町	令和4年度限り
国勢調査交付金	補助			56	市町	令和5・6・7年度
国勢調査(1次試験調査)交付金	補助		2,690		市町	令和4年度限り
住宅土地統計調査交付金	補助		5,128	41,526	市町	令和4・5年度限り
経済センサス交付金	補助	38,384	187	187	市町	平成20年度から計上
農林業センサス交付金	補助			77	市町	令和5・6・7年度
漁業センサス交付金	補助			8,271	市町	令和5年度限り
学校基本調査および学校保健統計調査交付金	補助	243	404	404	市町	昭和23年度から計上
所管課計		39,097	42,204	50,991		
地域戦略部計		5,427,458	6,120,411	6,197,954		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
地域戦略部所管						
〔市町協働課〕						
住民基本台帳ネットワークシステム運用監視委託料	県単	20,480	20,480	21,718	地方公共団体情報システム機構	平成13年度から計上
住民基本台帳ネットワークシステム集約センター委託料	県単	6,135	6,419	9,153	地方公共団体情報システム機構	平成25年度から計上
普通交付税(市町分)算定事務委託料	県単	2,006	1,828	1,828	地方公共団体情報システム機構	昭和55年度から計上
福井県明るい選挙推進事業委託料	県単	1,215	1,215	1,215	福井県明るい選挙推進協議会	昭和61年度から計上
所管課計		29,836	29,942	33,914		
〔県民活躍課〕						
男女共同参画情報発信事業委託料	県単	1,003	1,003	710	(公財)ふくい女性財団	平成14年度から計上
ふくい女性活躍支援センター事業委託料	県単	13,126	13,222	13,421	(公財)ふくい女性財団	平成26年度から計上
キャリアアップフォロー事業委託料	県単	6,449	6,446	6,446	(公財)ふくい女性財団	平成26年度から計上
男女共同参画学習事業委託料	県単	11,892	11,655	11,307	(公財)ふくい女性財団	平成25年度から計上
チャイルドルーム運営委託料	県単	6,449	6,446	5,176	(公財)ふくい女性財団	平成7年度から計上
ふくい女性つながりサポート事業委託料	県単	9,926	9,700	8,583	(公財)ふくい女性財団	令和3年度から計上
女性総合カウンセリング事業委託料	県単	9,795	9,722	9,735	(公財)ふくい女性財団	平成25年度から計上
結婚相談事業委託料(若者出会い交流応援事業)	県単	7,489	8,386	7,667	福井県婦人福祉協議会	平成17年度から計上
所管課計		66,129	66,580	63,045		
〔電源地域振興課〕						
若狭湾エネルギー研究センター管理運営業務委託料(指定管理料)	補助	477,319	536,834	477,319	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成18年度から計上
原子力関連業務従事者研修事業委託料	補助	70,920	77,719	77,712	団体等	平成21年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
研究開発事業委託料	補助	127,314	127,660	128,195	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成6年度から計上
水素エネルギー技術研究事業委託料	補助	89,749	95,123	77,268	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成29年度から計上
宇宙産業拡大支援事業委託料	補助	62,700			(公財)若狭湾エネルギー研究センター	令和2年度限り
I A E Aと連携した人材育成事業	補助		2,440	2,440	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	令和2年度から計上
所管課計		828,002	839,776	762,934		
[統計調査課]						
統計調査員確保対策事業委託料	補助	243	515	515	市町	昭和35年度から計上
所管課計		243	515	515		
地域戦略部計		924,210	936,813	860,408		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年 度 決 算 額	4 年 度 9 月 現 計 予 算 額	5 年 度 当 初 予 算 額
地 域 戦 略 部 所 管										
市町振興資金貸 付金 (市町協働課)	1. 目 的 市町の振興を図るための財政 援助 2. 昭和31年度から実施 昭和43年度までは財政調整基 金の運用資金を貸し付けてき たが44年度から貸付基金を設 置して貸付	市町・一部事務組合	対象事業 1. 過疎対策事業 2. 広域行政推進事業 3. 重要課題対策事業 4. ふるさと創造プロ ジェクト 事業 「新ふるさと創造」 推進事業 市町協働による地 域みらい応援プロ ジェクト 5. 一般事業	過疎対策事業 広域行政推進事業 重要課題対策事業 財政融資資金 貸付金利の 1/10(下限0.1%) ふるさと創造プロ ジェクト 事業 「新ふるさと創造」 推進事業 市町協働による地 域みらい応援プロ ジェクト 0.1%(固定) 一般事業 財政融資資金 貸付金利 (下限0.1%) ※財政融資資金貸 付金利が下限利 率および固定利 率を下回る場合 には、財政融資 資金貸付金利を 適用		貸付期間 過疎対策事業13年 その他の事業10年 (うち据置1年以内) 償還方法 元金均等年賦償還		278,100	1,500,000	1,500,000
地域総合整備資 金貸付金 (市町協働課)	金融機関と共同して地域振興 に資する民間事業活動を支援 し、もって活力と魅力ある地 域づくりを推進	株式会社、有限会 社等の法人	42億円 (過疎地域 54億円) 借入総額の35% (過疎地域45%)	無利子		貸付期間 15年以内 (うち据置5年以内) 償還方法 元金均等半年賦償還	貸付前に (一財)地域 総合整備財 団の審査有			

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
交流文化部所管									
[ブランド課]									
福井を舞台とした映画等誘致事業補助金	県単					10/10	10,000	県が誘致する映画等製作団体	平成29年度から計上
恐竜エリア拡大プロジェクト補助金	県単			1/2	65,000	1/2	117,500	市町	令和4年度から計上
オーベルジュ誘致推進事業補助金	県単							民間企業	令和3年度から計上
ふくいの食ブランド力向上事業補助金	県単			1/2	40,000	1/2	40,000	民間企業	令和4年度から計上
ジオパーク推進事業補助金	県単	1/2	500	1/2	500	1/2	500	恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク推進協議会	平成21年度から計上
恐竜列車整備支援事業補助金	県単	10/10	10,540	10/10	58,500			えちぜん鉄道株式会社	令和元年度から計上
恐竜バス改修支援事業補助金	県単	2/3~10/10	55,978					福井駅から恐竜博物館への直行バス運行事業者	令和元年度から計上
恐竜ホテル改修支援事業補助金	県単	1/2	16,151	1/2	27,000	1/2	36,500	市町	令和元年度から計上
恐竜ランドマーク設置支援事業補助金	県単	1/2	9,487					市町	令和元年度から計上
所管課計			92,656		191,000		204,500		
[定住交流課]									
福井県UIターン奨学金返還支援事業補助金	県単	定額	11,332	定額	29,200	定額	21,900	個人	平成29年度から計上(令和2年度より名称変更)
(県外学生受入)	補助	1/2 (補助限度額 500千円)	249					市町または地域団体	令和3年度で廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ワーケーション推進事業補助金	県単	1/2 (補助限度額 500千円)	1,657	1/2 (補助限度額 1,000千円)	8,000	1/2 (補助限度額 1,000千円)	5,500	市町	令和2年度から計上(令和3年度より名称変更)
所管課計			13,238		37,200		27,400		
〔観光誘客課〕									
嶺南地域産業育成支援補助金	県単	定額	27,634	定額	26,905	定額	26,016	(一社)若狭湾観光連盟	平成8年度から計上
三方五湖エリア活性化支援事業補助金	県単	定額	142,386	定額	19,921	定額	4,875	市町等	令和3年度から計上
嶺南広域サイクリングルート整備事業補助金	県単	定額	4,602					市町等	令和3年度から計上
県内観光促進事業	補助	定額	4,991,994	定額	4,000,000			(公社)福井県観光連盟等	令和2年度から計上
DMOによる観光地域づくり推進事業補助金	補助	定額	53,787	定額	163,755	定額	178,570	(公社)福井県観光連盟	令和3年度から計上
ふくいドットコム運営管理事業補助金	県単	定額	7,881	定額	7,437	定額	8,097	(公社)福井県観光連盟	平成17年度から計上
観光客誘致体制強化事業補助金	県単	定額	15,897	定額	18,619	定額	18,619	(公社)福井県観光連盟	平成18年度から計上
福井城址を活用したまちなか賑わいづくり支援事業補助金	補助			1/2以内 (補助限度額 3,000千円/件)	3,000	1/2以内 (補助限度額 3,000千円/件)	6,000	民間事業者	令和2年度から計上
福井県物産協会補助金	県単	定額	2,000	定額	2,000	定額	2,000	(一社)福井県物産協会	昭和45年度から計上
ふくいの物産と観光展開支援事業補助金	県単	2/3	12,619	2/3	15,000	2/3	15,000	(一社)福井県物産協会	令和元年度から計上
周遊・滞在型観光推進事業補助金	県単	1/2 (ハード・ソフト事業支援)	259,640	1/2 (ハード・ソフト事業支援)	343,157			市町、観光団体等	令和4年度で廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
民宿リニューアル支援事業補助金	県単	1/3 (補助限度額 5,000千円/件)	45,678	1/3 (補助限度額 5,000千円/件)	214,578			市町	令和4年度で廃止
多様な宿泊施設整備支援事業						1/3 (補助限度額 5,000千円/件)	150,000	市町	令和5年度から計上
東尋坊活性化支援事業補助金	県単	定額	38,304	定額	365,817	定額	222,572	市町等	令和2年度から計上
夜間観光促進事業補助金	補助	定額	22,249	定額	27,500	定額	20,000	市町等	令和2年度から計上
新幹線開業に向けたインバウンド対策事業補助金	補助	定額	14,649	定額	37,734	定額	18,128	市町、事業者等	令和2年度から計上
外国人観光客誘致拡大事業補助金	補助 県単	定額	3,976	定額	7,500	定額	10,500	(公社)福井県観光連盟	平成17年度から計上
台湾における観光営業力強化事業補助金	補助 県単	定額	6,400	定額	6,400			(公社)福井県観光連盟	令和2年度から計上
北陸新幹線開業に向けたおもてなし景観対策事業	補助 県単					1/2	45,000	市町、DMOや観光協会等の観光関係団体	令和5年度から計上
新幹線開業おもてなしオンラインセミナー事業補助金	県単			定額	2,862	定額	2,318	(公社)福井県観光連盟	令和3年度から計上
JR金沢駅内福井県観光案内コーナー設置運営事業補助金	県単	定額	12,450	定額	13,989	定額	13,981	(公社)福井県観光連盟	平成26年度から計上
観光ボランティアガイド活動促進事業補助金	県単	定額	784	定額	878	定額	878	福井県観光ボランティアガイド連絡協議会	平成14年度から計上
ガイドングツアー造成事業補助金	県単					定額	4,119	(公社)福井県観光連盟	令和4年度から計上
稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業	補助 県単			定額	100,000	定額	75,600	市町	令和4年度から計上
所管課計			5,662,930		5,377,052		822,273		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
[新幹線開業課] 北陸新幹線開業スタートアップ事業補助金 (観光商品造成支援)	県単	定額	554	定額	608	定額	608	(公社)福井県観光連盟	令和2年度から 計上
(開業機運醸成イベント)	補助	1/2以内 (補助限度額 2,500千円/件)	6,577	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/件)	20,000	1/2以内 (補助限度額 10,000千円/件)	40,000	新幹線4駅の所在市が中 心となって周辺市町や経 済団体等で構成する実 行委員会等	令和3年度から 計上
北陸新幹線開業アイデアコンテスト実行支援 事業補助金 (市町)	補助	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/市町)	5,781	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/市町)	13,734	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/市町)	17,650	市町	令和2年度から 計上
(民間団体)	補助	2/3以内 (補助限度額 5,000千円/件)	28,723	2/3以内 (補助限度額 5,000千円/件)	41,872	2/3以内 (補助限度額 5,000千円/件)	41,468	“ワクワク・ドキドキ”新幹 線開業アイデアコンテスト 入賞団体	令和2年度から 計上
(ご当地コレクションカード)	県単	1/3以内	111	1/3以内	558	1/3以内	335	知事が適当と認める観光 施設を運営する民間事業	令和3年度から 計上
北陸新幹線開業に向けたふくいみやげRe:デ ザイン事業補助金	補助	定額	5,869	定額	8,334			(公社)福井県観光連盟	令和4年度で廃 止
観光客誘致拡大事業	補助							(公社)福井県観光連盟	令和2年度で廃 止
SNSを活用した福井ファン拡大事業補助金 (インスタ映えスポット造成)	補助	定額	2,792	定額	2,792	定額	2,792	(公社)福井県観光連盟	令和3年度から 計上
(フォトコンテスト)	補助	定額	3,570	定額	3,000			(公社)福井県観光連盟	令和4年度で廃 止
北陸新幹線沿線エリアでのPR強化事業補助 金	県単	定額	2,471	定額	2,472	定額	2,472	(公社)福井県観光連盟	平成27年度から 計上(令和2年 度より名称変更)

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
交通広告を活用したプロモーション事業補助金	県単			定額	6,000	定額	6,114	(公社)福井県観光連盟	令和4年度から計上
コンベンション誘致促進事業補助金	県単	定額	5,888	定額	36,938	定額	35,579	(公社)福井県観光連盟	令和元年度から計上
福井を学ぶ体験旅行推進事業補助金	補助 県単	定額 1/2 10/10	12,707	定額 1/2 10/10	37,971	定額 1/2 10/10	39,302	(公社)福井県観光連盟、 市町	平成22年度から計上
関西・中京圏からの誘客強化事業補助金	補助	定額	3,735	定額	12,554	定額	15,452	(公社)福井県観光連盟	令和2年度から計上
観光商談会開催事業補助金	県単	定額	3,173	定額	3,314	定額	3,293	(公社)福井県観光連盟	平成24年度から計上
バスツアー造成促進事業補助金	県単	定額	6,263	定額	2,000			(公社)福井県観光連盟	令和4年度で廃止
観光マップ等作成事業補助金	県単	定額	8,276	定額	11,110	定額	15,554	(公社)福井県観光連盟	平成27年度から計上
北陸デスティネーションキャンペーン誘客拡大事業補助金	県単					定額	2,128	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上
持続可能な「観光バスツアー」支援事業補助金	県単					定額	4,000	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上
所管課計			96,490		203,257		226,747		
[文化課] 福井の伝統的民家活用推進事業補助金 (新築)	県単	1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		市町	平成17年度から計上
(改修)	県単	1/2以内 (補助限度額 地 区内1,500千円/ 件、地区外1,000 千円/件)	10,426	1/2以内 (補助限度額 地 区内1,500千円/ 件)	15,000	1/2以内 (補助限度額 地 区内1,500千円/ 件)	13,000	市町	

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(一般建造物の修景)	県単	1/2以内 (補助限度額 1,000千円/件)	500	1/2以内 (補助限度額 1,000千円/件)	1,500	1/2以内 (補助限度額 1,000千円/件)	1,000	市町	
(空き家)	県単	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)		1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)		1/2～1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,500	市町	
(地域づくり活動)	県単	10/10 (補助限度額 200千円/件)	599	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,200	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,200	市町	
(棟梁講座支援)	県単	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	352	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	500	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	500	(一社)福井県建築組合連 合会	
福井の歴史的建造物保存促進事業補助金	県単	1/2～1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	822	1/2～1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,500	1/2～1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,500	市町	平成18年度から 計上
福井ふるさと百景を活かした景観づくり推進 事業補助金 (景観づくり)	県単	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,400	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,600	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,200	市町	平成23年度から 計上
(ビューポイント整備)	県単	1/2 (補助限度額 1,000千円/件)	1,000	1/2 (補助限度額 1,000千円/件)	1,000			市町	令和4年度で廃 止
福井ふるさと広域景観形成事業補助金	県単	1/2	9,637	1/2	23,485			市町	令和4年度で廃 止
重要文化的景観保存活用推進事業補助金	県単	1/2	1,489	1/2	3,139	1/2	1,223	市町	令和元年度から 計上
芸術団体文化活動活性化事業補助金	県単	定額	3,318	定額	3,600	定額	3,600	(一社)県文化協議会	昭和47年度から 計上
ふくい県民総合文化祭ふれあいフェスティバル 開催事業補助金	県単	1/2	6,258	1/2	7,500	1/2	7,500	芸術文化団体等	平成18年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ふくいのミュージアム連携事業補助金	県単			10/10 (補助限度額 250千円/件)	2,000			旅行者等	令和4年度から 計上
北信越博物館協議会総会補助金	県単			定額	250			北信越博物館協議会	昭和53年度から 計上
朝倉氏遺跡保存協会補助金	県単	定額	183	定額	183	定額	183	(一社)朝倉氏遺跡保存協 会	昭和48年度から 計上
北信越博物館協議会総会補助金	県単			定額	250			北信越博物館協議会	昭和53年度から 計上
所管課計			35,984		63,707		34,406		
[スポーツ課]									
障がい者スポーツ大会開催費補助金	県単	定額	167	定額	700	定額	3,500	障がい者団体等	平成26年度から 計上
障がい者トップアスリート応援事業補助金	県単	定額	2,662	定額	7,300	定額	7,100	障がい者アスリート	平成28年度から 計上
東京2020パラリンピック聖火フェスティバル開 催事業補助金	県単	10/10 (補助限度額250 千円/件)	1,218					市町	令和3年度で廃 止
北陸地区スポーツ推進委員研修会補助金	県単							県スポーツ推進委員協議 会	平成19年度から 計上
県民スポーツ祭開催事業補助金	県単	定額	11,558	定額	13,500	定額	13,500	県民スポーツ祭実行委員 会	平成17年度から 計上
1県民1スポーツ普及事業補助金	県単	定額	601	定額	700	定額	700	競技団体等	令和元年度から 計上(令和4年 度から名称変 更)
総合型地域スポーツクラブ登録認証支援事 業補助金	県単	定額	171	定額	915	定額	648	福井県スポーツ協会	令和3年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
クラブアドバイザー配置支援事業補助金	県単	1/10 (補助限度額 500千円/件)	229	1/10 (補助限度額 500千円/件)	500	1/10 (補助限度額 500千円/件)	500	福井県スポーツ協会	令和3年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ育成・市町連携支 援事業補助金	県単					定額	407	福井県スポーツ協会	令和5年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業補 助金	県単			定額	317			福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上(令和5年度 に統合)
総合型地域スポーツクラブ市町連携支援事 業補助金	県単			定額	90			福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上(令和5年度 に統合)
総合型地域スポーツクラブ機能強化支援事 業補助金	県単			定額	2,800	定額	1,250	福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会運営 支援事業補助金	県単			定額	365	定額	365	福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上
スポーツ大会開催費補助金	県単	定額	1,600	定額	3,500	定額	1,000	競技団体	平成5年度から 計上
オリンピック東京大会事前キャンプ受入事業 補助金	補助 県単	1/2	19,597					市町、市町主体の実行委 員会等	令和3年度で廃 止
スポーツまちづくり推進事業補助金	補助	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	8,602	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	15,940	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	15,826	市町	令和2年度から 計上
スポーツイベント開催支援事業補助金	補助	1/2～10/10	7,019	1/4～10/10	16,500	1/4～10/10	15,150	競技団体等	令和2年度から 計上
スポーツイベント企画準備支援金事業補助 金	補助	1/2	0	1/2 (補助限度額 200千円/件)	400	1/2 (補助限度額 200千円/件)	400	競技団体等	令和2年度から 計上(令和5年 度から名称変 更)
嶺南における試合開催支援事業補助金	補助	1/2 (補助限度額 400千円/件)	314	1/2 (補助限度額 400千円/件)	800	1/2 (補助限度額 400千円/件)	800	ふくい県民応援チーム	令和3年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
街なかスポーツ支援事業補助金	県単	定額	18,819	定額	18,750			ふくい県民応援チーム	令和4年度で廃止
スポーツ少年団補助金	県単	定額		定額	80	定額	80	(公財)県スポーツ協会	昭和40年度から計上
日独スポーツ少年団同時交流事業補助金	県単	定額		定額	171			(公財)県スポーツ協会	昭和49年度から計上
競技力向上対策事業補助金	県単	定額	437,477	定額	394,278	定額	324,766	(公財)県スポーツ協会(競技団体)、中体連、高体連	昭和41年度から計上
「新たなお家芸競技」育成支援事業補助金	県単	1/2	1,393	1/2	2,398	1/2	1,495	市町	令和元年度から計上
国体チームサポート企業発掘事業補助金	県単	定額	3,115	定額	4,300	定額	4,260	クラブチーム、企業	令和元年度から計上
未来のアスリート発掘・育成事業補助金	県単	10/10	7,787	10/10	7,471	10/10	5,816	(公財)県スポーツ協会	令和元年度から計上
アスリートのUIターン推進事業補助金	県単	定額、10/10、1/2	38,858	定額、10/10、1/2	72,466	定額、10/10、1/2	63,617	(公財)県スポーツ協会、競技団体、企業、個人	令和2年度から計上
トップ指導者育成事業補助金	県単			定額	2,021	定額	2,215	(公財)県スポーツ協会	令和3年度から計上
県スポーツ協会補助金	県単	定額	23,117	定額	31,912	定額	31,218	(公財)県スポーツ協会	昭和22年度から計上
国民体育大会派遣費補助金	県単	定額	6,868	定額	101,967	定額	101,497	(公財)県スポーツ協会	昭和21年度から計上
北信越国民体育大会派遣費補助金	県単	定額	24,193	定額	27,964	定額	53,287	(公財)県スポーツ協会	昭和55年度から計上
北信越国民体育大会会場整備費補助金	県単			定額	4,416			北信越国民体育大会実行委員会、(公財)県スポーツ協会	令和4年度から計上
アイスホッケー競技会北信越・東海ブロック大会派遣費補助金	県単	定額	1,324	定額	2,197	定額	2,187	(公財)県スポーツ協会	昭和62年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
フィギュアスケート競技会派遣費補助金	県単	定額		定額	540	定額	868	(公財)県スポーツ協会	平成22年度から 計上
所管課計			616,689		735,258		652,452		
交流文化部計			6,517,987		6,607,474		1,967,778		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
安全環境部所管									
〔 県民安全課〕									
性犯罪・性暴力被害者支援事業補助金	補助	定額	5,000	定額	5,000	定額	5,000	性暴力救済センター・ふくい「ひなぎく」	令和2年度から計上
安全で安心な地域社会づくり事業補助金	県単	1/3	5,711	1/3	4,500			市町(自治会等)	令和元年度から計上
子ども安心県民作戦補助金	県単	1/2	8,200	1/2	9,915	1/2	9,958	青少年育成市町民会議	平成17年度から計上
青少年育成県民運動支援事業補助金	県単	定額	4,400	定額	4,400	定額	4,400	(公財)青少年育成福井県民会議	昭和43年度から計上
青少年愛護センター補助金	県単	定額	3,500	定額	3,664	定額	3,671	市町青少年愛護センター	昭和43年度から計上
交通安全指導者育成事業補助金	県単	定額	466	定額	466	定額	466	福井県交通安全母の会連合会	平成20年度から計上
交通死亡事故防止対策事業補助金	県単	定額	77,180	定額	30,000	定額	10,000	高齢運転者	令和3年度から計上
消費者行政活性化補助金	補助	10/10、1/3	7,737	10/10、1/2	9,687	10/10、1/2	10,586	市町	平成21年度から計上
消費者総合フォーラム・交流展開催事業補助金	補助	定額	280	定額	282	定額	282	消費者総合フォーラム・交流展実行委員会	平成16年度から計上
所管課計			112,474		67,914		44,363		
〔 危機対策・防災課〕									
原子力災害対策施設整備費補助金	補助	10/10	78,334	10/10	82,704	10/10	85,036	市町、病院等設置主体	平成24年度から計上
原子力災害対策事業費補助金	補助	10/10	0	10/10	258,000	10/10	292,400	施設設置主体(市町、社会福祉法人等)	平成26年度から計上
原子力災害時避難円滑化事業補助金	補助	10/10		10/10	15,000	10/10	35,000	市町	平成30年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
市町原子力防災対策事業支援補助金	県単	10/10	737	10/10	10,920	10/10	10,920	市町	平成30年度か ら計上
大規模災害団員確保支援補助金	県単	1/2	218	2/3	6,000	2/3	1,760	市町、消防組合	令和元年度か ら計上
地域・企業防災連携推進事業補助金	補助	1/2	2,339	1/2	3,624	1/2	0	市町	令和2年度か ら計上
消防団員活動環境向上促進事業補助金	補助			1/2	900	1/2	900	市町、消防組合	令和4年度か ら計上
個別避難計画(原子力)作成支援事業補助	補助			10/10	4,690	10/10	6,798	市町	令和4年度か ら計上
所管課計			81,628		381,838		432,814		
[環境政策課]									
環境ふくい県民運動推進事業補助金	補助	定額	23,687	定額	18,004	定額	1,196	環境ふくい推進協議会	平成21年度か ら計上
次世代自動車普及促進事業補助金	県単	経済産業省補助 金交付額の1/2 (補助上限額 1,000千円)	14,064	経済産業省補助 金交付額の1/2 (補助上限額 1,000千円)	24,000			(1)県内に住所を有する 個人 (2)県内に事業所等を有 する法人 (1)(2)に対してリース契 約した事業者	令和4年度で 廃止
電気自動車等導入企業支援事業補助金	補助			定額	29,680				令和4年度限 り
再エネ活用地域振興プロジェクト事業補助 金	県単	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	2,532	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	1,300	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	1,000	市町と地域等を含む地域 協議会	平成30年度か ら計上
		設備導入支援 1/4 (補助上限額 20,000千円)	20,000	設備導入支援 1/4 (補助上限額 20,000千円)	20,000	設備導入支援 1/4 (補助上限額 20,000千円)	20,000	市町(県内企業)	令和元年度か ら計上
所管課計			60,283		92,984		22,196		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
[循環社会推進課]									
海岸漂着物地域対策推進事業補助金	補助 県単	7/10 (国7/10)	11,398	7/10 (国7/10)	17,646	7/10 (国7/10)	22,852	市町	平成21年度か ら計上
リペア・リユース推進事業補助金	県単	定額	171	定額	492	定額	249	環境ふくい推進協議会	平成21年度か ら計上
地域貢献型施設等整備補助金	県単			1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	5,000	1/2 (補助限度額 2,000千円/件)	2,000	産業廃棄物処理業者	令和元年度か ら計上
所管課計			11,569		23,138		25,101		
[自然環境課]									
クマの誘引樹木伐採事業補助金	県単	1/3 (補助限度額 30千円/件)	356	1/3 (補助限度額 50千円/件)	1,800	1/3 (補助限度額 50千円/件)	1,800	市町、市町鳥獣対策協議 会(自治会等)	令和3年度か ら計上
コウノトリ 定着推進支援補助金	県単					1/3 (補助限度額 400千円/件)	800	市町	令和5年度か ら計上
有害鳥獣捕獲者育成補助金	県単	1/2	536	1/2	1,731	1/2	1,731	(一社)福井県猟友会	平成17年度か ら計上
「残そう・伝えよう！」生きもの保全事業 補助金	県単	定額 (補助限度額 200千円/件)	1,668	定額 (補助限度額 200千円/件)	2,000	定額 (補助限度額 200千円/件)	2,000	自然再生団体等	平成27年度か ら計上
福井ふるさと学びの森 がんばる里山応援 プロジェクト 補助金	補助	定額 (補助限度額 200千円/件)	1,000	定額 (補助限度額 200千円/件)	1,000			「学びの森」登録団体 (登録申請を行っている 団体を含む。)	令和元年度か ら計上
自然公園施設整備事業補助金	県単	1/2	2,459					自然公園指定地域所在市 町	昭和45年度か ら計上
自然環境整備交付金事業補助金	補助	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	1,440	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	12,375	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	23,265	自然公園指定地域所在市 町	平成17年度か ら計上

(単位: 千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
所管課計			7,459		18,906		29,596		
安全環境部計			273,413		584,780		554,070		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
安全環境部所管						
〔危機対策・防災課〕						
中部9県1市広域災害応援連絡協議会負担金	県単	30	30	30	中部9県1市広域災害応援連絡協議会	平成8年度から計上
自治体衛星通信システム導入推進事業負担金	県単	22,575	22,575	22,305	自治体衛星通信機構	平成8年度から計上
北陸自動車道福井県消防連絡協議会負担金	県単	100	100	100	北陸自動車道福井県消防連絡協議会	平成2年度から計上
救急振興財団負担金	県単	5,700	5,700	5,700	救急振興財団負担金	平成3年度から計上
全国航空消防防災協議会負担金	県単	400	400	400	全国航空消防防災協議会	平成8年度から計上
緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練実施事業負担金	県単				緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練実行委員会	令和元年度限り
広域消防応援隊活動費負担金	県単			2,978	市町(消防の事務を処理する一部事務組合を含む)	令和5年度から計上
所管課計		28,805	28,805	31,513		
〔原子力安全対策課〕						
(公財)福井原子力センター負担金	県単	7,000	7,000	7,000	(公財)福井原子力センター	昭和47年度から計上
日本原子力産業協会負担金	補助	130	130	130	(一社)日本原子力産業協会	昭和32年度から計上
原子力発電関係団体協議会負担金	県単	100	100	100	原子力発電関係団体協議会	昭和49年度から計上
原子力安全研究協会負担金	補助	100	100	100	(公財)原子力安全研究協会	平成9年度から計上
原子力施設等放射能調査機関連絡協議会負担金	補助	40	40	40	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	平成6年度から計上
日本原子力学会賛助会員負担金	補助	50	50	50	(一社)日本原子力学会	平成14年度から計上
原子力環境監視センター施設維持管理負担金	補助	572	575	580	(公財)福井原子力センター	平成23年度から計上
所管課計		7,992	7,995	8,000		
〔環境政策課〕						

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
全国生活排水対策連絡協議会負担金	県単		5	5	全国生活排水対策連絡協議会	昭和56年度から計上
北陸環境共生会議負担金	県単	750	750	750	北陸環境共生会議	平成15年度から計上
環境ふくい推進協議会負担金	県単	2,000	2,000	2,000	環境ふくい推進協議会	平成21年度から計上
グリーン購入ネットワーク参加負担金	県単	20	20	20	グリーン購入ネットワーク	平成12年度から計上
所管課計		2,770	2,775	2,775		
[循環社会推進課]						
北海道PCB廃棄物処理事業広域協議会負担金	県単	438	444	448	北海道PCB廃棄物処理事業広域協議会	平成17年度から計上
所管課計		438	444	448		
[自然環境課]						
三方五湖生物多様性保全協議会負担金	県単	2,000	2,000	2,000	三方五湖生物多様性保全協議会	平成22年度から計上
北潟湖自然再生協議会負担金	県単	1,000	1,000	1,000	北潟湖自然再生協議会	平成28年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	14	14	14	県博物館協議会	平成2年度から計上
日本博物館協会負担金	県単	80	80	80	(公財)日本博物館協会	平成2年度から計上
日本天文学会負担金	県単	10	10	10	(公社)日本天文学会	平成2年度から計上
全国科学博物館協議会負担金	県単	20	20	20	全国科学博物館協議会	平成3年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成30年度から計上
所管課計		3,127	3,127	3,127		
安全環境部計		43,132	43,146	45,863		

(単位: 千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
安全環境部所管						
[危機対策・防災課] ヘリコプター運航調整交付金	県単	7,726	7,726	7,726	福井県防災ヘリコプター運航連絡協議会	平成8年度から計上
所管課計		7,726	7,726	7,726		
[原子力安全対策課] 広報・調査等交付金	補助	54,882	75,132	74,823	原子力発電所等立地周辺市町	昭和55年度から計上
所管課計		54,882	75,132	74,823		
安全環境部計		62,608	82,858	82,549		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
安全環境部所管						
〔県民安全課〕						
安全で安心な地域社会づくり事業委託料	県単	3,363	3,439	3,420	市町安全安心センター	平成22年度から計上
青少年育成運動推進事業委託料	県単	2,853	2,418	2,640	(公財)青少年育成福井県民会議	平成21年度から計上
ネット安全利用対策事業	県単	751	406		(公財)青少年育成福井県民会議	令和元年度から計上
高齢者交通安全教室開催業務委託料	県単	638	638	638	福井県交通安全母の会連合会	平成23年度から計上
消費者教育啓発事業	県単	179	210	210	福井県消費者グループ連絡協議会	平成20年度から計上
相談体制強化事業	補助	2,705	2,448	2,525	福井弁護士会	平成25年度から計上
消費生活講座開催事業	補助	2,965	1,730	1,730	(公社)ふくい・くらしの研究所	平成25年度から計上
消費者教育担い手養成事業	補助	1,390	1,391	1,391	(公社)ふくい・くらしの研究所	平成27年度から計上
エシカル消費促進事業	補助	1,109	1,014	1,168	(公社)ふくい・くらしの研究所	令和元年度から計上
所管課計		15,953	13,694	13,722		
〔危機対策・防災課〕						
地域防災力向上事業	県単		933	498	福井県防災士会	令和4年度から計上
消防団員確保推進事業委託	県単	5,870	5,870	5,870	福井県消防協会	平成23年度から計上
消防統計電算事務委託料	県単	172	172	172	(一財)消防防災科学センター	昭和62年度から計上
免状作成業務等委託料	県単	6,478	6,530	6,458	(一財)消防試験研究センター	昭和63年度から計上
消防設備士保安講習委託料	県単		5,668	5,771	(一社)福井県消防設備協会	平成元年度から計上
危険物取扱者保安講習委託料	県単		9,506	9,203	福井県危険物安全協会連合会	平成19年度から計上
高圧ガス免状作成業務委託料	県単		436	509	高圧ガス保安協会	平成13年度から計上
所管課計		12,520	29,115	28,481		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
〔原子力安全対策課〕						
原子力広報対策事業委託料	補助	99,303	103,323	113,926	(公財)福井原子力センター	昭和49年度から計上
原子力・エネルギー学習環境づくり事業委託料	補助	8,712	10,000	10,000	(公財)福井原子力センター	平成15年度から計上
モニタリング情報共有システム維持管理委託料	補助	16,374	18,233	18,696	(公財)原子力安全技術センター	平成26年度から計上
所管課計		124,389	131,556	142,622		
〔環境政策課〕						
福井県気候変動教育プログラム事業委託料	補助	215	214		アルマス・バイオコスモス研究所	令和4年度で廃止
所管課計		215	214	0		
〔自然環境課〕						
キジ放鳥委託料	県単				(一社)福井県猟友会	昭和52年度から計上
鳥獣保護区等管理委託料	県単	296	284	286	(一社)福井県猟友会	平成14年度から計上
ガン・カモ科鳥類生息調査委託料	県単	337	337	337	(公財)日本野鳥の会福井県	昭和48年度から計上
カワウ生息調査委託料	県単	585	585	585	(公財)日本野鳥の会福井県	平成19年度から計上
傷病鳥獣救護委託料	県単	196	500	500	(公社)福井県獣医師会	昭和63年度から計上
登山歩道維持管理委託料	県単	500	500	500	市町	平成元年度
県有財産維持管理委託料	県単	272	272	272	市町	昭和48年度から計上
所管課計		2,186	2,478	2,480		
安全環境部計		155,263	177,057	187,305		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(用途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年 度 決 算 額	4 年 度 9 月 現 計 予 算 額	5 年 度 当 初 予 算 額
安 全 環 境 部 所 管										
産業廃棄物処理 公社運営資金貸 付金 (循環社会推進課)	1. 目 的 産業の健全なる 発展と 生活環 境の確保を図る。	(一財)福井県産業 廃棄物処理公社	運営資金	(年) % 1.90	(県預託額)の倍	1. 貸付期間 7 年以内 2. 償還方法 元金均等返済	平成28年度貸付 分より長期貸付 方式に変更	千円	千円	千円

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
健康福祉部所管									
[地域福祉課]									
福祉活動指導員設置費補助金	県単	定額	13,965	定額	15,510	定額	12,325	(福)福井県社会福祉協議会	昭和25年度から計上
福祉施設経営指導事業補助金	県単	10/10	5,361	10/10	5,744	10/10	5,744	(福)福井県社会福祉協議会	平成3年度から計上
民間社会福祉施設整備資金利子補給補助金	県単	1/2	373	1/2	299	1/2		民間社会福祉法人	昭和45年度から計上
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助金	県単	1/3	235,419	1/3	250,056	1/3	251,812	独立行政法人福祉医療機構	昭和36年度から計上
民間社会福祉施設職員退職共済事業補助金	県単	定額	61,801	定額	60,771	定額	61,621	(福)福井県社会福祉協議会	昭和46年度から計上
社会福祉施設職員福利厚生事業補助金	県単	1/2	1,323	1/2	1,452	1/2	1,452	民間社会福祉法人	昭和50年度から計上
地区民生委員協議会活動費補助金	県単	定額	10,841	定額	11,750	定額	11,750	福井県民生委員児童委員協議会	平成4年度から計上
民生委員・児童委員活動強化事業補助金	県単	定額	262	定額	262	定額	262	福井県民生委員児童委員協議会	昭和56年度から計上
更生保護事業協会運営補助金	県単	定額	315	定額	315	定額	315	(更)福井県更生保護事業協会	昭和46年度から計上
生活福祉資金貸付補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	15,132	10/10 (国1/2、県1/2)	20,361	10/10 (国1/2、県1/2)	16,016	(福)福井県社会福祉協議会	昭和30年度から計上
生活福祉資金貸付補助金(原資積増)	補助	10/10 (国10/10)	3,942,135	10/10 (国10/10)	250,000	10/10 (国10/10)		(福)福井県社会福祉協議会	昭和30年度から計上
総合相談活動支援補助金	県単	1/2	400	1/2	400	1/2	400	福井社会復帰支援ネットワーク協議会	令和元年度から計上
日常生活自立支援事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	(福)福井県社会福祉協議会	平成11年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
福祉サービス苦情解決事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	10,201	10/10 (国1/2、県1/2)	10,201	10/10 (国1/2、県1/2)	10,000	(福)福井県社会福祉協議会	平成12年度から計上
ボランティアセンター活動事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	1,374	10/10 (国1/2、県1/2)	1,374	10/10 (国1/2、県1/2)	1,374	(福)福井県社会福祉協議会	平成6年度から計上
嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設整備事業補助金	補助	定額	56,521	定額		定額		市町	令和2年度から計上
介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	補助	10/10 (国9/10、 県1/10)		10/10 (国9/10、 県1/10)		10/10 (国9/10、 県1/10)		(福)福井県社会福祉協議会	平成27年度から計上
隣保館運営費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	26,511	3/4 (国1/2、県1/4)	26,854	3/4 (国1/2、県1/4)	26,854	市町	昭和61年度から計上
隣保館整備費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		市町	平成11年度から計上
遺族連合会補助金	県単	定額	923	定額	4,497	定額	4,497	福井県遺族連合会	昭和24年度から計上
社会福祉施設等施設整備費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	527,034	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		市町、社会福祉法人等	昭和45年度から計上
社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業	補助	10/10 (国10/10)	1,135	10/10 (国10/10)	2,000	10/10 (国10/10)	2,000	(福)福井県社会福祉協議会	令和2年度から計上
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金	補助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)	30,000	市町、社会福祉法人等	令和4年度から計上
所管課計			5,002,125		752,945		527,521		
[長寿福祉課]									
高齢者地域支えあい・助け合い支援事業	補助			定額	1,199	定額	1,199	(一財)福井県老人クラブ連合会	令和4年度から計上
老人クラブ活動助成事業補助金 (単位老人クラブ・市町老人クラブ連合会活動助成事業補助金)	補助	2/3 (国1/3県1/3)	31,127	2/3 (国1/3県1/3)	31,255	2/3 (国1/3県1/3)	31,255	市町	昭和38年度から計上
(老人クラブ連合会補助金)	県単	定額	3,000	定額	3,000	定額	3,000	(一財)福井県老人クラブ連合会	昭和49年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(老人クラブ活動推進員設置費補助金)	補助	定額 (国1/2県1/2)	4,068	定額 (国1/2県1/2)	4,068	定額 (国1/2県1/2)	4,068	(一財)福井県老人クラブ連 合会	昭和49年度か ら計上
高齢者健康生きがいづくり推進事業補助金 (健康づくり・社会参加事業補助金)	県単	10/10	1,005	10/10	1,273	10/10	1,273	(一財)福井県老人クラブ連 合会	平成4年度から 計上(令和4年 度から名称変 更)
(高齢者生きがい講座事業補助金)	県単	10/10	1,151	10/10	1,300	10/10	1,250	(一財)福井県老人クラブ連 合会	令和元年度か ら計上(令和4 年度から名称 変更)
(高齢者スポーツ振興事業補助金)	県単	10/10	1,682	10/10	2,875	10/10	2,788	(一財)福井県老人クラブ連 合会	平成2年度から 計上(令和4年 度から名称変 更)
シニアチャレンジ応援事業補助金	県単	10/10	1,653	10/10	3,000	10/10	3,000	シニア主体の団体・グルー プ等	平成30年度か ら計上
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	県単	10/10	52,918	10/10	71,044	10/10	71,748	(福)福井県社会福祉協議会	平成14年度か ら計上
高齢者の外出付添サポート事業補助金	県単	10/10	500,000	10/10	3,000	10/10	4,890	市町等	令和3年度から 計上
在宅介護ほっとひといき支援事業補助金	県単	1/2	798	1/2	734	1/2	1,042	市町	平成20年度か ら計上
認知症介護指導者養成研修事業補助金	補助	10/10		10/10	290	10/10	290	介護保険施設・指定居宅 サービス事業者等	平成27年度か ら計上
ジェロントロジー共同研究事業補助金 (ふくい型フレイル予防プログラムモデル事業 補助金)	補助			10/10	797	10/10	820	市町	令和4年度から 計上
療養病床転換助成事業	補助	定額 (国10/27県5/27)		定額 (国10/27県5/27)	17,000	定額 (国10/27県5/27)		医療法人	平成20年度か ら計上
住まい環境整備事業支援事業補助金	県単	1/2	5,958	1/2	9,352	1/2	9,236	市町	平成24年度か ら計上
サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業 補助金	県単	国庫補助額の1/2	18,900	国庫補助額の1/2	33,300	国庫補助額の1/2	10,000	社会福祉法人等	平成24年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
軽費老人ホーム事務費補助金	県単	10/10	351,869	10/10	383,366	10/10	383,496	社会福祉法人等	昭和55年度から計上
介護施設等整備事業補助金	補助	定額 (国2/3県1/3)	222,330	定額 (国2/3県1/3)	894,557	定額 (国2/3県1/3)	377,806	市町、社会福祉法人等	平成27年度から計上
介護職員負担軽減支援事業補助金 (ICT導入支援事業補助金)	補助	1/2 (国2/6県1/6)	96,962	1/2 (国2/6県1/6)	90,909	1/2 (国2/6県1/6)	90,909	介護サービス事業者	平成30年度から計上(令和2年度から名称変更)
介護人材「活用」推進事業補助金	補助			1/3 (国2/3県1/3)	2,347	1/3 (国2/3県1/3)	2,347	介護サービス事業者	令和4年度から計上
外国人介護福祉士受入施設候補者学習支援事業補助金	補助	定額 (国10/10)	295	定額 (国10/10)	1,480	定額 (国10/10)	2,280	外国人介護福祉士候補者、社会福祉法人	平成25年度から計上
外国人介護福祉士確保促進事業補助金	補助	1/2 (国2/6県1/6)	20,350	1/2 (国2/6県1/6)	28,000	1/2 (国2/6県1/6)	21,600	介護福祉士養成校	平成28年度から計上
介護福祉士等修学資金貸付事業	補助	定額 (国2/3県1/3)	167,592	定額 (国2/3県1/3)		定額 (国2/3県1/3)			令和2年度から計上
介護サービス苦情処理業務支援事業補助金	県単	10/10	7,029	10/10	7,415	10/10	7,415	福井県国民健康保険団体連合会	平成12年度から計上
低所得者利用者負担対策事業補助金	補助	3/4 (国1/2県1/4)	1,625	3/4 (国1/2県1/4)	1,759	3/4 (国1/2県1/4)	2,239	市町、坂井地区広域連合	平成12年度から計上
社会福祉施設におけるサービス継続支援事業	補助	定額 (国2/3県1/3)	47,750	定額 (国2/3県1/3)	415,890	定額 (国2/3県1/3)	147,474	介護サービス事業者	令和2年度から計上
社会福祉施設等災害復旧事業	補助			5/6 (国4/6県1/6)	205,425	5/6 (国4/6県1/6)	109,419		令和4年度から計上
所管課計			1,538,062		2,214,635		1,290,844		
〔健康政策課〕									
福井県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払事務費補助金	県単	定額	6,380	定額	6,380	定額	6,380	福井県国民健康保険団体連合会	昭和34年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
後期高齢者保健事業補助金	県単	1/3	29,721	1/3	15,501			福井県後期高齢者医療広域連合	令和4年度で廃止
健康増進事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	33,196	2/3 (国1/3、県1/3)	40,629	2/3 (国1/3、県1/3)	40,257	市町	平成20年度から計上
周産期母子医療センター運営補助金	補助	1/3 (国1/3)	60,054	1/3 (国1/3)	100,108	1/3 (国1/3)	100,110	医療機関	平成22年度から計上
福井県歯科医師会補助金	県単	定額	720	定額	720	定額	720	(一社)福井県歯科医師会	昭和54年度から計上
人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助金	補助			1/3	7,076	1/3	2,383	医療機関	平成23年度から計上
所管課計			130,071		170,414		149,850		
〔障がい福祉課〕									
介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	補助							(社)福井県社会福祉協議会	令和2年度から計上
社会福祉施設整備事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	158,558	3/4 (国1/2、県1/4)	717,926	3/4 (国1/2、県1/4)	563,965	社会福祉法人等	昭和50年度から計上
障がい者グループホーム支援事業補助金(初年度備品整備)	県単							社会福祉法人等	平成15年度から計上
障がい者グループホーム支援事業補助金(施設整備)	補助							社会福祉法人等	平成19年度から計上
社会福祉施設防犯対策強化整備費補助金	補助							社会福祉法人等	平成28年度から計上
カーポートパーキング整備事業補助金	県単	1/3	4,666	1/3	10,000			民間施設	令和2年度から計上
点字図書館事務費補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	32,794	10/10 (国1/2、県1/2)	32,794	10/10 (国1/2、県1/2)	32,261	(福)福井県視覚障害者福祉協会	昭和46年度から計上
盲人ホーム運営費補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	3,948	定額 (国1/2、県1/2)	3,948	定額 (国1/2、県1/2)	3,948	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成18年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
聴覚障がい者情報提供施設運営支援事業	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	23,493	10/10 (国1/2、県1/2)	23,933	10/10 (国1/2、県1/2)	25,641	(福)福井県聴覚障がい者協会	平成25年度から計上
社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業補助金	補助							社会福祉法人等	令和2年度から計上
社会福祉施設におけるサービス継続支援事業補助金	補助	予算で定める額		予算で定める額	14,030	予算で定める額	4,954	社会福祉法人等	令和2年度から計上
新型コロナウイルス感染防止対策支援事業補助金	補助			10/10以内	39,475			社会福祉法人等	令和3年度から計上
福祉・介護職員処遇改善支援事業補助金	補助			予算で定める額	271,874			社会福祉法人等	令和3年度から計上
介護職員負担軽減支援事業補助金	補助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	20,025	10/10以内 (国2/3、県1/3)	12,802	3/4以内 (国1/2、県1/4)	18,684	社会福祉法人等	令和2年度から計上
社会福祉施設における省エネ設備等支援事業補助金	補助			3/4以内	72,000			社会福祉法人等	令和4年度から計上
身体障がい者補助具購入あっせん事業補助金	県単	定額	120	定額	120	定額	120	福井県車椅子の会	昭和62年度から計上
障がい者情報誌点訳・音訳化事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	1,054	10/10 (国1/2、県1/2)	1,054	10/10 (国1/2、県1/2)	1,054	(一社)福井県身体障害者福祉連合会	平成23年度から計上
重症心身障がい児(者)福祉手当支給事業補助金	県単	1/2	8,132	1/2	9,432	1/2	8,928	市町	昭和44年度から計上
重度心身障がい者(児)医療無料化対策事業補助金	県単	1/2	1,431,871	1/2	1,440,000	1/2	1,465,194	市町	昭和48年度から計上
重度身体障がい者住宅改造事業補助金	県単	1/2	6,540	1/2	8,000	1/2	8,500	市町	昭和53年度から計上
重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業補助金(地域医療介護総合確保基金)	補助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	14,960	10/10以内 (国2/3、県1/3)	26,442	10/10以内 (国2/3、県1/3)	29,424	社会福祉法人等	平成27年度から計上
手をつなぐ育成会補助金 (心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	513	定額	513	定額	513	(特非)福井県手をつなぐ育成会	昭和46年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
障がい者就労事業所における生産活動活性化事業補助金	補助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	769	10/10以内	19,000			社会福祉法人等	令和2年度から計上 (令和4年度から名称変更)
重度精神障がい者医療無料化対策事業補助金	県単	1/2	140,798	1/2	136,000	1/2	151,000	市町	平成18年度から計上
補装具費補助金(軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業)	県単	1/2	1,246	1/2	1,093	1/2	1,182	市町	平成27年度から計上
訪問系サービス支援事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	16,998	3/4 (国1/2、県1/4)	17,000	3/4 (国1/2、県1/4)	17,000	市町	平成24年度から計上
地域生活支援事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	94,975	3/4 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	88,250	3/4 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	95,796	市町	平成19年度から計上
心身障がい児童クラブ育成事業補助金	県単	1/2	1,650	1/2	2,415	1/2	1,350	市町	平成11年度から計上
医療的ケア児支援センター開設支援事業補助金	補助			10/10以内 (国3/4、県1/4)	1,000			社会福祉法人等	令和3年度から計上
送迎車両の安全装置設置支援事業補助金	補助					10/10以内 (国10/10)	24,200	社会福祉法人等	令和4年度から計上
長時間訪問看護加算利用促進モデル事業補助金(地域医療介護総合確保基金)	補助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	150	10/10以内 (国2/3、県1/3)	1,145	10/10以内 (国2/3、県1/3)	1,056	社会福祉法人等	令和2年度から計上
心身障害児者福祉団体連合会補助金(心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	171	定額	171	定額	171	福井県心身障害児者福祉団体連合会	昭和43年度から計上
重症心身障害児(者)を守る会補助金(心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	171	定額	171	定額	171	福井県重症心身障害児(者)を守る会	昭和49年度から計上
肢体不自由児協会補助金(心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	213	定額	213	定額	213	福井県肢体不自由児協会	昭和41年度から計上
せせらぎ会補助金(心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	128	定額	128	定額	128	福井県せせらぎ会	昭和45年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
医療提供体制施設整備事業補助金	補助			2/3以内 (国1/3、県1/3)	99,690			精神科指定病院等	令和4年度から計上
自殺対策緊急強化特別事業補助金	補助	1/2～10/10 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2～国10/10)	12,840	1/2～10/10 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2～国10/10)	16,398	1/2～10/10 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2～国10/10)	15,408	市町等	平成21年度から計上
高齢精神障がい者の地域生活への移行促進事業補助金(地域医療介護総合確保基金)	補助							精神病床を有する法人	平成28年度から計上
所管課計			1,976,783		3,067,017		2,470,861		
[こども未来課]									
ふくい在宅育児応援手当支給事業補助金	県単	1/2	5,070	1/2	30,000	1/2	10,080	市町	令和2年度から計上
子どもの遊び場整備事業補助金	県単	1/3または10/10	4,806	10/10	300,000	10/10	300,000	市町	令和3年度から計上
パパ・トイレ整備事業	県単			1/2または3/4	98,041	1/2または3/4	57,284	市町、企業等	令和4年度から計上
パパ応援センター事業補助金	県単			2/3	18,348			市町	令和4年度から計上
すみずみ子育てサポート事業費補助金	補助	1/2 (国4/20、県6/20)	42,043	1/2 (国4/20、県6/20)	95,645	1/2 (国4/20、県6/20)	73,023	市町	平成16年度から計上
子育てマイスター地域活動推進事業費補助金	県単	1/2以内	921	1/2以内	939	1/2以内	1,022	市町	平成17年度から計上
子ども医療費助成事業費補助金	県単	1/2	1,126,352	1/2	1,156,311	1/2	1,212,514	市町	平成6年度から計上
児童館整備費補助金	県単	1/3	25,812	1/3	14,408	1/3	52,360	市町、社会福祉法人等	昭和39年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
地域少子化対策重点推進事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	581	1/2 (国1/2)	676	1/2 (国1/2)	2,324	市町	平成26年度から計上
子ども・子育て支援交付金事業補助金	県単	1/3	414,939	1/3	440,256	1/3	418,453	市町	平成25年度から計上
病児保育事業・一時預かり事業	県単	10/10	5,604	10/10	18,588	10/10	16,207	市町	
福井県特定不妊治療費助成事業補助金	補助	10/10 (国2/5、県3/5)	2,794	10/10 (国2/5、県3/5)	8,705	10/10	98,254	福井市	平成31年度から計上
出産・子育て応援事業補助金	補助					1/6 (県1/6)	71,653	市町	令和4年度から計上
母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備費補助金	補助			9/10 (国10/10)	6,599			小浜市	令和4年度から計上
放課後こどもクラブ応援事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	511,113	2/3 (国1/3、県1/3)	597,084	2/3 (国1/3、県1/3)	581,073	市町	平成19年度から計上
所管課計			2,140,035		2,785,600		2,894,247		
〔児童家庭課〕									
配偶者暴力被害者支援事業補助金	県単	10/10	11	10/10	418	10/10	418	福井県婦人福祉協議会	平成19年度から計上
民間支援団体活動助成事業補助金	県単	2/3 (補助限度額 300千円) 定額 (900円/日)	327	2/3 (補助限度額 300千円) 定額 (900円/日)	1,457	2/3 (補助限度額 300千円) 定額 (900円/日)	878	民間被害者支援団体等	平成13年度から計上
民間児童福祉施設職員福利厚生事業費補助金	県単	1/2	1	1/2	17	1/2	17	福井県民間保育園職員互助会	昭和56年度から計上
保育カウンセラー配置事業費補助金	県単	1/2	11,269	1/2	11,325	1/2	9,946	市町	平成24年度から計上
保育士等トライアル就労応援事業	県単			10/10	19,404	10/10	11,088	市町	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
児童家庭支援センター運営費補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	60,756	10/10 (国1/2、県1/2)	70,615	10/10 (国1/2、県1/2)	68,041	市町、社会福祉法人等	平成15年度から計上
児童養護施設等生活環境向上事業	補助			3/4 (国1/2、県1/4)	6,000	3/4 (国1/2、県1/4)		市町、社会福祉法人等	平成22年度から計上
児童養護施設等整備費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	37,607	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		社会福祉施設設置者	平成22年度から計上
児童福祉施設等防犯対策強化事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		社会福祉施設設置者	平成28年度から計上
児童養護施設等におけるICT化推進事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		社会福祉施設設置者	令和元年度から計上
すくすく保育支援事業費補助金	県単	1/2	301,454	1/2	429,079	1/2	485,130	市町	平成8年度から計上
医療的ケア児保育支援事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	22,758	5/6 (国2/3、県1/6)	44,062	5/6 (国2/3、県1/6)	36,975	市町	平成29年度から計上(令和3年度に名称変更)
産休代替職員費補助金	県単	10/10	6,782	10/10	7,706	10/10	7,639	社会福祉施設設置者	昭和37年度から計上(令和元年度より名称変更)
子ども・子育て支援交付金事業補助金	県単	1/3	414,939	1/3	440,256	1/3	418,453	市町	平成25年度から計上
保育所等施設整備費補助金	補助	1/2 (国1/2)	84,899	1/2 (国1/2)	29,459	1/2 (国1/2)	72,071	市町	平成21年度から計上
低年齢児保育充実促進事業費補助金	県単	1/2	37,757	1/2	110,880	1/2	156,816	市町	平成13年度から計上
保育士資格取得支援事業補助金	補助	1/2 (国1/4、県1/4)	155	1/2 (国1/4、県1/4)	1,050	1/2 (国1/4、県1/4)	800	幼保連携型認定こども園、 幼保連携型認定こども園へ 移行を予定している施設	平成28年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
保育人材確保のための取組の推進事業補助金	補助	10/10 (国9/10、県1/10)	26,490	10/10 (国9/10、県1/10)		10/10 (国9/10、県1/10)		(福)福井県社会福祉協議会	平成28年度から計上
保育補助者配置事業費補助金	補助	7/8 (国3/4、県1/8)	43,897	7/8 (国3/4、県1/8)	39,935	7/8 (国3/4、県1/8)	41,401	市町	令和元年度から計上
保育周辺業務支援事業費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	16,782	3/4 (国1/2、県1/4)	31,437	3/4 (国1/2、県1/4)	22,808	市町	令和元年度から計上
派遣保育士確保事業費補助金	補助	1/2	13,553	1/4	6,465			市町	令和2年度から計上
幼児教育・保育の無償化に伴う事務費補助金	補助	10/10 (国10/10)	2,198	10/10 (国10/10)	1,732	10/10 (国10/10)	1,276	市町	令和元年度から計上
福井県民間保育園連盟補助金	県単	定額	200	定額	200	定額	200	福井県民間保育園連盟	昭和52年度から計上
未成年後見人支援事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	1,636	10/10 (国1/2、県1/2)	1,561	10/10 (国1/2、県1/2)	1,561	児童相談所長が請求し、家庭裁判所より選任された未成年後見人	平成28年度から計上
施設退所児童自立サポート事業費補助金	県単	10/10	8,114	10/10	7,632	10/10	7,632	社会福祉法人等	平成20年度から計上
社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業補助金	補助	10/10 (国10/10) 1/2 (国1/2) 2/3 (国1/3、県1/3)〃	56,464	3/4 (国3/4) 10/10 (国1/2、県1/2) 2/3 (国1/3、県1/3)	67,600	3/4 (国3/4) 10/10 (国1/2、県1/2) 2/3 (国1/3、県1/3)	30,617	市町、社会福祉法人等	令和2年度から計上
社会的養護従事者処遇改善事業	補助			10/10 (国10/10)	21,695			社会福祉法人等	令和3年度から計上
保育所等における要支援児童等対応推進事業	補助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		市町	令和3年度から計上
養親希望者手数料負担軽減事業補助金	補助	10/10以内		10/10以内	1,200	10/10以内	1,200	個人	令和3年度から計上
福井県母子寡婦福祉連合会補助金	県単	定額	300	定額	300	定額	300	(一財)福井県母子寡婦福祉連合会	昭和39年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)	1,012	3/4 (国1/2、県1/4)	1,012	市町	平成16年度から計上
母子家庭等教育訓練給付金事業費補助金	補助	10/10 (国3/4、県1/4)		10/10 (国3/4、県1/4)	270	10/10 (国3/4、県1/4)	162	一定の要件を満たす母子家庭の母および父子家庭の父	平成15年度から計上
母子家庭等高等職業訓練促進事業費補助金	補助	10/10 (国3/4、県1/4)		10/10 (国3/4、県1/4)	5,026	10/10 (国3/4、県1/4)	5,026	一定の要件を満たす母子家庭の母および父子家庭の父	平成15年度から計上
母子家庭看護師等就労応援事業費補助金	県単							一定の要件を満たす母子家庭の母	平成20年度から計上
ひとり親家庭児童の学習支援事業補助金	補助	10/10または3/4 (国10/10または 国1/2、県1/4)	8,741	10/10または3/4 (国10/10または 国1/2、県1/4)	11,829	10/10または3/4 (国10/10または 国1/2、県1/4)	9,519	市町	平成29年度から計上
ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業費補助金	補助	10/10 (国3/4、県1/4)	0	10/10 (国3/4、県1/4)	400	10/10 (国3/4、県1/4)	480	一定の要件を満たす母子家庭の母および父子家庭の父	平成27年度から計上
ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	県単	1/2	200,006	1/2	209,282	1/2	202,001	市町	昭和53年度から計上
ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業補助金	県単	1/2	16,241	1/2	15,790	1/2	17,646	市町	平成30年度から計上
ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業	補助	10/10 (国9/10、県1/10)	8,474	10/10 (国9/10、県1/10)	6,477	10/10 (国9/10、県1/10)	5,882	(福)福井県社会福祉協議会	平成28年度から計上
私立幼稚園教育振興補助金	補助	定額 (経常経費×園児数)	59,543	定額 (経常経費×園児数)	96,386	定額 (経常経費×園児数)	88,456	私立幼稚園設置者	昭和52年度から計上
私立幼稚園預かり保育推進事業補助金	補助	定額 (単価×時間・教員数)	7,960	定額 (単価×時間・教員数)	9,700	定額 (単価×時間・教員数)	8,960	私立幼稚園設置者	平成10年度から計上
私立幼稚園特別支援教育事業補助金	補助	定額 (単価×園児数)	43,042	定額 (単価×園児数)	53,114	定額 (単価×園児数)	56,052	私立幼稚園設置者	昭和52年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
私立幼稚園2歳児受入推進事業補助金	補助	定額 (1,200千円/園)	15,600	定額 (1,200千円/園)	21,600	定額 (1,200千円/園)	21,600	私立幼稚園設置者	平成20年度から計上
園務改善のためのICT化支援事業補助金	補助	3/4 (国3/4)	750	3/4 (国3/4)	4,500	3/4 (国3/4)	6,000	私立幼稚園設置者	平成30年度から計上
私立幼稚園教育体制支援事業補助金	県単			10/10 (県10/10)	1,069			私立幼稚園設置者	令和4年度から計上
私立幼稚園教育施設整備事業補助金	県単							私立幼稚園設置者	昭和53年度から計上
私立学校耐震化促進事業補助金	県単							私立幼稚園設置者	昭和53年度から計上
私立幼稚園等緊急環境整備事業補助金	補助	1/3~1/2 (国1/3~1/2)	11,362	1/3~1/2 (国1/3~1/2)	12,926	1/3~1/2 (国1/3~1/2)	17,404	学校法人または社会福祉法人(幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る)	平成26年度から計上
所管課計			1,520,068		1,800,866		1,815,467		
[地域医療課]									
北陸公衆衛生学会補助金	県単	定額	320	定額	320	定額	320	北陸公衆衛生学会	昭和49年度から計上
医療体制推進事業補助金	県単	定額	7,200	定額	7,200	定額	7,200	(一社)福井県医師会	昭和50年度から計上
病院群輪番制病院設備整備事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	13,806	2/3 (国1/3、県1/3)	13,200	2/3 (国1/3、県1/3)	23,466	県内の病院群輪番制参加病院	昭和54年度から計上
へき地診療所設備整備事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	7,573	1/2 (国1/2)	17,066	1/2 (国1/2)	11,087	県内のへき地診療所開設者	平成18年度から計上
へき地患者輸送車整備事業補助金	補助							県内のへき地医療拠点病院の開設者	令和2年度から計上
へき地拠点病院設備整備事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	20,240	10/10 (国1/2、県1/2)	25,080	10/10 (国1/2、県1/2)	26,840	県内のへき地医療拠点病院の開設者	平成15年度から計上
へき地医療拠点病院運営事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	8,122	10/10 (国1/2、県1/2)	16,117	10/10 (国1/2、県1/2)	13,592	県内のへき地医療拠点病院	平成15年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
小児救急医療支援事業補助金	補助	2/3 (国4/9、県2/9)	9,975	2/3 (国4/9、県2/9)	10,277	2/3 (国4/9、県2/9)	10,285	市町	平成15年度から計上
看護師等養成所運営費補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	36,575	10/10 (国2/3、県1/3)	37,092	10/10 (国2/3、県1/3)	37,092	看護師等養成所	昭和46年度から計上
病院内保育所運営事業補助金	補助	定額 (国2/3、県1/3)	4,535	定額 (国2/3、県1/3)	5,260	定額 (国2/3、県1/3)	3,865	県内の医療施設	昭和47年度から計上
福井県看護協会補助金	県単	定額	720	定額	720	定額	720	(公社)福井県看護協会	昭和49年度から計上
がん診療施設設備整備事業補助金	補助	1/3 (国2/9、県1/9)	19,739	1/3 (国2/9、県1/9)	20,164	1/3 (国2/9、県1/9)	23,466	県内の医療施設	平成20年度から計上
産科医等確保支援事業補助金	補助	1/3 (国2/9、県1/9) 定額	4,192	1/3 (国2/9、県1/9) 定額	5,779	1/3 (国2/9、県1/9) 定額	3,600	県内の医療施設	平成21年度から計上
新人看護職員研修事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	6,266	1/2 (国2/6、県1/6)	6,494	1/2 (国2/6、県1/6)	6,494	新人看護職員研修を実施する医療機関	平成22年度から計上
嶺南地域住民陽子線治療交通費助成事業補助金	補助	定額 (国10/10)	801	定額 (国10/10)	648	定額 (国10/10)	1,152	嶺南地域に居住する住民	平成23年度から計上
医療情報システム整備促進事業補助金	補助							嶺南の医療機関、亜急性期病床または回復期リハビリテーション病床を有する県内医療機関	平成23年度から計上
地域医療連携システム構築事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	1,201	10/10 (国2/3、県1/3)	46,506	10/10 (国2/3、県1/3)	26,619	地域医療連携システムの運営団体、情報開示病院	平成24年度から計上
医療施設近代化施設整備事業	補助	10/10 (国1/3)	11,810	10/10 (国1/3)	492,142	10/10 (国1/3)	0	県内の医療機関	平成25年度から計上
医療施設スプリンクラー等整備事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	14,575				0	県内の病院、有床診療所、有床助産所	平成26年度から計上
小児医療施設設備整備事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	16,934	2/3 (国1/3、県1/3)	21,575	2/3 (国1/3、県1/3)	4,220	県内の小児医療施設	平成15年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考					
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額							
人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助金	補助	1/3 (国1/3)	4,608	1/3 (国1/3)	4,608	1/3 (国1/3)	4,608	県内の医療施設	平成23年度から計上					
地域災害拠点病院施設整備事業	補助	10/10 (国10/10)	6,622	10/10 (国10/10)	14,048	10/10 (国10/10)	0	県内の医療機関	平成12年度から計上					
地域包括ケア病院等整備事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	241,601	1/2 (国2/6、県1/6)	81,838	1/2 (国2/6、県1/6)	0	二次救急医療機関 在宅療養支援診療所	平成26年度から計上					
医師派遣支援事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	1,440	10/10 (国2/3、県1/3)	1,800	10/10 (国2/3、県1/3)	0	地域医療支援病院等	平成26年度から計上					
周産期医療施設設備整備事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	482	2/3 (国1/3、県1/3)	16,833	2/3 (国1/3、県1/3)	0	周産期医療施設	平成26年度から計上					
地域医療連携施設設備整備事業補助金	補助	1/3 (国1/3)	19,704	1/3 (国1/3)	59,077	1/3 (国1/3)	71,386	地域医療支援病院	平成23年度から計上					
産科医療機関施設等整備事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	14,912	1/2 (国1/2)	10,643	1/2 (国1/2)	26,684	県内の分娩取扱機関	平成27年度から計上					
救急搬送強化支援事業補助金	補助	2/3 (国4/9、県2/9)	4,666	2/3 (国4/9、県2/9)	7,972	2/3 (国4/9、県2/9)	0	県内の中核病院	平成27年度から計上					
安定ヨウ素剤配布体制整備事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	2,545	10/10 (国10/10)	8,290	10/10 (国10/10)	8,290	嶺南市町	平成27年度から計上					
助産師資格取得促進事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	800	10/10 (国2/3、県1/3)	1,600	10/10 (国2/3、県1/3)	1,600	県内の分娩取扱医療機関	平成28年度から計上					
外来診療特化・機能強化事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	24,385	1/2 (国2/6、県1/6)	12,496	1/2 (国2/6、県1/6)	53,688	県内の病院、有床診療所	平成29年度から計上					
新専門医制度対策事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	15,691	10/10 (国2/3、県1/3)	8,380	10/10 (国2/3、県1/3)	9,720	県内の専攻医、指導医	平成29年度から計上					
										1/2 (国2/6、県1/6)	22,690	1/2 (国2/6、県1/6)	12,500	県内の病院
										1/2 (国1/2)	1,107	1/2 (国1/2)	8,696	県内の病院
						10/10 (国1/2、県1/2)	2,460	県内における医師少数区域の専攻医						

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
原子力災害拠点病院整備事業補助金	補助							原子力災害拠点病院	平成29年度から計上
災害派遣医療チーム体制整備事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	13	10/10 (国10/10)	1,800	10/10 (国10/10)	1,800	災害拠点病院	平成29年度から計上
外国人看護師候補者就業研修支援事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	695	10/10 (国10/10)	695	10/10 (国10/10)	695	県内の医療機関	平成29年度から計上
在宅医療拠点診療所整備支援事業補助金	補助							市町	平成30年度から計上
福井県こども急患センター利用環境改善事業補助金	補助							福井市 (一社)福井県小児科医会	平成31年度から計上
在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業補助金	補助							人工呼吸器使用患者の訪問診療を行う医療機関	令和元年度から計上
特定行為研修受講支援事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	2,014	1/2 (国2/6、県1/6)	5,250	1/2 (国2/6、県1/6)	5,250	特定行為研修を受講する看護職員を雇用している医療機関等	令和元年度から計上
死亡時画像診断システム等設備整備事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	0	1/2 (国1/2)	18,590	1/2 (国1/2)	0	死因究明等を行う専門的機関	令和2年度から計上
嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	218,179	1/2 (国2/6、県1/6)	254,053	1/2 (国2/6、県1/6)	373,377	嶺南地域の急性期医療を担う中核病院	令和2年度から計上
病床機能再編支援事業	補助			10/10 (国10/10)	56,316	10/10 (国10/10)	88,920	県内の医療機関	令和2年度から計上
医師採用経費支援事業補助金	補助	1/3 (国2/9、県1/9)	1,878	1/3 (国2/9、県1/9)	2,000	1/3 (国2/9、県1/9)	2,000	医師不足地域の医療機関	令和2年度から計上
医療従事者支援事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	200,512	10/10 (国10/10)	2,477	10/10 (国10/10)	332	新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療機関	令和2年度から計上
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	11,138,727	10/10 (国10/10)	13,467,600	10/10 (国10/10)	4,529,544	県内の医療機関	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
石川県・富山県民陽子線治療交通費助成事業補助金	補助	定額 (県10/10)	1,329	定額 (県10/10)	3,312	定額 (県10/10)	3,735	石川県(加賀市を除く)または富山県に居住する住民	令和3年度から計上
不妊治療中核施設整備事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	209,811					福井大学医学部附属病院	令和3年度から計上
医療機関における働き方改革推進事業補助金	補助	3/4 (国6/12、県3/12)	7,262	3/4 (国6/12、県3/12)	19,850	3/4 (国6/12、県3/12)	0	県内の医療機関	令和3年度から計上
看護職員等処遇改善事業補助金	補助			10/10 (国10/10)	191,060	10/10 (国10/10)	0	県内の医療機関	令和4年度から計上
公立診療所におけるDX推進事業補助金	補助			10/10 (国2/3、県1/3)	276	10/10 (国2/3、県1/3)	138	県内のへき地医療拠点病院	令和4年度から計上
新型コロナウイルス感染症病床整備事業補助金	補助			10/10 (国10/10)	585,103	10/10 (国10/10)	0	福井大学医学部附属病院	令和4年度から計上
看護師等養成所物価高騰対策支援事業補助金	補助			10/10 (国10/10)	0	10/10 (国10/10)	0	看護師等養成所	令和4年度から計上
所管課計			12,302,460		15,585,404		5,405,441		
〔保健予防課〕									
がん検診受診者拡大事業補助金	補助	1/2 (国1/4、県1/4)	10,810	1/2 (国1/4、県1/4)	20,798	1/2 (国1/4、県1/4)	17,206	市町	平成19年度から計上
市町検診受診率アップ推進事業補助金	県単	1/2	3,273	1/2	3,539	1/2	3,426	市町	平成20年度から計上
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	23,699	定額 (国1/2、県1/2)	22,946	定額 (国1/2、県1/2)	34,959	がん診療連携拠点病院(県立病院を除く)	平成18年度から計上
がん患者アピアランスサポート事業補助金	県単	定額	2,629	定額	1,500	1/2	1,500	市町	平成30年度から計上
がん患者子宝応援事業補助金	補助	定額	485	定額	2,425	定額	2,150	個人	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
乳がん検診デジタル化推進事業補助金	県単	定額		定額				(公財)福井県健康管理協会	令和2年度限り
結核予防事業補助金	県単	2/3	1,511	2/3	2,211	2/3	2,281	私立施設	昭和26年度から計上
結核予防活動補助金	県単	定額	216	定額	216	定額	216	(公財)福井県健康管理協会	昭和32年度から計上
感染症患者受入体制整備補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)		10/10 (国1/2、県1/2)				感染症指定医療機関(県立病院を除く)	平成11年度から計上
結核医療提供体制確保支援事業補助金	県単	定額	3,266	定額	19,596	定額	21,552	医療機関	平成30年度から計上
肝疾患診療連携拠点病院支援事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	福井県済生会病院	平成20年度から計上
重症難病患者在宅療養支援事業補助金	補助 県単	定額 (国1/2、県1/2)	1,189	定額 (国1/2、県1/2)	2,866	定額 (国1/2、県1/2)	2,482	医療機関、訪問看護事業所	平成19年度から計上
医療機関オンライン化支援事業補助金	補助	1/2 (国10/10)		1/2 (国10/10)		1/2 (国10/10)	3,000	医療機関	令和5年度から計上
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金	補助	1/2 (国10/10)	349	1/2 (国10/10)	384	1/2 (国10/10)	413	市町	平成17年度から計上
災害時在宅人工呼吸器電源確保事業補助金	補助	8/10～10/10	937	8/10～10/10	2,756	8/10～10/10	2,184	個人	令和2年度から計上
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)		定額 (国1/2、県1/2)		定額 (国1/2、県1/2)		医療機関	平成20年度から計上
	補助	10/10 (国10/10)	144,137	10/10 (国10/10)	101,935	10/10 (国10/10)		医療機関、市町	平成30年度から計上
新型コロナウイルスワクチン接種会場利便性向上補助金	補助		1,472	1/2 (国10/10)	16,000			市町	令和3年度から計上
新型コロナウイルスワクチン職域接種支援事業補助金	補助			10/10 (国10/10)	24,000	10/10 (国10/10)	7,333	業界団体等	令和3年度から計上
福井県臓器移植コーディネーター活動費補助金	県単	定額	5,711	定額	5,730	定額	5,736	(公財)福井県臓器移植推進財団	平成10年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
所管課計			208,169		235,387		112,923		
[医薬食品・衛生課]									
食鳥検査事業補助金	県単	10/10	15,937	10/10	19,015	10/10	19,054	(公社)福井県獣医師会	平成18年度から計上
生活衛生関係営業対策事業費補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	17,609	10/10 (国1/2、県1/2)	17,925	10/10 (国1/2、県1/2)	17,656	(公財)福井県生活衛生営業指導センター	昭和56年度から計上
生活衛生関係営業振興事業補助金	県単	定額	3,000	定額	3,000	定額	3,000	(公財)福井県生活衛生営業指導センター	平成12年度から計上
公衆浴場設備整備費補助金	県単	1/3以内	2,370	1/3以内	3,000	1/3以内	3,000	福井県公衆浴場業生活衛生同業組合(組合員)	平成5年度から計上
一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業補助金	補助			10/10 (国10/10)	4,767			福井県公衆浴場業生活衛生同業組合(組合員)	令和4年度限り
浄化槽設置整備事業補助金	県単	1/3以内	17,688	1/3以内	20,688	1/3以内	26,426	市町または一部事務組合	昭和63年度から計上
水道水源開発施設整備費補助金	県単							市町または一部事務組合	平成元年度から計上
生活基盤施設耐震化等補助金	補助	10/10 (国10/10)	120,017	10/10 (国10/10)	242,120	10/10 (国10/10)	417,065	市町等または一部事務組合	平成28年度から計上
所管課計			176,621		310,515		486,201		
健康福祉部計			24,994,394		26,922,783		15,153,355		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
健康福祉部所管						
〔地域福祉課〕						
全国人権同和行政促進協議会負担金	県単	100	100	100	全国人権同和行政促進協議会	昭和44年度から計上
全国人権同和行政促進協議会東海・北陸ブロック会議負担金	県単	40	40	40	全国人権同和行政促進協議会東海・北陸ブロック会議	昭和54年度から計上
全国隣保館職員研修会負担金	県単	190	190	190	全国隣保館連絡協議会	昭和54年度から計上
人権教育啓発推進センター負担金	県単	280	280	280	人権教育啓発推進センター	平成13年度から計上
生活保護費居住地不定分負担金	県単	36,736	40,075	36,332	市	昭和25年度から計上
行旅病人死亡人取扱負担金	県単	124	547	511	市町	明治33年度から計上
市町災害弔慰金負担金	補助		1,875	1,875	市町	昭和23年度から計上
災害救助負担金	補助				市町	平成24年度から計上
全国衛生部長会負担金	県単	81	81	81	全国衛生部長会	平成7年度から計上
所管課計		37,551	43,188	39,409		
〔長寿福祉課〕						
介護給付費県負担金	県単	10,665,038	10,660,767	10,673,348	市町、坂井地区広域連合	平成12年度から計上
低所得者保険料軽減県負担金	県単	170,341	177,941	180,188	市町、坂井地区広域連合	平成27年度から計上
所管課計		10,835,379	10,838,708	10,853,536		
〔健康政策課〕						
国民健康保険基盤安定事業負担金	県単	1,974,633	1,972,000	1,978,000	市町	昭和63年度から計上
国民健康保険子どもに係る保険料の均等割軽減負担金	県単		8,061	7,728	市町	令和4年度から計上
後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金	県単	1,497,106	1,548,000	1,651,000	市町	平成20年度から計上
後期高齢者医療高額医療費負担金	県単	580,489	515,000	562,000	福井県後期高齢者医療広域連合	平成20年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
後期高齢者医療費県負担金	県単	8,476,722	8,100,000	8,300,000	福井県後期高齢者医療広域連合	平成20年度から計上
所管課計		12,528,950	12,143,061	12,498,728		
〔障がい福祉課〕						
介護給付費県負担金	補助	2,357,312	2,424,364	2,400,000	市町	平成19年度から計上
訓練等給付費県負担金	補助	2,019,268	2,046,614	2,140,000	市町	平成19年度から計上
補装具費県負担金	補助	41,746	47,222	51,165	市町	平成19年度から計上
計画相談支援給付費県負担金	補助	86,213	90,482	90,884	市町	平成24年度から計上
地域相談支援給付費県負担金	補助	195	306	354	市町	平成24年度から計上
自立支援医療費(更生・育成・療養介護医療給付費)	補助	149,294	151,000	145,000	市町	平成19年度から計上
障がい児施設給付費県負担金	補助	555,024	600,610	616,606	市町	平成18年度から計上
障がい児相談支援給付費県負担金	補助	32,329	35,539	36,948	市町	平成24年度から計上
心身障がい者扶養共済事業特別調整費負担金	補助	94,678	94,678	94,678	(独)福祉医療機構	平成7年度から計上
全国自治体病院協議会負担金	県単	65	65	65	(公社)全国自治体病院協議会	昭和58年度から計上
全国肢体不自由児施設運営協議会負担金	県単	200	200	200	全国肢体不自由児施設運営協議会	昭和58年度から計上
県立病院調理下処理委託業務負担金	県単	11,880	11,880	11,880	福井県立病院	令和2年度から計上
所管課計		5,348,204	5,502,960	5,587,780		
〔こども未来課〕						
児童手当負担金	補助	1,757,188	1,775,520	1,717,728	市町	昭和47年度から計上
未熟児養育医療市町負担金	県単	9,111	10,570	9,945	市町	平成25年度から計上
所管課計		1,766,299	1,786,090	1,727,673		
〔児童家庭課〕						

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
子どものための教育・保育給付交付金	補助	4,483,276	4,360,000	4,330,000	市町	平成28年度から計上
子育てのための施設等利用給付交付金	補助	26,408	24,768	23,024	市町	令和元年度から計上
児童入所施設負担金(市措置分)	補助	1,647	1,501	1,449	市町	昭和23年度から計上
福井県児童養護施設連絡協議会負担金	県単	10	10	10	福井県児童養護施設連絡協議会	昭和20年度から計上
所管課計		4,511,341	4,386,279	4,354,483		
[地域医療課]						
自治医科大学運営費負担金	県単	131,200	131,200	131,200	自治医科大学	昭和50年度から計上
自治体病院開設者協議会負担金	県単	178	178	178	県自治体病院開設者協議会	昭和53年度から計上
ドクターヘリ共同利用事業負担金	県単	292	1,800	1,800	関西広域連合、岐阜県	平成31年度から計上
所管課計		131,670	133,178	133,178		
[保健予防課]						
地域がん登録全国協議会負担金	県単	40	40	40	地域がん登録全国協議会	昭和60年度から計上
がん登録室負担金	県単	275	333	311	県立病院	平成24年度から計上
感染症予防事業負担金	補助		100	100	市町	平成12年度から計上
難病支援センター負担金	補助	723	863	850	県立病院	平成14年度から計上
予防接種事故対策費負担金	補助	11,003	10,891	10,776	市町	昭和45年度から計上
所管課計		12,041	12,227	12,077		
[医薬食品・衛生課]						
全国動物管理関係事業所協議会負担金	県単		25	25	全国動物管理関係事業所協議会	平成3年度から計上
全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	県単		13	13	全国食品衛生主管課長連絡協議会	昭和55年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
全国薬務主管課長協議会負担金	県単	10	10	10	全国薬務主管課長協議会	平成13年度から計上
死亡人取扱費用負担金	県単	1,341			市町	平成16年度から計上
所管課計		1,351	48	48		
健康福祉部計		35,172,786	34,845,739	35,206,912		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
健康福祉部所管						
[地域福祉課] 引揚者給付金等支給事務費市町村交付金	補助	426	481	150	市町	昭和27年度から計上
所管課計		426	481	150		
[長寿福祉課] 地域支援事業交付金	県単	569,946	633,921	521,545	市町、坂井地区広域連合	平成18年度から計上
重層的支援体制整備事業交付金	県単	38,268	71,191	175,176	市町	令和3年度から計上
所管課計		608,214	705,112	696,721		
[障がい福祉課] 重層的支援体制整備事業交付金	補助	3,939	7,546	19,760	市町	令和3年度から計上
所管課計		3,939	7,546	19,760		
[こども未来課] 重層的支援体制整備事業交付金	補助	22,759	33,158	90,127	市町	令和3年度から計上
所管課計		22,759	33,158	90,127		
[地域医療課] 人口動態統計調査市町交付金	補助	604	946	946	市町	昭和21年度から計上
所管課計		604	946	946		
[医薬食品・衛生課] 日赤県支部交付金	県単	5,192	5,192	5,192	日本赤十字社福井県支部	昭和58年度から計上
所管課計		5,192	5,192	5,192		
健康福祉部計		641,134	752,435	812,896		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
健康福祉部所管						
[地域福祉課]						
民生委員児童委員資質向上事業委託料	補助	682	1,100	1,100	福井県民生委員児童委員協議会	平成17年度から計上
地域生活定着支援センター運営委託料	補助	30,787	34,000	34,000	(福)恩賜財団済生会支部福井県済生会	平成22年度から計上
ふくい健康の森管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	283,505	283,505	308,615	(公財)福井県健康管理協会	平成11年度から計上
福祉人材センター運営事業委託料	補助	26,360	28,660	28,971	(福)福井県社会福祉協議会	平成5年度から計上
人権啓発活動委託料	補助	4,538	5,300	5,300	市町	昭和48年度から計上
移動特別相談業務委託料	県単	200	200	200	福井県人権擁護委員連合会	平成16年度から計上
福井県社会福祉センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	46,050	46,051	48,936	(福)福井県社会福祉協議会	昭和55年度から計上
生活困窮者自立支援強化事業委託料	補助	413	994	994	福井県更生保護事業協会	平成9年度から計上
原爆被爆者相談事業委託料	補助	135	160	160	福井県被団協すいせん会	昭和53年度から計上
所管課計		392,670	399,970	428,276		
[長寿福祉課]						
介護サービス情報の公表制度事業委託料	県単	10,128	12,494	12,332	(福)福井県社会福祉協議会、特定非営利活動法人市民生活総合サポートセンター	平成24年度から計上
高齢者権利擁護推進事業委託料	補助 県単	13,645	14,763	14,877	(福)福井県社会福祉協議会	平成元年度から計上
高齢者虐待防止関係職員研修委託料	補助	675	675	675	(福)福井県社会福祉士会	平成22年度から計上
成年後見講座委託料	補助	319	639	639	(福)福井県社会福祉協議会	平成25年度から計上
介護実習・普及センター運営事業委託料	補助 県単	24,108	25,199	25,510	(福)福井県社会福祉協議会	平成10年度から計上
認知症理解普及促進事業委託料	補助	323	726	726	(公社)認知症のひと家族の会福井県支部	令和元年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
認知症サポート医養成研修委託料	補助	3,000	250	250	国立長寿医療研究センター	平成27年度から計上
認知症かかりつけ医養成研修委託料	補助	366	487	487	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
認知症かかりつけ医等レベルアップ研修委託料	補助	530	1,817	1,817	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
医療従事者認知症基礎研修委託料	補助	143	550	550	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
歯科医師認知症対応力向上研修委託料	補助	302	302	304	(一社)福井県歯科医師会	平成28年度から計上
薬剤師認知症対応力向上研修委託料	補助	327	328	328	(一社)福井県薬剤師会	平成28年度から計上
看護職員認知症対応力向上研修委託料	補助	1,415	1,741	1,761	(公社)福井県看護協会	平成28年度から計上
認知症ケア人材育成業務委託料	補助 県単	3,531	4,452	4,311	(福)福井県社会福祉協議会	平成27年度から計上
認知症介護指導者養成研修委託料	補助		690	690	認知症介護研究・研修大府センター	平成27年度から計上
認知症疾患医療センター運営事業委託料	補助	7,246	7,246	7,240	(公財)松原病院、(医)敦賀温泉病院	平成21年度から計上
若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託料	補助	4,925	5,234	5,239	(公財)松原病院	平成28年度から計上
地域包括支援センター職員スキルアップ研修委託料	県単	242	688	690	福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会	平成18年度から計上
ジョブマッチングアプリGBERを活用した高齢者の就労等支援事業委託料	県単	1,350	2,312	1,798	福井県民生活協同組合、(福)福井県社会福祉協議会、国立大学法人東京大学	令和3年度から計上
フレイルチェックデータ解析事業委託料	県単	246	1,266	1,427	(一社)福井県作業療法士会	令和3年度から計上
在宅ケアサポートセンター事業委託料	補助	13,323	17,384	17,513	(一社)福井県医師会、(一社)福井県歯科医師会、(一社)福井県薬剤師会、(公社)福井県栄養士会	平成26年度から計上
訪問看護ステーション支援事業委託料	補助	2,774	3,804	3,804	(公社)福井県看護協会	平成24年度から計上
訪問看護新規就業支援事業委託料	補助	9,906	12,736	15,199	(公社)福井県看護協会	平成25年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
訪問看護ステーション・病院相互派遣研修事業委託料	補助	2,314	2,734		(公社)福井県看護協会	令和4年度で廃止
介護給付適正化・適切化推進事業委託料	補助	1,624	1,798	1,799	福井県国民健康保険団体連合会	平成23年度から計上
介護支援専門員資質向上事業委託料	補助	1,522	1,577	1,576	(一社)福井県介護支援専門員協会	平成27年度から計上
介護人材確保定着総合推進事業委託料	補助	17,807	20,294	21,482	(福)福井県社会福祉協議会	平成27年度から計上
介護人材「活用」推進事業	補助		7,040	7,040	コンサルティング事業者	令和4年度から計上
若手介護職員定着支援事業委託料	補助	252			(福)福井県社会福祉協議会	令和元年度から計上(令和4年度から統合)
外国人介護人材受入環境整備事業委託料	補助	259	885	885	(一社)福井県介護福祉士会	令和元年度から計上
外国人介護人材育成支援事業委託料	県単	41,168	38,636	33,332	(福)福井県社会福祉協議会	令和2年度から計上
社会福祉施設感染症対策チーム創設事業	補助	1,004	1,004	1,004		令和3年度から計上
介護サービス等事業所における感染防止対策の継続支援事業	補助		157,875			令和3年度から計上
高齢者施設等危機管理対策強化事業	補助		6,761	745		令和4年度から計上
介護職員処遇改善支援補助金事業	補助		695,264		福井県国民健康保険団体連合会	令和4年度から計上・令和4年度で廃止
主治医研修事業委託料	補助	471	509	523	(一社)福井県医師会	平成12年度から計上
地域包括リハケア推進事業委託料	県単	3,485	3,569	3,569	福井県リハビリ専門職協議会、新田塚医療福祉センター	平成17年度から計上
家族介護者等支援推進事業委託料	補助	800	3,569	3,569		令和3年度から計上
所管課計		169,530	1,057,298	193,691		
[健康政策課] 県民健康センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	124,932	129,479	124,932	(公財)福井県健康管理協会	令和元年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
県民健康調査調査、100歳長寿者への健康調査、歯科疾患実態調査の事業評価業務委託	県単			700	仁愛大学	令和5年度限り
慢性腎臓病(CKD)対策事業委託料	補助	745	966	966	(一社)福井県医師会	平成23年度から計上
食生活改善推進員による事業所サポート事業委託料	補助	496	472	472	福井県食生活改善推進員連絡協議会	令和元年度から計上
県民健康調査調査データ集計および分析業務委託料	補助		1,639		仁愛大学	令和4年度で廃止
県民健康調査調査データ集計および分析業務委託料	補助		2,459		(一社)福井県歯科医師会	令和4年度で廃止
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業委託料	県単	156	160	160	福井県食生活改善推進員連絡協議会	令和2年度から計上(令和4年度から名称変更)
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業委託料	補助	164	284	211	(公社)福井県栄養士会	令和2年度から計上(令和4年度から名称変更)
「ふくい100彩ごはん」大豆・大豆製品レシピ内容確認作業委託	県単	117			仁愛女子短期大学	令和3年度限り
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業委託業務	県単	7,000			(株)マインドアンドサウンドライフ	令和3年度限り
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業大豆メニュー普及啓発委託料	県単		1,548	1,420		令和4年度から計上
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業BDHQ調査委託料	県単		2,928	1,917	仁愛大学	令和4年度から計上
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業東京大学ジェロントロジー分析委託料	県単		500	500	東京大学	令和4年度から計上
不安を抱える妊婦への出産前新型コロナウイルス感染症検査業務委託料	補助	46,941	74,800	11,220	医療機関	令和2年度から計上
人生100年時代の歯の健口応援事業委託料	補助 県単	8,503	8,487	8,538	(一社)福井県歯科医師会	令和3年度から計上
所管課計		189,054	223,722	151,036		
[障がい福祉課]						

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
心身障がい児(者)歯科検診・診療事業委託料	県単	10,000	10,000	10,000	(一社)福井県歯科医師会	平成12年度から計上
障がい者芸術文化活動支援委託料	補助	2,166	2,439	2,438	(福)ハスの実の家	令和3年度から計上
全国在宅障がい児・者等実態調査委託料	補助		698		市町	令和4年度から計上
手話通訳者健康診断事業委託料	補助	171	165	193	(福)福井県聴覚障がい者協会	平成15年度から計上
字幕入りビデオ制作供給事業委託料	補助	469	642	680	(福)聴力障害者情報文化センター	昭和49年度から計上
視覚障がい者情報提供円滑化支援事業委託料	補助	1,114	1,114	1,114	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成13年度から計上
指定居宅介護事業者情報提供事業委託料	補助	85	100	100	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成13年度から計上
盲ろう者向け通訳・介助員派遣および養成事業委託料	補助	793	1,153	1,100	(福)光道園	平成19年度から計上
障がい者社会参加推進事業委託料(社会参加推進センター、110番、ITサポートセンター)	補助	14,066	14,386	16,916	(一社)福井県身体障害者福祉連合会	平成11年度から計上
障がい者相談員活動強化事業委託料	補助	170	171	171	(一社)福井県身体障害者福祉連合会	平成11年度から計上
手話奉仕員・通訳者および要約筆記者等養成事業委託料	補助	4,361	7,042	7,042	(福)福井県聴覚障がい者協会	昭和46年度から計上
点訳・朗読奉仕員養成事業委託料	補助	496	496	604	(福)福井県視覚障害者福祉協会	昭和46年度から計上
視覚障がい者家庭生活訓練・社会生活教室開催委託料	補助	789	789	789	(福)福井県視覚障害者福祉協会	昭和47年度から計上
白杖訓練支援事業委託料	補助	197	262	262	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成19年度から計上
音声機能障がい者発声訓練事業委託料	補助	530	530	368	福井県喉友会	昭和54年度から計上
オストメイト社会適応訓練事業委託料	補助	229	229	229	(公社)日本オストミー協会福井県支部	昭和61年度から計上
腎機能障がい者生活環境改善事業委託料	補助	330	330	330	福井県腎友会	昭和57年度から計上
失語症者向け通訳意思疎通支援者派遣等事業委託料	補助	490	598	835	(一社)福井県言語聴覚士会	令和3年度から計上
身体障がい者補助犬衛生管理支援事業委託料	県単	282	367	370	(一社)福井県獣医師会	平成15年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
福祉タクシーチケット共通化促進事業委託料	県単	1,399	1,388	1,377	(一社)福井県タクシー協会	平成11年度から計上
障がい者就業・生活支援センター事業委託料	補助	9,424	9,424	9,424	(福)敦賀市社会福祉事業団 他	平成8年度から計上
心身障がい者社会活動総合推進事業委託料	補助	1,025	1,055	1,055	(特非)福井県手をつなぐ育成会	平成6年度から計上
障がい者就労支援事業委託料	補助	10,227	14,455	11,702	(福)福井県セルフ	平成23年度から計上(令和2年度整理統合)
成年後見制度推進事業委託料	補助	2,843	3,263	3,294	(特非)福井県手をつなぐ育成会	平成26年度から計上
セルフ商品販売促進事業	補助				(福)福井県セルフ	平成28年度から計上(令和2年度整理統合)
障がい者の介護事業所等就労支援事業委託料	補助				(福)福井県セルフ	平成29年度から計上
発達障がい児(者)支援センター運営事業委託料	補助	26,926	27,228	27,228	(福)敬仁会	平成18年度から計上
発達障がい者支援体制整備事業委託料	補助	12,802	12,802	12,990	(福)敬仁会	平成23年度から計上
障がい児者養成研修等の受講機会拡充事業委託料	補助				福井県知的障害者福祉協会 他	令和2年度から計上
医療的ケア児支援センター運営委託料	補助		1,868	3,255	医療法人育ちのクリニック津田	令和4年度から計上
児童福祉施設措置委託事業	補助	116,850	113,121	125,390	障がい児入所施設	昭和23年度から計上
特別児童扶養手当事務補助委託事業	補助		694	718	社会福祉法人	平成25年度から計上
地域療育拠点設置事業委託料	補助	20,137	20,701	20,485	公立小浜病院 他	平成17年度から計上
精神障がい者移送業務補助委託料	補助	3,039	8,145	10,621	警備会社 他	平成26年度から計上
精神科救急医療システム整備事業委託料	補助	18,520	18,569	18,496	精神科救急医療施設 (県立病院を除く)	平成18年度から計上
高次脳機能障がい支援普及事業委託料	補助	4,079	4,079	4,079	(一財)新田塚医療福祉センター福井総合病院	平成20年度から計上
精神障がい者家族支援事業委託料	補助	711	771	771	福井県精神保健福祉家族会連合会	平成26年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業委託料	補助				福井県公認心理師・臨床心理士協会	令和2年度限り
ひきこもり対策推進事業委託料	補助	100	184	184	NPO法人えちぜん青少年自立援助センター	令和4年度から計上
所管課計		264,820	279,258	294,610		
[こども未来課]						
福井県児童科学館管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	330,585	333,009	333,865	ふくい福祉事業団・丹青社福井県児童科学館運営共同事業体	平成18年度から計上
児童科学館移動教室開催事業委託料	県単				ふくい福祉事業団・丹青社福井県児童科学館運営共同事業体	平成30年度から計上
女性の健康相談窓口運営委託料	補助	713	1,073	1,073	(公社)福井県看護協会	平成15年度から計上
先天性代謝異常等検査精度管理業務委託料	県単	711	711	711	NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会	昭和52年度から計上
所管課計		332,009	334,793	335,649		
[児童家庭課]						
保育研究大会事業委託料	県単	800	800	800	(福)福井県社会福祉協議会	昭和50年度から計上
保育士等キャリアアップ研修委託料	補助	11,387	12,750	10,533	(福)福井県社会福祉協議会等	平成30年度から計上
保育人材センター設置運営事業委託料	補助	5,773	6,923	6,841	(福)福井県社会福祉協議会	令和元年度から計上
子育て支援員研修事業委託料	補助	2,408	4,201	4,106	県内指定保育士養成施設	平成28年度から計上
里親養育包括支援事業	補助	15,440	21,860	26,550	福井県家庭養護推進ネットワーク	令和3年度から計上
乳児の一時保護支援事業	国庫	289	2,594	927	(福)恩賜財団済生会支部福井県済生会	令和2年度から計上
母子家庭等就業・自立支援センター事業委託料	補助	13,195	13,312	13,297	(一財)福井県母子寡婦福祉連合会	平成15年度から計上
ひとり親家庭ゆとりライフ支援事業委託料	補助	801	804	804	(一財)福井県母子寡婦福祉連合会	平成4年度から計上
児童扶養手当電算システム改修(標準レイアウト改版に伴う対応)業務委託料	補助				富士通エフ・アイ・ピー(株)中部支社	令和元年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
児童相談所情報管理システム委託料	補助	2,997	726	1,987	(株)佐賀電算センター	平成30年度から計上
母子父子寡婦福祉資金償還金外部収納業務委託料	県単	1,634	3,187	1,879	ニッテレ債権回収(株)	令和元年度から計上
児童虐待LINE相談事業委託料	補助			8,573	児童家庭支援センター 一陽	令和5年度から計上
所管課計		54,724	67,157	76,297		
[地域医療課]						
福井県広域災害・救急医療情報システム運用委託	補助	1,995	2,068	2,068	(一社)福井県医師会	平成11年度から計上
看護師等就業推進事業委託料	補助	16,646	19,083	19,322	(公社)福井県看護協会	平成15年度から計上
#8000子ども医療電話相談事業委託料	補助	17,825	19,191	19,217	(一社)福井県医師会	平成17年度から計上
看護職員資質向上推進事業委託料	補助	9,357	11,390	9,762	(公社)福井県看護協会	平成28年度から計上(新人看護職員研修事業、訪問看護推進事業から一部組換)
緊急被ばく医療ネットワーク構築支援事業委託料	県単	942	4,404	4,404	(公財)原子力安全研究協会	平成17年度から計上
福井県女性医師支援センター運営事業	補助					平成20年度から計上
歯科医療安全管理体制推進特別事業委託料	補助	459	459	459	(一社)福井県歯科医師会	平成24年度から計上
魅力ある研修システム構築事業委託料	補助	62,281	62,281	62,281	国立大学法人福井大学	平成25年度から計上
いきいき働ける医療の職場づくり支援事業委託料	補助	1,713	3,497	3,497	(一社)福井県医師会	平成26年度から計上
初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業	補助				(一社)福井県医師会	平成29年度から計上
自動体外式除細動器(AED)普及事業委託料	補助	0	724	724	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
地域医療構想推進事業委託料	補助	450	620	620	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
原子力災害対応研修委託料	補助	2,987	5,723	5,723	(公財)原子力安全研究協会	平成28年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
所管課計		114,655	129,440	128,077		
〔保健予防課〕						
子宮頸がん検診受診促進事業委託料	補助	2,694	2,788	2,788	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和3年度から計上
がん検診受診実態調査委託料	県単	1,500	1,500	1,500	(一社)福井県医師会	平成19年度から計上
がん患者相談支援推進事業委託料	補助	340	781	781	(公財)がんの子どもを守る会	平成25年度から計上
がん患者子宝応援事業委託料	補助	215	882	883	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和2年度から計上
風しん抗体検査業務委託料	補助	2,480	2,533	2,412	(一社)福井県医師会	平成26年度から計上
感染制御ネットワーク推進事業委託料	補助	594	594	594	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和元年度から計上
マンパワー養成研修会委託	補助	55	129	129	国立大学法人福井大学医学部附属病院	平成19年度から計上
HIV・エイズサポート事業	補助	68	68	44	国立大学法人福井大学医学部附属病院	平成23年度から計上
緊急肝炎ウイルス検査業務委託料	補助	1,593	2,070	1,866	(一社)福井県医師会	平成20年度から計上
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	補助	4,974	4,976	4,985	(福)ウェルビーイングつるが	平成27年度から計上
アレルギー疾患対策事業委託料	補助		4,799	4,108	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和4年度から計上
在宅難病患者コミュニケーション機器体験事業委託料	補助	457	457	457	(公社)福井県理学療法士会	平成14年度から計上
ピアカウンセリング事業委託料	補助	297	297	297	福井県難病患者団体連絡協議会	平成16年度から計上
臓器移植体制構築事業委託料	県単	348	243	404	(公財)福井県臓器移植推進財団	平成21年度から計上
所管課計		15,615	22,117	21,248		
〔医薬食品・衛生課〕						
食品衛生指導業務委託料	県単	6,516	6,866	6,902	(公社)福井県食品衛生協会	昭和46年度から計上
動物愛護管理委託料	県単	50,163	52,919	55,661	(一社)ふくい動物愛護管理支援センター協会	平成22年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
薬剤師確保対策事業委託料	補助	1,336	1,476	1,476	(一社)福井県薬剤師会	平成26年度から計上
所管課計		58,015	61,261	64,039		
健康福祉部計		1,591,092	2,575,016	1,692,923		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
健康福祉部所管										
介護福祉士等修学 資金貸付金 (地域福祉課)	<p>1. 目 的 県内における介護福祉士および社会福祉士の確保</p> <p>2. 貸付方法 毎年四半期ごとに3カ月分を貸与</p> <p>3. 平成24年度から実施</p>	介護福祉士等の養成施設等に在学する県内出身者	<p>貸付限度額</p> <p>①月額 50,000円以内</p> <p>②入学準備金100,000円以内(初回のみ)</p>	(年)% 無利子	(県預託額)の倍	<p>1. 貸付 養成施設等を卒業する日の属する月まで</p> <p>2. 返還 貸与終了後、6カ月の据置き期間後に10年以内に返還</p> <p>3. 返還方法 月賦または最長半年賦の均等払い</p>	<p>延滞利息 年 14.5%</p> <p>ただし、当分の間、租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とする</p> <p>卒業後原則 全額返還</p>	千円	千円	千円
市町災害援護資金 貸付金 (地域福祉課)	<p>1. 目 的 自然災害により住居や家財に被害を受けた場合、ならびに世帯主が負傷した場合、その世帯の生活の立直し</p> <p>2. 貸付方法 県は市町に貸付け、市町は個人に貸付ける</p> <p>3. 昭和46年度から実施</p>	<p>1. 県原資貸付 市町</p> <p>2. 市町の貸付先 (1)世帯主が負傷し、その療養期間がおおむね1か月以上である世帯 (2)被害金額が当該住居または家財価格のおおむね3分の1以上の世帯</p>	<p>限度額</p> <p>1. 世帯主の1か月以上の負傷 150万円</p> <p>2. 家財等の損害 (ア)家財等の3分の1以上の損害 150万円 (イ)住居の半壊 170万円 (ウ)住居の全壊 250万円 (エ)住居全体の滅失または流失 350万円</p> <p>3. 1と2が重複した場合</p>	<p>1. 市町 無利子</p> <p>2. 個人 措置期間(3年) 無利子 措置期間経過後 年 3%</p>		<p>1. 市町 (1)期間 11年 (2)償還方法 毎年度4月1日から9月30日間の償還金は、当該年度3月31日まで 毎年度10月1日から3月31日間の償還金は、翌年度9月30日まで</p> <p>2. 個人 (1)期間 10年 (2)償還方法 年賦、半年賦または月賦、それぞれ元利均等償還</p>	<p>1. 市町 延滞利息 年 8.25%</p> <p>2. 個人 延滞利息 年 5.0%</p>	1,500	1,500	

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
			(オ)1と2の(ア)が 重複した場合 250万円 (カ)1と2の(イ)が 重複した場合 270万円 (キ)1と2の(ウ)が 重複した場合 350万円 4. 被災した住居 を建て直すに際 して残存部分を 取り壊さざるを えない場合等、 特別の事情があ る場合 (ク)2の(イ)の場合 250万円 (ケ)2の(ウ)の場合 350万円 (コ)3の(カ)の場合 350万円							
介護保険財政安定 化基金貸付金 (長寿福祉課)	1. 目 的 市町等における介護保険財政の 安定化に必要な費用を充てるた め、財政安定化基金を取り崩し、 貸付金の貸付けを行う。 2. 貸付方法 県が市町等の介護保険の保険者 に貸付けを行う 3. 平成12年度から実施	市町等	貸付限度額 なし (介護保険財政の収支 不足の範囲内)	無利子		1. 貸付 次の介護保険計画の事業 運営期間の最終年度まで 2. 償還 次の介護保険計画の事業 運営期間の原則3年間に 償還 3. 償還方法 原則毎年度均等払い	延滞利息 特例基準割 合に年7.3% を加算した 割合			

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
看護師等修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 看護師養成所への修学を容易 にし、資質の高い看護職員の県 内定着を図る 2. 貸付方法 毎月一月分を貸与	看護師等養成施設 に在学する者で、卒 業後県内で看護業務 に従事する意思を持 つ者	条例に定める額	無利子		看護師等養成施設の 在学期間内	卒業後原則 全額返還	240	240	
医師確保修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 地域医療に従事する医師を確 保する 2. 貸付方法 毎年一年分を貸与	福井大学医学部医 学科生で、卒業後、 県が指定する医療機 関に勤務する意思を 持つ者	条例に定める額	無利子		6年間	卒業後、県 が指定する医 療機関に9年 間勤務する場 合は返還免 除	106,233	107,968	107,968
県外医学生等UIタ ーン促進修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 地域医療に従事する医師を確 保する 2. 貸付方法 毎年一年分を貸与	臨床研修医や本県 出身の県外大学医学 部医学科5,6年生で、 臨床研修後、県が指 定する診療科に従事 し、医師少数区域等 1年間を含む3年間、 県が指定する医療機 関に勤務する意思を 持つ者 等	条例に定める額	無利子		2年間	県が指定す る診療科に従 事し、臨床研 修後、医師少 数区域等1年 間を含む3年、 間県内の指定 医療機関にお いて勤務する 場合は返還免 除	4,672	7,008	7,008

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
健康福祉部所管												
陽子線治療資金 利子補給 (地域医療課)	1. 県民が陽子線治療に係る費用を金融機関から借り入れた場合に利子補給する。 2. 平成23年度から実施	陽子線治療費	% 融資機関の 定める率	元利均等月賦 償還	1. 融資対象者 陽子線治療を受けることの同意書 を提出した時点において、引き 続き1年以上県内に住所を有し ている者で、課税総所得が600 万円以下の世帯に属する者 2. 借入限度額2,350千円 (各々の患者における陽子線治 療費相当額以内)	銀行法等に基づき個人向けに融 資を行う金融機関	% 6.0%以内 ・所得税非課税世帯 10/10 ・所得税課税世帯で課税総所得 が600万円以下の世帯 1/2	5年以内	融資条件等は金融機関の定め るところによる	千円 0 0	千円 136 371	千円 136 371
新設医療機関向け 運営資金利子補給 (地域医療課)	1. 令和2年2月以降に保険医療 機関として指定を受けている 県内の医療機関が運営にかか る資金を金融機関から借り入 れた場合に利子補給する。 2. 令和2年度から実施	運営資金	融資機関の 定める率	元利均等月賦 償還	1. 事業計画と比較して5%以 上減収した者または事業計画と 比較して30%以上減収した者 2. 借入限度額40,000千円 または50,000千円	銀行法等に基づき個人向けに融 資を行う金融機関	2.0%以内 ・当初5年間: 10/10 ・6年目以降:利用者負担分0. 2%を除く部分(ただし上限2%)	15年以内	融資条件等は金融機関の定め るところによる	10 5,008	10 4,630	10 4,121

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	2年度 決算額	3年度 9月現計 予算額	4年度 当初 予算額	交付対象	備考
福井県国民健康保険特別会計						
〔健康政策課〕						
保険給付費等交付金(普通交付金)	補助	51,182,792	50,316,968	50,400,864	市町	平成30年度 から計上
保険給付費等交付金(特別交付金)	補助	1,354,501	1,131,134	1,285,048	市町	平成30年度 から計上
後期高齢者支援金	補助	8,255,189	8,094,573	8,908,486	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
後期高齢者関係事務費拠出金	補助	558	543	529	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
前期高齢者納付金	補助	15,308	26,524	26,466	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
前期高齢者関係事務費拠出金	補助	472	459	448	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
介護納付金	補助	2,941,812	2,815,754	2,721,316	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
病床転換支援金	補助		251		社会保険診療報酬支払基金	令和4年度 から計上
病床転換支援金関係事務費拠出金	補助	30	28	28	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
特別高額医療費共同事業事業費拠出金	補助	98,526	134,477	156,721	(公社)国民健康保険中央会	平成30年度 から計上
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	補助	62	62	62	(公社)国民健康保険中央会	平成30年度 から計上
国民健康保険団体連合会負担金	県単	780	821	810	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度 から計上
納付金算定事務費データ集約業務委託	県単	49	52	49	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度 から計上
高額医療費算定業務委託	県単	613	624	595	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度 から計上
特別高額医療費共同事業事務委託	県単	143	144	175	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度 から計上
重複・多剤服薬多職種連携体制事業委託	補助	10,492	11,197	875	福井県国民健康保険団体連合会、(株)データホライズン	令和2年度 から計上
市町保健事業支援委託	補助	1,074			(株)キャンサーズキャン	令和3年度 限り

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	2年度 決算額	3年度 9月現計 予算額	4年度 当初 予算額	交付対象	備考
糖尿病性腎症重症化予防支援 事業委託	補助	454	1,613		(公社)福井県栄養士会	令和4年度 で廃止
高血圧短期集中プログラム事業 委託	補助		442		福井県国民健康保険団体 連合会	令和4年度 限り
健診受診率UP啓発事業委託	補助	14,300	17,534	17,601	(株)アド・ジャパン、(株)大広 北陸	令和3年度 から計上
生活習慣病重症化予防支援事 業委託	補助			2,355	福井県国民健康保険団体 連合会	令和5年度 から計上
市町保健指導支援事業委託	補助			1,282	福井県国民健康保険団体 連合会	令和5年度 から計上
糖尿病重症化予防プログラム効 果分析委託	補助			53,723	福井県国民健康保険団体 連合会、(株)日立製作所	令和5年度 限り
所管課計		63,877,155	62,553,200	63,577,433		
健康福祉部計		63,877,155	62,553,200	63,577,433		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
健康福祉部所管										
母子福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目 的 母子家庭の経済的自立援助 2. 資金の種類 (1)事業開始資金 (2)事業継続資金 (3)修学資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の修学資金) (4)技能習得資金 (母子家庭の母の知識、 技能習得資金)	1. 母子家庭の母 2. 母子父子福祉団体 3. 父母のない児童 4. 母子家庭の母が 扶養している児童	3,030,000円 1,520,000円 修学期間中月額 ・高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・高専(4、5年は 短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・短大 公立64,000円 (特別96,500円) 私立87,000円 (特別131,000円) ・大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円) 月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	(年)% 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 無利子 (連帯保証人なし 1.0%)	(県預託額)の倍	1. 貸付期間 1年据置後 7年以内 6か月据置後 7年以内 修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内 技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内		千円 6,229	千円 24,954	千円 21,089

貸付金の名称 (担当課)	摘要	融資対象者	融資事業(使途) 限度額	利率	金融機関等の 協調融資倍率	貸付期間 償還方法	その他参考事項	貸付金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
	(5)修業資金 (扶養している児童の知識技能、 習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(6)就職支度資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の就職に必要な資金)		100,000円 (特別330,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.5%(児童に 対する貸付は 無利子))		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の医療または介護 サービスを受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、母子家庭になって7年未満 の生活安定期間中、失業中の生活 資金)		月額105,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 生活安定期間 6か月据置後 8年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内) 6か月据置後 5年以内				
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)		1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 3年以内				
	(11)就学支度資金 (扶養している児童の高校大学 等への入学資金)		・小学 64,300円 ・中学 81,000円 ・高校 公立 160,000円 私立 420,000円	無利子		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内				

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
	(12)結婚資金 (扶養している児童の婚姻に必要な資金) 3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金 4. 昭和27年度から実施		・大学 公立 420,000円 私立 590,000円 300,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 5年以内 2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・月賦償還				
寡婦福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目 的 寡婦の経済的自立援助 2. 資金の種類 (1)事業開始資金 (2)事業継続資金 (3)修学資金 (扶養している子の修学資金)	1. 寡婦 2. 40歳以上の配偶者のない女子 (母子家庭の母および寡婦を除く。) 3. 母子父子福祉団体	3,030,000円 1,520,000円 修学期間中月額 ・高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・高専(4、5年は短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・短大 公立64,000円 (特別96,500円) 私立87,000円 (特別131,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子		1. 貸付期間 1年据置後 7年以内 6か月据置後 7年以内 修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内		600	5,576	5,576

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
			・大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円)							
	(4)技能習得資金 (寡婦の知識、技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(5)修業資金 (扶養している子の技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(6)就職支度資金 (寡婦の就職に必要な資金)		100,000円 (特別330,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (寡婦の医療または介護サービス を受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円			療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、失業中の生活資金)		月額105,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内) 6か月据置後 5年以内				
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)		1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 3年以内				

貸付金の名称 (担当課)	摘要	融資対象者	融資事業(使途) 限度額	利率	金融機関等の 協調融資倍率	貸付期間 償還方法	その他参考事項	貸付金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
	(11)就学支度資金 (扶養している子の入学資金) (12)結婚資金 (扶養している子の結婚資金) 3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金 4. 昭和44年度から実施		・高校 公立 160,000円 私立 420,000円 ・大学 公立 420,000円 私立 590,000円 300,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内 6か月据置後 5年以内 2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・月賦償還				
父子福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目的 父子家庭の経済的自立援助 2. 資金の種類 (1)事業開始資金 (2)事業継続資金 (3)修学資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の修学資金)	1. 父子家庭の父 2. 母子父子福祉団体 3. 父母のない児童 4. 父子家庭の父が 扶養している児童	3,030,000円 1,520,000円 修学期間中月額 ・高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・高専(4、5年は 短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子		1. 貸付期間 1年据置後 7年以内 6か月据置後 7年以内 修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内		1,837	13,806	11,358

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
			<ul style="list-style-type: none"> ・短大 公立64,000円 (特別96,500円) 私立87,000円 (特別131,000円) ・大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円) 							
	(4)技能習得資金 (父子家庭の父の知識、 技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(5)修業資金 (扶養している児童の知識技能、 習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 6年以内				
	(6)就職支度資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の就職に必要な資金)		100,000円 (特別330,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%(児童に 対する貸付は 無利子))		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の医療または介護 サービスを受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、父子家庭になって7年未満 の生活安定期間中、失業中の生活 資金)		月額105,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 生活安定期間 6か月据置後 8年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内)				

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
			1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 5年以内				
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)					6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 3年以内				
	(11)就学支度資金 (扶養している児童の高校大学 等への入学資金)		・小学 64,300円 ・中学 81,000円 ・高校 公立 160,000円 私立 420,000円 ・大学 公立 420,000円 私立 590,000円	無利子		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内				
	(12)結婚資金 (扶養している児童の婚姻に必 要な資金)		300,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 5年以内				
	3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金					2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・月賦償還				
	4. 平成27年度から実施									

8,666

44,336

38,023

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額	交付対象	備考
福井県病院事業会計						
〔長寿福祉課〕						
県立すこやかシルバー病院診療 報酬等交付金	県単	580,823	612,638	587,589	(一財)認知症高齢者医療介護 教育センター	平成18年度か ら計上
県立すこやかシルバー病院政策 医療交付金	県単	101,448	103,997	106,119	(一財)認知症高齢者医療介護 教育センター	平成18年度か ら計上
所管課計		682,271	716,635	693,708		
健康福祉部計		682,271	716,635	693,708		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
産業労働部所管									
[産業政策課]									
福井県商店街振興組合連合会補助金	県単	定額	661	定額	661	定額	661	福井県商店街振興組合連合会	昭和41年度から計上
おもてなし産業魅力向上支援事業補助金	補助	定額 (国10/10)	66,500	定額	57,373	定額	30,243	(公財)ふくい産業支援センター	平成30年度から計上
首都圏セールス強化事業補助金	県単			定額 (県1/2)	19,950	定額 (県1/2)	400	県内中小企業者等	令和元年度から計上
商店街等集客力向上支援事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	12,595	定額 (国1/2、県1/2)	17,692	定額 (国1/2、県1/2)	9,400	市町	令和元年度から計上
商店街等空き店舗対策支援事業補助金	補助	定額 (県2/3)	28,409	定額 (国10/10)	30,373			中小企業者、事業協同組合等(令和3年度) (公財)ふくい産業支援センター(令和4年度)	令和4年度限り
インバウンドによる地域消費拡大推進事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	8,958	定額 (国1/2、県1/2)	6,390	定額 (国1/2、県1/2)	9,000	県内まちづくり会社等	令和2年度から計上
ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	8,078	定額 (国1/2、県1/2)	9,259	定額 (国1/2、県1/2)	8,672	(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度から計上
中小企業等における感染拡大防止対策助成金	県単	定額	639,132	定額	579,000			県内事業者(受託事業者を介して交付)	令和4年度限り
所管課計			764,333		720,698		58,376		
[国際経済課]									
ブラジル福井県文化協会補助金	県単	定額	156	定額	400	定額	400	ブラジル福井県文化協会	昭和48年度から計上
在亜福井県人会補助金	県単	定額		定額	300	定額	300	在亜福井県人会	平成7年度から計上
オンライン日本語講座開講促進補助金	補助	1/3 (国1/2、県1/2)						県内日本語学校、国際交流団体、NPO等	令和3年度限り

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
中国経済交流促進支援事業補助金	県単	1/3	107	1/3	600	1/3	650	福井県・浙江省経済交流 促進機構	平成6年度か ら計上
越境ECを活用した販路開拓支援事業補助 金	県単	定額 (国10/10)	4,093	定額 (国10/10)	4,299	定額	4,349	(公財)ふくい産業支援セ ンター	令和3年度か ら計上
海外展示会等出展支援補助金	県単					定額	3,276	(公財)ふくい産業支援セ ンター	令和5年度か ら計上
所管課計			4,356		5,599		8,975		
[企業誘致課]									
ポートセールス促進事業補助金	県単	定額	16,826	定額	17,953	定額	17,401	敦賀港国際ターミナル (株)	平成22年度か ら計上
敦賀港利用拡大事業補助金	県単	1/2	10,512	1/2	22,000			敦賀港国際ターミナル (株)	平成23年度か ら計上
外貿定期航路運航安定化事業補助金	県単	1/2	278	1/2	1,700	1/2	1,700	船社	平成29年度か ら計上
福井港貨物集荷促進事業補助金	県単	定額	1,300	定額	1,500	定額	1,500	港湾利用企業	平成23年度か ら計上
海外クルーズ客船寄港支援事業補助金	県単			1/2、10/10	5,253			クルーズ客船社、チャー ター実施旅行会社等	平成29年度か ら計上
敦賀港コンテナ物流トリアル事業補助金	県単	1/2	3,354	1/2	5,000			荷主企業、物流企業	令和元年度か ら計上
企業立地促進補助金	補助	1/10~1/2	500,500	1/10~1/2	2,240,210	1/10~1/2	1,483,998	誘致企業	平成13年度か ら計上(令和 3年度に結
企業誘致補助金	補助					1/10~1/2	1,692,176	誘致企業	令和5年度か ら計上
県内成長企業生産拠点拡大促進補助金	補助			1/10、2/10	307,500	1/10、2/10	608,500	県内企業	平成24年度か ら計上
研究開発型企業立地促進補助金	補助	1/2	33,334					誘致企業	令和2年度で 廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
企業受入支援金	補助					1/10~1/2	21,000	誘致企業	平成25年度から計上(令和3年度に結
産業団地整備事業補助金	補助	2/3	356,100	2/3	140,100			市町	平成4年度から計上
サテライトオフィス誘致補助金	県単			1/2 (県1/4、市町)	22,930	1/4	25,935	誘致企業(市町への間接補助)	令和4年度から計上
サテライトオフィス整備支援補助金	補助	1/4 (国1/8、県1/8)	8,034					市町	令和3年度から計上
工業用水道建設事業補助金	県単							市町	平成18年度から計上
所管課計			930,238		2,764,146		3,852,210		
[創業・経営課]									
産業情報化支援事業費補助金 (中小企業経営資源強化対策)	県単	定額	265					(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度で廃止
(ITビジネスマッチング支援)	補助	定額 (国10/10)	1,159					(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度で廃止
(産業情報ネットワークシステム)	県単	定額	9,106	定額	10,465	定額	10,465	(公財)ふくい産業支援センター	平成13年度から計上
ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	補助	定額 (国1/2、県1/2)	5,779	定額 (国1/2、県1/2)	6,007	定額 (国1/2、県1/2)	1,844	(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度から計上
新事業チャレンジステップアップ事業補助金	補助			定額 (国1/2、県1/2)	20,000	定額 (国1/2、県1/2)	11,000	(公財)ふくい産業支援センター	令和4年度から計上
ふくいe-オフィスプロジェクト補助金	県単	定額	460	定額	1,560			市町、IT企業等	令和4年度で廃止
県内企業DX推進事業補助金 (県内企業DX推進事業補助金)	補助	定額 (国1/2、県1/2) (国10/10)	117,338	定額 (国1/2、県1/2) (国4/5、県1/5)	159,433	定額 (国1/2、県1/2) (国4/5、県1/5)	140,194	(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(即戦力人材雇用促進補助金)	補助					2/3 (国1/2、県1/2)	30,000	県内企業等	令和4年度か ら計上
(先端技術活用企業連携モデル実証事業補助金)	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	14	1/2 (国1/2、県1/2)				(一社)福井県眼鏡協会	令和4年度で 廃止
子どもプログラミング実業団育成補助金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	384	1/2 (国1/2、県1/2)	900	1/2 (国1/2、県1/2)	1,300	福井県子どもプログラミ ング協議会	令和2年度か ら計上
学生・若者起業チャレンジプロジェクト (学生起業応援事業補助金)	県単	定額	1,496	定額	4,818	定額	8,618	(公財)ふくい産業支援セ ンター	平成30年度か ら計上(令和4 年度から名称 変更)
(学生スタートアップ育成事業奨励金)	県単			定額	3,000			県内学生	令和4年度で 廃止
UIターン移住創業支援事業補助金 (移住創業助成金)	補助	定額 (国3/8、県5/8)	10,703	定額 (国3/8、県5/8)	12,293	定額 (国3/8、県5/8)	16,293	(公財)ふくい産業支援セ ンター	平成31年度か ら計上
UIターン移住創業支援事業補助金 (移住創業奨励金)	県単	定額	14,400	定額	14,400	定額	9,600	県内中小企業等	令和2年度か ら計上
UIターン移住創業支援事業補助金 (移住承継助成金)	補助	定額 (国3/8、県5/8)						福井商工会議所	令和3年度限 り
クラウドファンディング活用促進事業補助 金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	2,520					県内中小企業者等	令和3年度で 廃止
総合相談窓口設置事業補助金	県単	定額 (県10/10) (国10/10)	6,281	定額	8,627	定額	10,035	(公財)ふくい産業支援セ ンター	平成12年度か ら計上(令和4 年度から名称 変更)
ふくい産業支援センター運営費補助金	県単	定額	171,350	定額	184,681	定額	189,513	(公財)ふくい産業支援セ ンター	平成6年度か ら計上
中小企業団体中央会育成事業補助金	県単	定額	80,842	定額	95,392	定額	95,849	福井県中小企業団体中央会	昭和30年度か ら計上
小規模事業経営支援事業費補助金	県単	定額 (県10/10)	965,704	定額 (県10/10)	990,500	定額 (県10/10)	977,777	商工会議所・福井商工会 連合会	平成4年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
小規模事業経営支援事業費補助金	県単	定額	835	定額	760	定額	760	(一社)福井県商工会議所 連合会	昭和20年度か ら計上
ふるさと企業経営承継円滑化事業補助金	補助 県単	定額 (国1/2、県1/2) (県10/10)	27,070	定額 (国1/2、県1/2) (県10/10)				福井商工会議所	令和3年度で 廃止
地域連携創業支援事業	補助	定額 (国10/10)	30,356	定額 (国1/2、県1/2)	30,974	定額 (国1/2、県1/2)	35,072	商工会連合会・商工会議 所	令和3年度か ら計上
県内企業M&A支援奨励金事業補助金	県単	定額 (国10/10)	13,715	定額	20,140	定額	25,140	福井商工会議所	令和3年度か ら計上(令和4 年度から名称 変更)
「福井の社長」人材誘致強化事業補助金 (事業承継に向けた企業価値向上補助金)	県単			定額	35,752	定額	33,419	福井商工会議所	令和4年度か ら計上
(福井の社長人材誘致支援プロジェクト)	県単			定額	15,000	定額	6,000	サーチファンドを活用す る個人または特別目的会 社	令和4年度か ら計上
ものづくり・商業・サービス生産性向上支 援事業補助金	県単	1/8~1/4	15,705					県内企業	令和3年度で 廃止
福井県版持続化給付金	県単	定額	3,000,000					新型コロナウイルス感染 症の影響により売上が減 少した県内中小企業者等 (受託事業者を介して交 付)	令和3年度限 り
中小企業者等事業継続支援金	県単	定額	5,904,200	定額	6,030,000			新型コロナウイルス感染 症の影響により売上が減 少した県内中小企業者等 (受託事業者を介して交 付)	令和3年度か ら計上
所管課計			10,379,682		7,644,702		1,602,879		
[産業技術課] 県民衛星プロジェクト支援事業補助金	補助	2/3 (国1/2、県1/2)	6,516					福井県民衛星技術研究組 合	令和3年度で 廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
産業デザインプロデュース事業補助金	県単	定額	1,834	定額	1,859	定額	1,859	(公財)ふくい産業支援センター	平成17年度から計上
デザインコネクト事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	2,900	定額 (国1/2、県1/2)	2,900			(公財)ふくい産業支援センター	令和4年度で廃止
福井デザインアカデミー開催事業補助金	県単	定額	1,683	定額	1,683	定額	3,080	(公財)ふくい産業支援センター	平成17年度から計上
機械工業産地振興対策事業補助金	県単	1/2、1/4	938	1/2、1/4	938	1/2、1/4	938	福井県機械工業協同組合	昭和57年度から計上
東京国際眼鏡展出席事業補助金	補助	1/3 (国10/10)	4,000					(一社)福井県眼鏡協会	令和3年度で廃止
海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業補助金	補助	1/2 (国10/10)	579					(一社)福井県眼鏡協会	令和3年度で廃止
眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	県単			1/2、1/3	8,000	1/2、1/3	8,000	(一社)福井県繊維協会	令和4年度に統合
越前焼技能者養成支援事業補助金	県単	1/2	599					越前焼技能者養成支援委員会	令和3年度で廃止
若狭ものづくりプロジェクト補助金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	0	1/2 (国1/2、県1/2)	1,278	1/2 (国1/2、県1/2)	1,352	小浜市	平成27年度から計上
伝統工芸職人塾補助金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	19,779	1/2 (国1/2、県1/2)	26,928	1/2 (国1/2、県1/2)	26,928	鯖江市、越前市、越前町	令和2年度から計上
伝統工芸事業者創業支援事業補助金	補助			1/3 (国1/2、県1/2)	1,400	1/3 (国1/2、県1/2)	1,400	県内市町	令和4年度から計上
産業観光ビジネス支援事業補助金	県単	2/3	2,922	2/3	20,000	2/3	17,000	伝統工芸・眼鏡等県内ものづくり企業、団体等	令和2年度から計上
伝統工芸品活用支援事業補助金	補助 県単	1/2 (国1/2、県1/2)	5,899	1/2	22,000	1/2 (国1/2、県1/2)	20,000	県内外に所在する宿泊施設、飲食店、店舗等	令和3年度から計上
新幹線開業に向けた新たなF-TRAD商品開発支援事業補助金	県単			2/3	4,000	2/3	4,000	県内企業	令和4年度から計上
地域特産工業振興対策事業補助金	県単	1/2	9,723	1/2	12,290	1/2	12,290	産地を代表する協同組合等	昭和57年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
海外生産拠点・調達先分散化支援事業補助金	県単	1/2						県内企業	令和3年度で 廃止
新スタイル展示・商談支援事業補助金	補助	3/4 (国10/10)	23,819					県内企業、企業グループ	令和3年度で 廃止
住宅への伝産品利用促進事業補助金	県単	定額	3,357	定額	6,000	定額	5,600	各伝統工芸品産地組合	令和2年度か ら計上
伝統工芸品販売促進事業補助金	補助 県単	定額	19,437	定額 (国10/10)	17,053			各伝統工芸品産地組合	令和2年度か ら計上
オープンファクトリーによる産地活性化支援事業補助金	県単			1/2	12,000	1/2	4,500	県内企業グループ	令和4年度か ら計上
大規模イベント関連商品開発支援事業補助金	補助			1/2 (国1/2、県1/2)	11,000	1/2 (国1/2、県1/2)	6,000	県内企業、企業グループ	令和4年度か ら計上
ヘルスケアビジネスプラン実証事業補助金	補助	1/2 (国4/5、県1/5)	970					福井県ヘルスケアビジネ ス研究会の参加企業等	令和3年度で 廃止
宇宙産業創出支援事業補助金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	600					県内企業、県外の大学、 企業等	令和3年度で 廃止
宇宙産業ビジネス化支援事業補助金	補助			2/3 (国1/2、県1/2)	7,542	2/3 (国1/2、県1/2)	15,066	県内企業グループ	令和4年度か ら計上
技術交流促進事業補助金	補助	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	技術交流テクノフェア実 行委員会	平成2年度か ら計上
ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業補助金	県単	1/6	102,276					県内企業	令和3年度で 廃止
成長産業チャレンジ支援事業補助金	補助	2/3 (国1/2、県1/2)	62,583	2/3 (国1/2、県1/2)	62,864	2/3 (国1/2、県1/2)	51,000	県内企業、県内企業を含 む企業グループ	令和3年度か ら計上
ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点 地域外副業・兼業人材活用促進事業補	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	53	1/2 (国1/2、県1/2)	1,500	1/2 (国1/2、県1/2)	600	県内企業	令和2年度か ら計上
生産工程自動化支援事業補助金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	2,525	1/2 (国1/2、県1/2)	3,000	1/2 (国1/2、県1/2)	2,000	県内企業	令和3年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
繊維産業新規市場開拓支援事業補助金	補助	1/2、2/3 (国1/2、県1/2)	11,713	1/2、2/3 (国1/2、県1/2)	21,051	1/2、2/3 (国1/2、県1/2)	18,951	(一社)福井県繊維協会	令和2年度に 統合
所管課計			293,705		254,286		209,564		
[労働政策課]									
シルバー就業支援事業補助金	県単	1/2	8,900	1/2	8,900	1/2	8,900	(公社)福井県シルバー人 材センター連合	平成9年度か ら計上
高度専門人材U・Iターン促進事業補助金	補助	8/10 (国8/10、県 2/10)	3,260	8/10 (国8/10、県 2/10)	61,040			県が別途指定する対象業 種に該当し、県内に本社 機能を有する事業者	令和元年度か ら計上
外国人材受入促進支援事業補助金(技能実 習生技能向上支援事業補助金)	補助	1/2 (国1/2、県1/2) 10/10 (国1/2、県1/2)	3,991	1/2 (国1/2、県1/2) 10/10 (国1/2、県1/2)	5,342			福井県職業能力開発協会	令和元年度か ら計上
外国人労働者受入環境整備事業補助金	補助	1/3 (国1/2、県1/2)	12,625	1/3 (国1/2、県1/2)	18,000	1/3 (国1/2、県1/2)	12,000	県内事業所	令和2年度か ら計上
福井県雇用維持緊急助成金	県単	1/10	21,204	1/10	456,260			県内に事業所を有する事 業主	令和2年度か ら計上
雇用調整助成金等利用促進事業補助金	県単	10/10	145,440					県内に本社機能を有する 事業主	令和2年度か ら計上
スカウト型採用応援事業補助金	補助	1/2 (国10/10)	12,714	1/2 (国10/10)	40,000			県内に本社機能を有する 事業主	令和2年度か ら計上
ふくい雇用創出・定着支援事業補助金	県単					1/3	8,000	県内事業所	令和4年度か ら計上
働く人の心健やかサポート事業補助金	県単	定額	2,464	定額	2,455	定額	2,455	福井県労働者福祉協議会	平成28年度か ら計上
「社員ファースト企業」推進事業補助金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	450	1/2 (国1/2、県1/2)	2,400	1/2 (国1/2、県1/2)	2,250	県内事業所	令和元年度か ら計上
テレワーク利用促進補助金(テレワーク推 進事業)	補助 県単			1/3 (国1/2、県1/2)	6,000	1/3	1,000	県内事業所	令和3年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ものづくり企業生産性向上支援事業補助金	県単	定額	6,410					(公財)ふくい産業支援センター	平成27年度から計上
若年技能者能力アップ支援事業補助金(技能五輪全国大会参加支援事業)	県単	定額		定額	300	定額	180	参加選手または参加選手の所属団体	平成24年度から計上
若年技能者育成応援事業補助金	県単					1/2	840	県内事業所	令和4年度から計上
福井県職業能力開発協会補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	33,382	定額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	46,715	定額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	47,325	福井県職業能力開発協会	昭和44年度から計上
認定訓練助成事業費補助金	補助	2/3 (国1/2、県1/2)	6,146	2/3 (国1/2、県1/2)	9,764	2/3 (国1/2、県1/2)	9,268	認定職業能力開発施設	昭和33年度から計上
技能尊重思想普及啓発事業補助金	県単	定額	10	定額	375	定額	375	福井県技能士会連合会	平成6年度から計上
所管課計			256,996		657,551		92,593		
産業労働部計			12,629,310		12,046,982		5,824,597		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
産 業 労 働 部 所 管						
〔産業政策課〕						
官民連携による「県都まちなか再生ファンド」運営負担金	補助		150,000	290,000	県都まちなか再生ファンド運営委員会	令和4年度から計上
官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」運営負担金	補助		20,000	120,000	敦賀市店舗等魅力向上支援事業運営委員会	令和4年度から計上
ふくいデジタルバウチャー推進協議会負担金	補助	1,707,965	2,768,185	264,345	ふくいデジタルバウチャー推進協議会	令和2年度から計上
所管課計		1,707,965	2,938,185	674,345		
〔国際経済課〕						
福井日伊英米交流協会負担金	県単	20	20	20	福井日伊英米交流協会	昭和57年度から計上
福井県日韓親善協会負担金	県単	15	15	15	福井県日韓親善協会	昭和62年度から計上
自治体国際化協会負担金	県単	1,292	1,384	1,384	(一財)自治体国際化協会	昭和61年度から計上
福井県日独友好親善協会負担金	県単	10	10	10	福井県日独友好親善協会	平成11年度から計上
国際交流嶺南センター負担金	県単	3,390	3,702	3,653	敦賀市	平成31年度から計上
福井県上海事務所運営事業負担金	県単	23,489	29,190	35,578	(公財)ふくい産業支援センター	平成10年度から計上
海外展示会出展支援・企業招聘事業負担金	県単			871	(公財)ふくい産業支援センター	令和5年度から計上
福井県バンコクビジネスサポートセンター運営事業負担金	県単	7,358	11,130	12,860	(株)福井銀行	平成26年度から計上
日本貿易振興機構福井貿易情報センター負担金	県単	10,100	10,400	10,500	(独)日本貿易振興機構	昭和36年度から計上
北陸環日本海経済交流促進協議会負担金	県単	1,900	1,900	1,900	北陸環日本海経済交流促進協議会	平成6年度から計上
所管課計		47,574	57,751	66,791		
〔企業誘致課〕						
北陸国際投資交流促進会議負担金	県単	1,700	1,700	1,700	北陸国際投資交流促進会議	昭和58年度から計上
一般財団法人日本立地センター負担金	県単	315	315	315	(一財)日本立地センター	昭和58年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
日野川地区工業用水道施設管理事業負担金	県単	9,973	25,619	23,582	榑谷ダム等施設管理者	平成18年度から計上
日野川地区工業用水道事業負担金	県単	584			榑谷ダム等施設管理者	平成29年度から計上
クルーズ見本市共同出展者負担金	県単		108	110	(株)海事プレス社	平成25年度から計上
海外クルーズ客船誘致促進事業負担金	県単				観光協会等	平成28年度から計上
所管課計		12,572	27,742	25,707		
[創業・経営課]						
GoToEatキャンペーン食事券発行事業負担金	県単	166,630			福井県GoToEatキャンペーン実行委員会	令和3年度限り
所管課計		166,630	0	0		
[産業技術課]						
県民衛星プロジェクト支援事業負担金	補助	60	60	60	福井県民衛星技術研究組合	平成28年度から計上
都道府県砂利採取法連絡協議会負担金	県単	92	135	68	都道府県砂利採取法連絡協議会	平成13年度から計上
全国伝統的工芸品展負担金	県単	761	761	761	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	昭和49年度から計上
伝統的工芸品月間事業負担金	県単	230	230	230	(一財)伝統的工芸品産地振興協会	昭和49年度から計上
越前ものづくりの里プロジェクト負担金	補助	6,579	8,112	8,112	越前ものづくりの里プロジェクト協議会	平成26年度から計上
国際北陸工芸サミット開催事業負担金	補助	4,135			越前ものづくりの里プロジェクト協議会、北陸三県連携企画実行委員会	令和3年度で廃止
都道府県計量行政協議会負担金	県単	16	16	16	都道府県計量行政協議会	平成10年度から計上
東海北陸計量行政協議会負担金	県単	11	11	11	東海北陸計量行政協議会	平成10年度から計上
都道府県採石法連絡協議会負担金	県単	79	96	80	都道府県採石法連絡協議会	平成13年度から計上
冷凍設備保安協会負担金	県単	34	34	34	福井県冷凍設備保安協会	平成4年度から計上
公益社団法人日本陶磁協会負担金	県単	15	15	15	(公社)日本陶磁協会	平成21年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
公益財団法人日本博物館協会負担金	県単	45	45	45	(公財)日本博物館協会	昭和47年度から計上
福井県博物館協議会負担金	県単	5	5	5	福井県博物館協議会	昭和47年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	昭和47年度から計上
ミュージアムエデュケーション負担金	県単	38	38	38	日本展示学会	令和2年度から計上
一般社団法人福井人絹倶楽部負担金	県単	10	10	10	(一社)福井人絹倶楽部	昭和59年度から計上
所管課計		12,113	9,571	9,488		
産業労働部計		1,946,854	3,033,249	776,331		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
産業労働部所管						
〔産業政策課〕						
福井県ビジネス支援センター運営委託料	県単	91,890	79,301	116,221	(株)東急ハンズ(令和3年度)、ALL FUKUI(令和4年度~)	平成14年度から計上
所管課計		91,890	79,301	116,221		
〔国際経済課〕						
旅券発給業務委託料	県単	13,515	13,903	14,044	(公財)福井県国際交流協会	昭和53年度から計上
海外技術研修員受入事業委託料	県単	1,492	9,997	9,997	(公財)福井県国際交流協会	昭和55年度から計上
浙江省技術研修員受入事業委託料	県単	930	6,367	6,367	(公財)福井県国際交流協会	平成3年度から計上
福井県国際交流会館管理運営業務委託料(指定管理料)	補助	100,732	106,231	102,432	(公財)福井県国際交流協会	平成8年度から計上
研修生中国派遣促進事業委託料	県単		447	447	(公財)福井県国際交流協会	平成16年度から計上
海外ボランティア支援事業委託料	県単	109	777	1,515	(公財)福井県国際交流協会	平成16年度から計上
留学生県内就職支援事業委託料	県単	5,068	5,334	1,375	(公財)福井県国際交流協会	平成29年度から計上
外国人相談体制強化事業委託料	補助	8,552	9,280	8,442	(公財)福井県国際交流協会	令和元年度から計上
外国人が暮らしやすい環境づくり事業委託料	県単	4,174	5,748	5,372	(公財)福井県国際交流協会	令和元年度から計上
外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業委託料	県単			6,005	(公財)福井県国際交流協会	令和5年度から計上
福井県バンコクビジネスサポートセンター運営委託料	県単	12,201	16,715	18,837	(株)福井銀行	平成26年度から計上
海外展示会出展支援・企業招聘事業委託料	県単			516	(株)福井銀行	令和5年度から計上
「福井県の貿易」刊行委託料	県単	890	923	923	(独)日本貿易振興機構福井貿易情報センター	昭和59年度から計上
ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業	県単	5,637	7,349	7,349	(独)日本貿易振興機構福井貿易情報センター	令和2年度から計上
所管課計		153,300	183,071	183,621		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
[創業・経営課]						
福井県産業情報センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	90,447	108,561	108,518	(公財)ふくい産業支援センター	平成6年度から計上
中小企業高度化事業診断委託料	県単	339	892	3,728	(公財)ふくい産業支援センター 福井県中小企業団体中央会	平成17年度から計上
所管課計		90,786	109,453	112,246		
[産業技術課]						
福井県産業振興施設管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	52,552	47,733	48,222	(一財)福井県産業会館	平成18年度から計上
越前陶芸公園管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	109,035	109,035	109,035	(株)エイチ・アイ・エス	平成21年度から計上
所管課計		161,587	156,768	157,257		
[労働政策課]						
福井県中小企業産業大学校管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	40,841	41,711	41,990	(公財)ふくい産業支援センター	昭和61年度から計上
中高年齢者職場適応訓練委託料	補助		14	14	職場適応訓練委託事業主	昭和40年度から計上
障がい者等雇用促進支援事業委託料	県単	10,119	19,242	19,344	社会福祉法人等	平成21年度から計上
労働相談業務委託料	県単	6,916	6,917	6,918	労働相談実施事業者等	平成22年度から計上
ふくい若者サポートステーション運営委託料	県単	17,509	16,988	16,963	社会福祉法人	平成18年度から計上
人材確保支援センター運営事業委託料	補助	56,903	57,284	57,284	福井商工会議所等	平成30年度から計上
訓練委託料 (離転職者等対象)	補助	96,340	165,617	178,990	事業主団体、各種学校等	平成11年度から計上
(特別支援学校生徒対象)	補助	660	3,960	3,960	事業主	平成19年度から計上
所管課計		229,288	311,733	325,463		
産業労働部計		726,851	840,326	894,808		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年 度 決 算 額	4 年 度 9 月 現 計 予 算 額	5 年 度 当 初 予 算 額
産 業 労 働 部 所 管										
				(年)%	(県預託額)の倍			千円	千円	千円
中小企業育成資金貸付金(一般分) (創業・経営課)	1. 目的 中小企業者の経営基盤の強化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成2年度より中小企業経営安定資金貸付金、小口保証制度資金貸付金を統合 4. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する	県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.40 (保証付 1.10)	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		413,770	1,145,780	1,098,800
中小企業育成資金貸付金(小口分) (創業・経営課)	1. 目的 中小企業者の経営基盤の強化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成2年度より中小企業経営安定資金貸付金、小口保証制度資金貸付金を統合 4. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する	県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者のうち小規模企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 20,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.00	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 7年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 7年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		60,370	760,520	742,050

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 法 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年度 決算額	4 年度 9月現計 予算額	5 年度 当 初 予算額
経営安定資金貸付金 (創業・経営課)	<p>1. 目 的 売上の減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業者の経営の安定に寄与する</p> <p>2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関</p> <p>3. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料の一部を県が負担する</p>	<p>県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者で次のいずれかに該当する者</p> <p>1. 最近3か月の売上高等、売上総利益率または営業利益率が前年または2年前の同期に比して3%以上減少している中小企業者</p> <p>2. 原子力発電所運転停止の影響により、融資申込後3か月間の売上高等が平成23年同期の売上高等に比して3%以上の減少が見込まれる中小企業者</p> <p>3. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者</p> <p>4. 急激な為替変動等の影響を受けたことにより売上高等が減少した者</p> <p>5. 中小企業信用保険法第2条第6項の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者</p> <p>6. コロナの影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者</p> <p>7. 原材料または原油価格高騰の影響により、最近1か月の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同月に比して3%以上減少、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同期に比して3%以上減少が見込まれる中小企業者</p>	<p>1. 使 途 設備、運転資金</p> <p>2. 限度額 80,000千円 または10,000千円</p>	<p>1. 預託 0</p> <p>2. 融資 1.40 (保証付 1.00, 1.10)</p>	4.0	<p>1. 預託 新規1年 (融資実行時~3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託)</p> <p>2. 融資 設備、運転資金 7年以内 または10年以内 (据置1または2年以内含む)</p> <p>3. 償還方法 元金均等月賦償還</p>		11,331,880	12,906,300	9,590,450

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年 度 決 算 額	4 年 度 9 月 現 計 予 算 額	5 年 度 当 初 予 算 額
産業活性化支援資金 貸付金 (創業・経営課)	<p>1. 目 的 県の産業施策に沿った事業を推進する中小企業者の基盤強化および本県産業の活性化に寄与する</p> <p>2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関</p> <p>3. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する</p>	<p>1. 県内で1年以上継続して事業を営む中小企業者で、新分野進出や新商品の開発等、企業自らの経営努力によるレベルアップを図る者</p> <p>2. 県内に事業所を有する中小企業者等で、新事業展開に当たり関係機関の承認等を受けた者</p> <p>3. 県内に本社(本店)があり、県外または海外への県産品の販路開拓のための事業計画を進める中小企業者</p> <p>4. ふくい産業支援センターの「おもてなし産業魅力向上支援事業」に基づく助成事業を実施した者やそれに準ずる者として商工会議所・商工会の支援を受けて作成した事業計画を進める中小企業者</p> <p>5. ふくい産業支援センターの「ふくいDX加速化補助金」に基づく補助事業を実施した者やふくい産業支援センターの支援を受けて作成した事業計画について、IoTやAIの導入により、5年計画で「付加価値額」の年率3%および「経常利益」の年率1%の向上が見込まれる中小企業者</p> <p>6. BCPを策定した中小企業者</p>	<p>1. 使 途 設備、運転資金</p> <p>2. 限度額 150,000千円 (うち運転資金 80,000千円) ただし、農商工等連携、地域資源活用、「ふくいの逸品創造ファンド事業」、「新事業チャレンジステップアップ事業」に係るものは、80,000千円</p>	<p>1. 預託 0</p> <p>2. 融資 1.80, 2.20 (保証付 1.50, 1.90)</p>	4.0	<p>1. 預託 新規1年 (融資実行時~3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託)</p> <p>2. 融資 設備資金 15年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む)</p> <p>3. 償還方法 元金均等月賦償還</p>		203,530	415,290	320,760

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年 度 決 算 額	4 年 度 9 月 現 計 予 算 額	5 年 度 当 初 予 算 額
関連倒産防止資金貸付金 (創業・経営課)	1. 目的 取引先企業の倒産により売掛金 債権等の回収困難な中小企業者の 経営の安定に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 信用保証 この制度による融資は県信用保 証協会において信用保証を付し保 証料は県が負担する 4. 昭和56年度から実施	県または市町が認定した 倒産企業の関連中小企業 者	1. 使 途 運転資金 2. 限度額 80,000千円 ただし、売掛金債権 等の範囲内	1. 預託 0 2. 融資 1.00, 1.10	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 5年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 運転資金 5年以内 (据置6ヵ月以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還			120,000	120,000
開業支援資金貸付金 (創業・経営課)	1. 目的 意欲的な中小企業の開業を促進 し、雇用機会の創出および地域経 済の発展と活性化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成13年度から実施	県内で新たに事業を開始 しようとする者(開業後 1年未満の者を含む) で、具体的な計画を有す る者	1. 使 途 設備、運転資金 (無担保) 2. 限度額 35,000千円 (有担保) 2. 限度額 100,000千円 (開業等に必要なる事 業資金の総額の 2/3以内)	1. 預託 0 2. 融資 1.00, 1.10	2.0	(無担保) 1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 10年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還 (有担保) 1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		414,230	1,186,140	1,077,060

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年度 決算額	4 年度 9月現計 予算額	5 年度 当 初 予算額
中小企業再生支援資金貸付金 (創業・経営課)	1. 目的 福井県中小企業再生支援協議会等の支援により経営の再建を図る中小企業者の再生に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成15年7月から実施	福井県中小企業活性化協議会や信用保証協会等の支援により策定された経営改善計画に基づき再生事業を実施する者	1. 使 途 福井県中小企業活性化協議会等の支援により策定された経営改善計画に基づく再生事業の実施に必要な事業資金(計画に必要な借換えを含む) 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.70,1.80	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 事業資金 10年以内 (据置1または5年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		12,500	231,270	228,570
中小企業支援緊急資金貸付金(平成24年7月大雨関連) (創業・経営課)	1. 目的 平成24年7月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者へ、経営再建に必要な事業資金を円滑に供給し、経営の安定および再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成24年7月31日から同年12月28日まで実施	平成24年7月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書の発行を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な運転資金および設備資金 2. 限度額 100,000千円 (知事特認 200,000千円)	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		3,260	2,760	
中小企業支援緊急資金貸付金(平成25年9月台風関連) (創業・経営課)	1. 目的 平成25年9月の台風の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者へ、経営再建に必要な事業資金を円滑に供給し、経営の安定および再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成25年10月9日から平成26年3月31日まで実施	平成25年9月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書の発行を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な運転資金および設備資金 2. 限度額 100,000千円 (知事特認 200,000千円)	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		550	350	150
資金繰り円滑化支援資金貸付金 (創業・経営課)	1. 目的 社会経済環境の変化により資金繰りに支障が生じている中小企業者の資金繰りおよび経営の改善に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成20年1月から実施	県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者で、次のいずれにも該当する者 1. 保証協会の保証付き 既往借入金の残高を有すること 2. 経営改善計画に基づき返済条件の緩和を図ることにより、資金繰りおよび経営の改善が期待できること	1. 使 途 保証協会の保証付き 既往借入金の借換え および当該借換えに伴う新たな事業資金 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.70,1.80	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 借換えに必要な資金および借換えに伴い必要となる新たな事業資金 15年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		976,190	4,497,850	4,278,590

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年度 決算額	4 年度 9月現計 予算額	5 年度 当 初 予算額
オープンイノベーション支援資金貸付金 (創業・経営課)	1. 目的 本県産業の創出に寄与するもの づくりや新商品開発等を進める中 小企業者の活性化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成28年4月から実施	県内で1年以上継続して 事業を営む中小企業者 で、ふくいオープンイ ノベーション推進機構の支 援により、国の補助事業 を活用し、ものづくりや 革新的な新商品開発等を行 う 中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円 (うち運転資金 80,000千円)	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 15年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		150	30	
長期借換支援資金貸付金 (創業・経営課)	1. 目的 経営者に事業改善意欲があるに もかかわらず、返済条件の緩和を 行っていることにより、前向きな 金融支援を受けることが困難な中 小企業者の資金繰りおよび経営の 改善に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成29年4月から実施	保証付き既往借入金につ いて返済条件の緩和を 行っていることにより、 前向きな金融支援を受け ることが困難な中小企業 者で、ローカルベンチ マークを活用し、金融機 関等の支援により経営改 善が見込まれる者	1. 使 途 返済条件の緩和を 行っている保証付 き既往借入金の借 換えおよび当該借 換えに伴う新たな 事業資金 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.80, 2.20	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 借換えに必要な資金お よび借換えに伴い必要 となる新たな事業資金 15年以内 (据置1年以内含む) (ただし、新規資金を 含む場合は2年以内 とする) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		221,960	537,970	378,950
I o T ・ AI 等導入 支援資金 (創業・経営課)	1. 目的 I o T やAI の導入を促進する ことで、中小企業者の業務効率化 および生産性向上に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成29年9月から	県の「I o T ・ AI 等導 入促進事業」に基づく補 助事業を実施した方や、 I o T やAI を用いた設 備の導入により、5年計 画で「付加価値額」の年 率3%および「経常利 益」の年率1%の向上が 見込まれる 中小企業者	1. 使 途 I o T やAI を用い た設備の導入に必 要な設備資金 2. 限度額 15,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 5年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 I o T やAI を用いた 設備の導入に必要な 設備資金 5年以内 (据置6か月以内を 含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		700	300	

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年度 決算額	4 年度 9月現計 予算額	5 年度 当 初 予算額
中小企業緊急資金 (創業・経営課)	1. 目 的 平成30年2月の豪雪の影響により経営に支障が生じている中小企業者の経営の安定および再建に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成30年3月19日から同年6月29日まで実施	平成30年2月の豪雪の影響により、被害を受けた中小企業者	1. 使 途 経営再建に必要な運転資金、設備資金および豪雪の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		1,012,990	675,470	330,720
事業承継支援資金 (創業・経営課)	1. 目 的 事業承継に資金が必要な中小企業者の円滑な事業承継の促進に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成30年4月から	次のいずれかに該当する中小企業者 1. 経営承継円滑化法第12条第1項に基づき、知事の認定を受けた者 2. 認定支援機関等の支援により策定した事業承継計画を進める者で、3年以内に代表者を交代する見込みのある者、または、代表者交代後1年未満の者 3. 後継者不在等により存続見通しがつかない県内中小企業から事業資産の譲渡等により事業基盤の全部または一部を承継する者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円 (ただし、親族間承継の場合は、80,000千円)	1. 預託 0 2. 融資 1.40,1.80 (保証付 1.10,1.50)	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 15年以内 (ただし、親族間承継の場合は、10年以内) (据置1年以内を含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		11,130	133,540	137,020

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年度 決算額	4 年度 9月現計 予算額	5 年度 当 初 予算額
事業承継支援資金 (経営者保証解除 支援分) (創業・ 経営課)	1. 目 的 事業承継に資金が必要な中小 企業者の円滑な事業承継の促進 に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和2 年4 月から	以下の1 または2 に該当 し、かつ、3 に該当する 中小企業者が借り入れる 資金 1. 融資申込受付日から 3 年以内に事業承継を 予定する事業承継計画 を有する法人 2. 令和2 年1 月1 日か ら令和7 年3 月3 1 日 までに事業承継を実施 した法人であって、事 業承継日から3 年を経 過していないもの 3. 次の①～④の全ての 要件を満たす法人 ①資産超過であること ②EBI TDA有利子負債倍 率((借入金・ 社債一 現預金) ÷ (営業利益 + 減価償却費)) が15倍 以内であること ③法人・ 個人の分離が なされていること ④返済緩和している借 入金がないこと	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.10	4.0	1. 預託 新規1 年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置1 年以内を含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還			200,000	180,000
BCP対策支援資金 (創業・ 経営課)	1. 目 的 BCP 実行に資金が必要な中小 企業者の円滑な事業承継の促進 に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和2 年4 月から	以下に該当する中小企業 者が借り入れる資金 1. 平成18年2 月に中小 企業庁が公表した「中 小企業BCP 策定運用 指針」に基づきBCP を作成した方 2. 中小企業等経営強化 法に基づく認定を受け た事業継続力強化計画 または連携事業継続力 強化計画を有する方 3. 上記2 に該当する方 のうち、突発的な災害 等により被害を受けた 方	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円 (うち運転資金 80,000千円)	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1 年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 15年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7 年以内 (据置1 年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還			100,000	
新型コロナウイルス 感染症対応資金 (創業・ 経営課)	1. 目 的 新型コロナウイルス感染症の発 生により著しい信用収縮が発生し た中小企業者の事業継続や経営 の安定を図る 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和2 年5 月から	中小企業信用保険 法第2 条第5 項または 第6 項の規定に該当 することについて市 町長の認定を受けた 中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 60,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1 年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置5 年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		19,787,260	18,403,950	16,370,330

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年度 決算額	4 年度 9月現計 予算額	5 年度 当 初 予算額
新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金 (創業・経営課)	1. 目的 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業者に対し、金融機関が継続的な伴走支援を行い経営の安定や生産性向上に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和3年4月から(令和5年1月)	中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた中小企業者等	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.00, 1.10	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置5年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		190,950	11,000,000	6,524,810
新型コロナウイルス感染症対策緊急小口資金 (創業・経営課)	1. 目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、資金繰りの円滑化を図る 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和3年7月から	SN保証4号の認定を受け、かつ令和3年度1月～5月の単月売上が対前々年比5割以上減少した中小企業者のうち、令和2年度にコロナ対応資金の融資を受けていないもしくはコロナ対応資金の据置機関が残り1年以内となっている者	1. 使 途 設備、運転資金、借換 2. 限度額 2,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 7年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		4,980	240,000	10,160
中小企業支援緊急資金貸付金(令和4年8月大雨) (創業・経営課)	1. 目的 令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者へ、経営再建に必要な事業資金を円滑に供給し、経営の安定および再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和4年10月5日から令和5年3月3日まで実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還			200,000	200,000
企業立地促進資金貸付金 (企業誘致課)	1. 目的 県内に立地する企業の設備投資資金を供給することにより、立地の促進を図るとともに、雇用の拡大および県内産業構造の改善を図る 2. 貸付方法 取扱金融機関を通じて貸付	1. 県または市町の誘致企業 2. 新規雇用者のうち発電用施設の周辺地域住民が3人以上または新規雇用者の2割以上含まれていること	土地・設備資金 500,000千円 (特認1,000,000千円)	1. 預託 無利子 2. 融資 1.20以下	4.0	1. 貸付期間 15年以内 (据置2年以内を含む)		175,199	525,382	525,391

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年 度 決 算 額	4 年 度 9 月 現 計 予 算 額	5 年 度 当 初 予 算 額
勤労者ライフプラン 資金貸付金(勤労者 生活安定資金枠) (労働政策課)	1. 目 的 勤労者の生活安定と福祉向上を 図るための資金の貸付 2. 貸付方法 県→北陸労働金庫	福井県内に居住する勤労 者であって、県税に滞納 がないもの	生活資金 1,500千円	1. 預託利率 無利子 2. 末端利率 3年以内 1.3 3年超え 5年以内 1.6	1.2	1. 預託 1年 2. 融資 5年以内 3. 償還方法 元利均等月賦償還		40,000	370,000	320,000
勤労者ライフプラン 資金貸付金(育児・ 介護休業生活資金 枠) (労働政策課)	1. 目 的 育児・介護休業期間中の生活資 金を低利で融資 2. 貸付方法 県→北陸労働金庫	福井県内に居住し、同一 事業所に1年以上継続し て勤務しているもので、 県税に滞納がないもの (1) 育児・介護のため 育児・介護休業法に基づ く休業をしており、休業 期間終了後同一事業所に 復職するもの (2) [新型コロナウイルス 対策分] 次のいずれかの理由によ り、休暇を取得または欠 勤を余儀なくされた者 で、当該休暇または欠勤 期間中に労働契約の期間 が満了することが明らか でないもの ①新型コロナウイルス感 染拡大防止策として臨時 休校した小学校等に通う 子の世話 ②新型コロナウイルスに 感染した恐れのある小学 校等に通う子の世話	育児・介護休業 期間中の生活資金 1,000千円	1. 預託利率 無利子 2. 末端利率 5年以内 1.1	0.5	1. 預託 1年 2. 融資 5年以内 3. 償還方法 元利均等月賦償還		50,000	50,000	50,000

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
産業労働部所管												
中小企業育成資金保証料補給 (創業・経営課)	1. 中小企業育成資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成17年度から実施(企業の子育て奨励分)令和4年度から保証料補給対象分に統一	以下の(1)および(2)に該当し、かつ次の1から5のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 (1) パートナースhip構築宣言を行っている中小企業者 (2) 社員ファースト企業宣言にかかる登録申請を県へ行っており、「めざせ「社員ファースト企業」宣言書」(「社員ファースト企業」宣言制度実施要綱様式第2号(第4条関係))の今後の取組項目欄において「(6)賃金引上げ」を選択している中小企業者 1. 子育て中の男性社員を支援する取組みで表彰等を受けた者 2. 女性活躍推進に取り組む者 3. 社員ファーストアワード制度の表彰を受けた者 4. 健康づくり実践事業所認定制度の認定を受けた者 5. ふくいSDGs パートナー登録制度の認定を受けた者	(一般) 1.10 (小口) 1.00	(一般) 10年以内 (うち据置) 1年以内 7年以内 (うち据置) 1年以内 (小口) 7年以内 (うち据置) 1年以内 7年以内 (うち据置) 1年以内	(一般) 設備資金、運転資金 80,000千円 (小口) 設備資金、運転資金 20,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	(一般) 0.35~1.70 (全額) (小口) 0.40~1.96 (全額)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	千円 1,131	千円 11,854	千円 15,957

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
経営安定資金保証料補給(セーフティネット保証支援分、環境変動分、危機関連保証支援分、新型コロナウイルス対策分、原材料・原油価格高騰対策分) (創業・経営課)	1. 経営安定資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成20年12月から実施(セーフティネット保証支援分) 平成27年3月から実施(環境変動分) 平成30年4月から実施(危機関連保証支援分) 令和2年4月から実施(新型コロナウイルス対策分) 令和4年7月から実施(原材料・原油価格高騰対策分)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者 2. 急激な為替変動等の影響を受けたことにより売上等が減少した者 3. 中小企業信用保険法第2条第6項の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者 4. コロナの影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者	1.10 (セーフティネット保証支援分、原材料・原油価格高騰対策分) 1.00、1.10 (環境変動分) 1.00 (危機関連保証支援分) 1.00 (新型コロナウイルス対策分)	設備資金・運転資金 7年または10年以内 (うち据置1年または2年以内)	設備資金・運転資金 80,000千円 または 10,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.6 (1/3以内) (セーフティネット保証支援分) 0.35~1.70 (1/3以内) (環境変動分、原材料・原油価格高騰対策分) 0.8 (1/3以内) (危機関連保証支援分) 0.7 (1/3以内) (新型コロナウイルス対策分)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	31,582	26,289	22,182

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
		5. 原材料または原油価格高騰の影響により、最近1か月の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同月に比して3%以上減少、かつ、その後2か月を含む3か月の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同期に比して3%以上減少が見込まれる中小企業者										
関連倒産防止資金保証料補給 (創業・経営課)	1. 関連倒産中小企業者が事業資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 昭和43年度から実施	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業信用保険法第2条第5項の規定に基づき同項第1号または第2号に該当することについて市町長の認定を受けた者 2. その他知事が認定した者	1.00、1.10	5年以内 (うち据置 6ヵ月)	運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.23~1.49 (全額)	4年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる		2,084	1,770

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
産業活性化支援 資金保証料補給 (創業・経営課)	1. 産業活性化支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和2年度から実施(IoT・AI等導入支援分) 令和4年度から実施(BCP対策支援分)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業新事業活動促進法等に基づき知事等の承認・認定を受けた経営革新計画を実施する者等 2. 県外・海外への販路開拓を行う者 3. 「おもてなし産業魅力向上支援事業」に基づく助成事業を実施した者等 4. 「ふくいDX推進宣言企業」に基づく助成事業を実施した者等 5. BCPを策定した者等	1.50、1.90	設備資金 15年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運 転資金 150,000千円 うち運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	0.35~1.70 (全額)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	620	20,608	14,599
開業支援資金(無 担保)保証料補給 (創業・経営課)	1. 開業支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成27年7月から実施(保証料補給対象分) (令和5年度に名称変更)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 無担保で融資を受ける創業予定者	1.00	設備資金 10年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 10年以内 (うち据置 1年以内)	限度額 35,000千円	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	0.8、1.0 (0.8%)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	15,263	44,662	38,011

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
長期借換支援資金保証料補給 (創業・経営課)	1. 長期借換支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成29年度から実施	以下に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 保証付きの既往借入金について返済条件の緩和を行っていることにより、前向きな金融支援を受けることが困難な者で、ローカルベンチマークを活用し、金融機関等の支援により経営改善が見込まれる者	1.80、2.20	15年以内 (うち据置 1年以内 ※新規資金を含む場合 2年以内)	借入金の借換えに必要な資金、および借換えに伴う新たな事業資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (1/3以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	4,863	13,402	7,694
事業承継支援資金保証料補給 (創業・経営課)	1. 事業承継支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成30年度から実施	以下に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 経営承継円滑化法第12条第1項第1号の規定による知事の認定を受けた者 2. 貸付後3年以内に代表者を交代する見込みのある者、または、代表者交代後1年未満の者 3. 後継者不在等により存続見通しが見えない県内中小企業者から事業資産の譲渡等により事業基盤を承継する者	1.10、1.50	15年以内 (うち据置 1年以内) ※親族間、借換関連保証の場合は10年以内 (うち据置 1年以内)	株式など事業用資産の取得資金や相続税等の納税資金、事業承継計画に基づき必要となる事業資金 150,000千円 ※親族間承継の場合は 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (1/2以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	417	5,819	5,751

資金名 (担当課)	概要	融資制度				利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額	
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額				融資機関	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
事業承継支援資金(経営者保証解除支援分)保証料補給(創業・経営課)	<p>1. 事業承継支援資金(経営者保証解除支援分)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する</p> <p>2. 令和2年度から実施</p>	<p>以下の1または2に該当し、かつ、3に該当する中小企業者が借り入れる資金</p> <p>1. 融資申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する法人</p> <p>2. 令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を実施した法人であって、事業承継日から3年を経過していないもの</p> <p>3. 次の①～④の全ての要件を満たす法人</p> <p>①資産超過であること</p> <p>②EBITDA有利子負債倍率((借入金・社債－現預金)÷(営業利益+減価償却費))が15倍以内であること</p> <p>③法人・個人の分離がなされていること</p> <p>④返済緩和している借入金がないこと</p>	1.10	10年以内 (うち据置 1年以内)	<p>株式など事業用資産の取得資金や相続税等の納税資金、</p> <p>事業承継計画に基づき必要となる事業資金</p> <p>150,000千円</p>	<p>1. 保証機関 福井県信用保証協会</p> <p>2. 融資機関 取扱金融機関</p>	0.20～1.70 (1/2以内)	5年以内	<p>中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる</p>		5,767	4,705

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
BCP対策支援 資金保証料補給 (創業・経営課)	1. BCP対策支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和2年度から実施	以下に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 平成18年2月に中小企業庁が公表した「中小企業BCP策定運用指針」に基づきBCPを作成した方 2. 中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた事業継続力強化計画または連携事業継続力強化計画を有する方 3. 上記2に該当する方のうち、突発的な災害等により被害を受けた方	1.10、1.50 1.00、1.40	設備資金 15年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運 転資金 150,000千円 うち運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	0.35~1.70 (1/2以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる		1,306	
新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援 資金保証料補給 (創業・経営課)	1. 伴走支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和3年度から実施 (令和5年1月に名称変更)	中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた中小企業者等	1.00、1.10	10年以内 (うち据置 5年以内)	100,000千円	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	0.20~1.15 (全額)	1年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	25,322	241,800	298,500
新型コロナウイルス感染症対策 緊急小口資金保 証料補給 (創業・経営課)	1. 新型コロナウイルス感染症対策緊急小口資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和3年7月から実施	SN保証4号の認定を受け、かつ令和3年度1月~5月の単月売上が対前々年比5割以上減少した中小企業者のうち、令和2年度にコロナ対応資金の融資を受けていないもしくはコロナ対応資金の据置機関が残り1年以内となっている者	1.00	7年以内 (うち据置 1年以内)	2,000千円	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	1.12 (全額)	1年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	2,035	2,408	

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)保証料補給(創業・経営課)	1. 中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和4年10月から実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.00、1.10	設備資金、運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35~1.70 (全額)	1年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる		43,520	7,399
小規模事業者経営改善資金利子補給(創業・経営課)	1. 事業規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫(国民生活事業)が行う小規模事業者経営改善資金に対して利子補給を行う 2. 平成21年7月から実施	福井県内にある日本政策金融公庫(国民生活事業)の支店において小規模事業者経営改善資金の貸付を受けた者(ただし、過去に利子補給を受けた者の場合は融資額から借換え充当分を除いた新規借入れ相当額を利子補給の対象とする)	1.30	設備資金 10年以内 (うち据置 2年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 20,000千円	1. 融資機関 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	0.5	2年以内	事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	16,586	10,438	6,530
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和4年8月大雨)(創業・経営課)	1. 令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫(国民生活事業)が行う小規模事業者経営改善資金に対して利子補給を行う 2. 令和4年10月から実施	令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、福井県内にある日本政策金融公庫(国民生活事業)の支店において小規模事業者経営改善資金の貸付を受けた者	1.30	設備資金 10年以内 (うち据置 2年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 20,000千円	1. 融資機関 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	1.3	5年以内	事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる			403

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
I o T・AI 等 導入支援資金利 子補給 (創業・経営課)	1. I o TやAI の導入促 進により、企業の 生産性の向上を 図るため、I o T ・AI 等導入支援 資金に対して利子 補給を行う 2. 平成29年9 月から実施	I o T・AI 等導入 支援資金により購入 した設備を、貸付を 受けた日の属する年 度末までに設置し、 かつ、当該設備の代 金支払いを完了した 者	0.60、0.80	設備資金 5 年以内 (うち据置 6 ヶ月以 内)	設備資金 15,000千円	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	0.60、0.80	5 年以内	事業資金の融資条件 等は金融機関の定め るところによる	35	19	4
中小企業緊急資 金(平成30年2 月豪雪)利子補給 (創業・経営課)	1. 平成30年の豪雪の 影響により、経営 に支障が生じて いる中小企業業 者に対し、経営 再建に必要な事 業資金の融資を 行い、中小企業 者の資金繰りの改 善と経営の安定を 図るため、中小企 業支援資金に対 して利子補給を行う 2. 平成30年3 月から実施	平成30年2 月豪雪の 影響により、事業用 資産に直接影響を受 けた中小企業者、ま たは、事業用資産に 直接影響をうけてい ないが、売上高等の 減少により営業に支 障が生じている中小 企業者	0.80、1.10	設備資金、運 転資金 10年以内 (うち据置 2 年以内)	経営再建に必要 な設備・運 転資金および 豪雪の影響に より借り入れ た設備・運 転資金の借換え に必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	0.80、1.10	10年以内	中小企業者の範囲は 中小企業信用保険法 第2 条第1 項に規定 する中小企業者 事業資金の融資条件 等は金融機関の定め るところによる	48,241	33,658	19,560
新型コロナウイ ルス感染症対応 資金利子補給 (創業・経営課)	1. 新型コロナウイルス感 染症の影響を受けて著 しい信用収縮が生じた 中小企業者の借入負担 の軽減を図るため、新型 コロナウイルス対応資金 を実行した金融機関に対 して利子補給を行う。 2. 令和2 年度から実施	中小企業信用保 険法第2 条第5 項 または第6 項の規 定に該当すること について市町長の 認定を受けた者	0.90、1.00	10年以内 (うち据置 5 年以内)	60,000千円	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	0.90、1.00	3 年以内	中小企業者の範囲は 中小企業信用保険法 第2 条第1 項に規定 する中小企業者 事業資金の融資条件 等は金融機関の定め るところによる	851,823	1,440,000	840,000
中小企業向け制 度融資利子補給 (創業・経営課)	1. セーフティネット資金 の借入を行った中小企業 者の負担軽減を図るため、 金融機関に対して利子補 給を行う。 2. 令和3 年度から実施	-	1.00~2.20	-	-	1. 保証機関 福井県信用 保証協会 2. 融資機関 取扱金融機 関	0.10	1 年以内	中小企業者の範囲は 中小企業信用保険法 第2 条第1 項に規定 する中小企業者 事業資金の融資条件 等は金融機関の定め るところによる	205	3,061	718

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)利子補給 (創業・経営課)	1. 令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、経営再建に必要な事業資金の融資を行い、中小企業者の資金繰りの改善と経営の安定を図るため、中小企業支援緊急資金に対して利子補給を行う 2. 令和4年10月から実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.00、1.10	設備資金、運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	1.00、1.10	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる			3,667
勤労者住宅資金利子補給 (労働政策課)	1. 所得額400万円以下の勤労者で、自己の居住する住宅(延床面積165㎡以内)の新築・購入または増改築する資金を北陸労働金庫から借り入れた場合、利子補給対象借入金400万円(増改築200万円)を限度として利子補給する。ただし、本人または同居の親族に以下の①、②いずれかの者がいる場合は、特例あり ①満60歳以上の者 ②身体障害者等 特例 ア延床面積 上記の①または②の者がいる場合は240㎡以内 イ対象貸付金限度額 上記の②の者がいる場合は新築・購入800万円(増改築400万円) 2. 昭和43年度から実施	新築・購入または増改築	融資機関の定める利率	40年以内償還元利均等月賦償還	新築・購入 400万円以内 増改築 200万円以内 ※利子補給の対象となる貸付金の限度額 ※本人または同居の親族に身体障害者等がいる場合は、それぞれ、800万円以内 400万円以内	北陸労働金庫	貸付利率の1/2(上限2%) ※貸付時の貸付利率の1/2を上限とする(ただし、貸付後利率が低下した場合には、その利率の1/2を利子補給率とする)	5年以内	住宅資金の融資条件等は融資機関の定めるところによる	800,000 10,731	800,000 15,656	800,000 15,865

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限度額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
産 業 労 働 部 所 管										
中小企業高度化資金貸付金 (創業・経営課)	1. 目 的 中小企業者が共同して経営基盤の強化を図るために組合などを設立して、工場団地・卸団地、ショッピングセンターなどを建設する事業に対して、資金及びアドバイスの両面から中小企業基盤整備機構と都道府県が一体となって支援する制度	1. 事業協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商店街振興組合、商店街振興組合連合会等(※貸付の事業によって貸付できる相手方が異なる)	貸付対象事業の80%(※特定の事業は90%)	(年)% 組合→県 0.60%以内 特定の事業は無利子	(県預託額)の倍	県→組合 据置期間を含む20年以内		千円 422,000	千円 0	千円 785,000
小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (創業・経営課)	1. 目 的 ふくい産業支援センター(以下「センター」という)の行う小規模企業者等設備貸与事業に対して貸付 2. 平成27年度から実施 平成26年度までは小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき設備貸与事業を実施	1. 従業員20人以下の企業および個人(以下「企業等」という)(ただし、商業・サービス業(宿泊業および娯楽業を除く)については従業員5人以下の企業等) 2. 創業者等 3. 従業員50人以下の場合は直近3年間の平均経常利益額が3,500万円以下であり大企業が株式の1/3以上を所有していない企業等	割賦 40,000千円以下	企業等→センター (割賦) 1.60%~ センター→県 0.15%		企業等→センター (割賦) 10年以内(据置期間6か月) 月賦または半年賦 センター→県 11年以内(据置期間1年) 年賦償還		8,800	40,000	0

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
農 林 水 産 部 所 管									
[流通販売課]									
直売所流通ネットワーク強化事業補助金 (直売所間相互輸送)	県 単			1/3	4,565	1/3	3,153	農業者の組織する団体	令和4年度から 計上
(直売所施設等整備)	補 助			4/10	130,000			農業者の組織する団体	令和4年度の み
デジタル技術を活用した農林水産物販売・ 交流拠点事業補助金	補 助					1/2 (国1/2)	1,080,000	農業者の組織する団体お よびそれらの団体により構 成される事業者	令和5年度から 計上
海外市場への売込み強化事業補助金 (調査・計画策定等支援)	補 助	10/10 (国10/10)	16,323	10/10 (国10/10)	32,000	10/10 (国10/10)	24,000	農林漁業者等	令和2年度から 計上
(製造・加工等の施設、機器整備支援)	補 助	1/2 (国1/2)	8,297	1/2 (国1/2)	497,017	1/2 (国1/2)	734,857	食品製造事業者等	令和2年度から 計上
ふくいの食ブランド力向上事業補助金(シェ アキッチン開設支援)	県 単			1/3	8,000			民間事業者	令和4年度の み
食の國ふくい販路開拓事業補助金(ふくいの 食材魅力アップ支援)	県 単	1/3	509					料理関係団体等	令和3年度で 廃止
福井の「食」の未来を支える食育推進事業補 助金									
(稲作体験学習)	補 助	1/2 (国1/2)	615	1/2 (国1/2)	1,080	1/2 (国1/2)	1,080	協議会	令和元年度か ら計上
(地域の食材について学ぶ授業)	県 単	1/2	922	1/2	1,317	1/2	1,298	市町	令和元年度か ら計上
(農業体験学習)	県 単	1/2	968	1/2	1,800	1/2	1,780	市町	令和3年度から 計上
ふくいの地場産学校給食推進事業補助金	県 単	1/3	566	1/3	2,667	1/3	2,600	障がい者就労支援施設等	令和3年度から 計上
福井産給食推進事業補助金	補 助			10/10 (国10/10)	84,000			市町等	令和4年度の み

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
地域における生鮮食品等の流通確保支援 農産物安全・安心普及推進事業補助金	県単 補助			1/3	3,000	10/10 (国10/10)	300	市町 農業者の組織する団体	令和4年度の 令和5年度から 計上
有機農業産地づくり推進事業補助金 (モデル的有機農業先進地区創出)	補助			10/10 (国10/10)	10,000	10/10 (国10/10)	10,000	市町	令和4年度から 計上
(有機栽培等生産性向上機械導入支援)	補助			3/10 (国3/10)	4,570			市町(農業者)	令和4年度の み
環境保全型農業支援事業補助金 (営農活動支援)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	67,831	3/4 (国1/2、県1/4)	75,351	3/4 (国1/2、県1/4)	77,036	市町(農業者団体等)	平成23年度か ら計上
(市町が行う指導・確認活動支援)	補助	10/10 (国10/10)	1,278	10/10 (国10/10)	1,345	10/10 (国10/10)	1,189	市町	平成23年度か ら計上
所管課計			97,309		856,712		1,937,293		
[福井米戦略課]									
福井県産米販売強化事業費補助金	県単	1/2	27,800	1/2	27,000	1/2	28,000	福井県農業協同組合、越 前たけふ農業協同組合	平成21年度か ら計上
福井米体質強化事業費補助金	県単	1/2	30,000	1/2	28,500			県経済農業協同組合連 合会、福井県農業協同組合	令和4年度で 廃止
ふくいそばの魅力全国発信事業費補助金 (全日本素人そば打ち名人大会等)	県単	1/2、1/3	24	1/2、1/3	2,719	1/2、1/3	1,764	福井そばルネッサンス推 進実行委員会	令和3年度か ら計上
水田作付転換緊急拡大支援事業費補助金	補助	定額、1/2	158,673	定額、1/2	120,000	定額、1/2	200,000	市町	令和3年度か ら計上
県産麦生産性向上緊急支援	補助			定額、1/2	74,200			市町	令和4年度の み計上
園芸・水稲育苗ハウス雪害復旧支援事業費 補助金	補助	7/15、17/40、 1/6、1/8 (国3/10、県1/6) (国3/10、県1/8) (県1/6) (県1/8)	32,622					被災農家	令和3年度で 休止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
米需給調整円滑推進事業費補助金	県単	定額	9,223	定額	9,293	定額	9,293	市町	平成16年度から計上
水田農業構造改革対策推進事業費補助金 (直接支払推進事業)	補助	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	16,251	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	17,138	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	17,050	県農業再生協議会	平成16年度から計上
	補助	10/10 (国10/10)	70,755	10/10 (国10/10)	79,730	10/10 (国10/10)	80,934	市町(市町農業再生協議会)	平成23年度から計上
福井米生産体制整備事業費補助金	補助			1/2 (国1/2)	455,257	1/2 (国1/2)	297,432	福井県農業協同組合	令和2年度は休止
土壌保全調査事業費補助金	県単	1/2	3,975	1/2	3,975			県経済農業協同組合連合会	令和4年度で廃止
所管課計			349,323		817,812		634,473		
〔園芸振興課〕 植物工場立地促進事業補助金	補助					2/10~4.5/10定額	956,150	市町(農業法人等)	令和2年度から計上
農業経営基盤強化促進対策事業	県単	10/10、1/2	12,757	10/10、1/2	12,670	10/10、1/2	12,747	農業会議、農協中央会、農業協同組合	昭和49年度から計上
地域担い手づくり整備事業補助金 (融資主体型整備費)	補助	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	57,426	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	226,686	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	162,374	市町(認定農業者、集落営農組織)	平成22年度から計上
	補助	定額		定額	11,000	定額	10,000	県農業信用基金協会(認定農業者、集落営農組織)	平成22年度から計上
スマート農業推進基盤整備事業補助金 (GPS基地局運営事業)	県単	定額	2,952	定額	2,216	定額	1,114	農業共済組合	令和2年度から計上
(次世代営農体系の確立支援事業)	補助	定額	8,000	定額	11,898	定額	6,000	各地区スマート農業推進協議会	令和3年度から計上
儲かるふくい型農業総合支援事業補助金 (園芸支援事業)	県単	1/3	106,378	1/3	98,710	1/3	121,289	集落営農組織等	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(水田支援事業)	県単	1/3、1/6	83,067	1/3、1/6	75,136	1/3、1/6	58,931	集落営農組織等	令和2年度から 計上
(自動操舵支援事業)	補助			1/2	96,000			集落営農組織等	令和3年度から 計上
(経営力向上事業)	補助	定額	3,689					農業経営相談所	令和4年度で 廃止
(集落営農活性化支援)	補助			1/2	80,709	1/2	19,650	集落営農組織等	令和4年度から 計上
小さな農業チャレンジ応援事業補助金	県単	1/2	35,783					集落営農組織等	令和4年度で 廃止
がんばれ特産産地！小さな農業応援事業 補助金	県単			1/2	20,000	1/2	21,623	集落営農組織等	令和4年度から 計上
全国農業担い手サミット開催事業補助金	県単	定額	3,300	定額	18,000			サミット実行委員会	令和4年度で 廃止
野菜生産価格安定事業補助金(特定・県 単野菜事業)	県単	定額	6,095	定額	9,400	定額	8,004	(一財)福井県野菜生産価 格安定事業協会	昭和53年度か ら計上
花き類生産価格安定事業補助金	県単	定額	0	定額	73	定額	617	(一財)福井県野菜生産価 格安定事業協会	平成4年度から 計上
園芸産地広域拠点整備事業費補助金	補助	6/10 (国1/2、県1/10)	82,780					市町(農業協同組合等)	平成28年度か ら計上
水田を活用した園芸生産拡大事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	3,239					推進協議会	令和4年度で 廃止
サトイモ疫病対策支援事業補助金	県単	1/3	2,310					市町(生産者等)	令和4年度で 廃止
スマート施設園芸拡大支援事業補助金 (スマート施設園芸整備)	補助	6/10 (国1/2、県1/10)	229,680	6/10 (国1/2、県1/10)	97,242	6/10 (国1/2、県1/10)	272,465	市町(農業法人等)	令和2年度から 計上
(初期経営安定化支援)	県単	定額	8,000	定額	2,000	定額	2,000	市町(農業法人等)	令和2年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
園芸・水稲育苗ハウス雪害復旧支援事業	補助	19/30、11/20 (国3/10、県1/3) (国3/10、県1/4)	25,802					市町(集落営農法人等)	平成29年度から計上
夢あるふくいの園芸タウン育成事業補助金 (タウンの合意形成支援)	県単	1/2	408	1/2	359	1/2	359	農業協同組合	令和3年度から計上
(品目と作型実証)	県単	1/3	1,666	1/3	5,917	1/3	4,549	生産者集団等	令和3年度から計上
(リースハウス型整備支援)	補助	55/100 (国45/100、 県1/10)	0	55/100 (国45/100、 県1/10)	144,215	6/10 (国1/2、 県1/10)	68,325	市町(生産者集団等)	令和3年度から計上
(露地園芸型整備支援)	補助	6/10 (国1/2、県1/10)	7,782	6/10 (国1/2、県1/10)	17,652			市町(生産者集団等)	令和3年度から計上
収入保険加入推進事業	補助	1/3	56,179	1/3	11,964	1/3	3,753	農業共済組合	令和3年度から計上
果樹風害対策支援事業 (防風施設整備事業)	県単	1/3	1,031					生産者等	令和3年度のみ計上
農業経営基盤強化資金利子助成金	県単	1/2	277	1/2	187	1/2	109	市町	平成6年度から計上
農業信用基金協会特別準備金補助金	県単	10/10、2/3	139	10/10、2/3	1,162	10/10、2/3	551	県農業信用基金協会	平成15年度から計上
地域農業確立支援事業補助金 (地域計画策定推進緊急対策事業)	補助			10/10 (国10/10)	3,150	10/10 (国10/10)	5,271	市町	平成24年度から計上
(機構集積協力金交付事業)	補助	10/10 (国10/10)	78,369	10/10 (国10/10)	194,514	10/10 (国10/10)	200,299	市町(農業者等)	平成24年度から計上
水田営農条件整備事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	102,705	1/2 (国1/2)	119,257	1/2 (国1/2)	113,108	市町(農協等)	平成15年度から計上
営農改善指導事業補助金	県単	1/2	1,529	1/2	1,527	1/2	1,527	農協中央会	昭和46年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
新農業人育成確保促進事業補助金 (青年農業者等育成センター設置事業)	県単	10/10	9,356	10/10	9,356	10/10	9,356	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成22年度から計上
(青年農業者相談活動事業)	県単	定額	1,313	定額	910	定額	906	福井県青年農業者クラブ 連絡協議会	平成22年度から計上
新規就農者支援事業補助金 (新規就農者支援補助金)	県単	1/2、1/4	6,307	1/2、1/4	12,902	1/2、1/4	10,251	市町(認定就農者)	平成22年度から計上
(農業次世代人材投資資金(経営開始資金))	補助	10/10 (国10/10)	68,650	10/10 (国10/10)	105,750	10/10 (国10/10)	108,750	市町(新規就農者)	平成24年度から計上
(研修奨励金)	県単	定額	9,000	定額	12,800	定額	15,750	就農希望者	平成26年度から計上
(県単就農給付金(準備型))	県単	定額	900	定額	4,500	定額	7,875	就農希望者	平成28年度から計上
(融資主体型補助事業)	補助			17/40 (国3/10、県1/8)	4,666			市町(新規就農者)	令和5年度で廃止
	県単	1/3	1,329	1/3	9,999			市町(新規就農者)	令和5年度で廃止
(施設等整備支援事業)	補助			3/4 (国1/2、県1/4)	146,250	3/4 (国1/2、県1/4)	82,875	市町(新規就農者)	令和4年度から計上
園芸カレッジ研修事業 (スカウト活動)	県単			1/2	535	1/2	535	就農希望者	平成26年度から計上
地域で育てる園芸人材サポート事業補助金 (人材育成拠点整備)	補助	6/10 (国1/2、県1/10)	6,500					市町等	令和2年度から計上
(農業教育高度化)	補助			(国1/2、定額)	9,000	(国1/2、定額)	8,000	市町等	令和3年度から計上
「OTAMESHI(お試し)」就農事業	補助			定額	6,732	定額	2,693	就農希望者	令和4年度から計上
所管課計			1,024,698		1,585,044		2,297,806		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
[中山間農業・畜産課]									
農林漁業研修事業費補助金	県単	定額	20,706	定額	23,502	定額	25,934	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和63年度から計上
農業委員会費等補助金 (農業委員会関係費)	補助	10/10 (国10/10)	90,570	10/10 (国10/10)	104,283	10/10 (国10/10)	104,026	市町	昭和27年度から計上
(農業会議関係費)	補助	10/10 (国10/10)	20,718	10/10 (国10/10)	25,001	10/10 (国10/10)	19,911	(一社)福井県農業会議	昭和27年度から計上
	県単	定額	11,307	定額	12,793	定額	13,227	(一社)福井県農業会議	昭和27年度から計上
(最適土地利用対策関係費)	補助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)	3,250	10/10 (国10/10)	3,656	市町	令和3年度から計上
(地域計画策定促進緊急支援事業)	補助					10/10 (国10/10)	3,087	市町	令和5年度から計上
6次産業化推進事業費補助金 (ソフト事業)	県単	1/2		1/2	450	1/2	300	6次産業化に取り組む農林漁業者	平成24年度から計上
(ハード事業)	県単	1/3	6,334	1/3	6,334	1/3	6,334	市町(6次産業化に取り組む農林漁業者)	平成24年度から計上
6次産業化ネットワーク活動事業費 補助金 (ソフト事業)	補助	10/10、1/2 (国10/10、国1/2)	563	10/10、1/2 (国10/10、国1/2)	16,733	10/10、1/2 (国10/10、国1/2)	3,626	市町、6次産業化に取り組む農林漁業者	平成26年度から計上
(ハード事業)	補助	1/2 (国1/2)	9,622	1/2 (国1/2)	86,679			市町(6次産業化に取り組む農林漁業者)	令和5年度で休止
さかほまれ酒米生産量拡大事業	県単					1/3	1,089		令和5年度から計上
米粉普及拡大推進事業	補助					定額 (国定額)	4,000		令和5年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
中山間営農継続支援事業費補助金	県単	1/2、定額	40,649					市町、農業者等	令和3年度で 廃止
中山間集落農業支援事業費補助金 (集落活動の活性化)	補助	1/2 (国1/4、県1/4)	1,880					市町	令和3年度で 廃止
(水田営農や里山里海湖ビジネス支援)	補助	1/3 (国1/6、県1/6)	45,167					市町(営農集団等)	令和3年度で 廃止
中山間地域等直接支払推進事業費補助金	補助	1/2 (国1/2)	1,598	1/2 (国1/2)	4,259	1/2 (国1/2)	4,259	市町	平成12年度から 計上
農遊促進事業補助金(ソフト支援)	補助	1/3 (国1/6、県1/6)	640	1/3 (国1/6、県1/6)	6,000	1/3 (国1/6、県1/6)	6,000	直売所等	令和3年度から 計上
中山間総合対策支援事業補助金 (担い手支援事業)	県単	1/2、1/3		1/2、1/3	84,000	1/2、1/3	84,000	市町(営農集団等)	令和4年度から 計上
(営農省力化支援業)	補助	1/2 (国1/4、県1/4)		1/2 (国1/4、県1/4)	40,000	1/2 (国1/4、県1/4)	40,000	市町(営農集団等)	令和4年度から 計上
(農作業受委託促進事業)	県単	10/10		10/10	33,858	10/10	38,980	市町(営農集団等)	令和4年度から 計上
(農業サポートセンター機能強化支援)	補助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)	12,400	10/10 (国10/10)	11,615	市町	令和4年度から 計上
(農作物集荷システム実証支援)	補助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)	600			市町	令和4年度で 廃止
ふくいワイン生産拡大事業(委託醸造)補助金	県単	1/3		1/3	1,000	1/3	1,000	ワインカレッジ修了生	令和4年度から 計上
ふくいワイン生産拡大事業(ワイナリー建設)補助金	県単			1/10	6,604			ワインカレッジ修了生、ワイン醸造において一定の技能を有するもの	令和4年度で 休止
次世代へつなぐ伝統やさい支援事業補助金	県単	1/2	666	1/2	1,479	1/2	1,479	営農集団	平成30年度から 計上、(令和 2年度に名称 変更)

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
農山漁村交流人口拡大施設整備事業費補助金	県単	1/10 (県1/10)	22,500	1/10 (県1/10)	17,090			市町	令和4年度で 休止
鳥獣害のない里づくり推進事業費補助金 (鳥獣被害防止総合対策)	補助	50%(国50%) 55%(国55%) 定額	145,366	50%(国50%) 55%(国55%) 定額	237,989	50%(国50%) 55%(国55%) 定額	214,815	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から 計上
(ネット柵)	補助	1/2 (国2/5、県3/5)	8,680	1/2 (国2/5、県3/5)	4,375	1/2 (国2/5、県3/5)	5,075	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から 計上
(電気柵等)	県単	1/2、1/3 定額	26,127	1/2、1/3 定額	32,441	1/2、1/3 定額	32,070	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から 計上
(有害獣捕獲)	補助	1/2 (国2/5、県3/5) 定額 (国10/10)	145,125	1/2 (国2/5、県3/5) 定額 (国10/10)	187,070	1/2 (国2/5、県3/5) 定額 (国10/10)	173,402	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から 計上
(サルの選択的捕獲)	県単	1/2	2,739	1/2	7,631	1/2	9,468	市町、市町鳥獣害対策協 議会	平成29年度から 計上
(獣肉の利活用)	県単	1/2	62	1/2	237	1/2	237	市町	平成26年度から 計上
(集落連携実践事業)	県単	10/10	3,000	10/10	3,000	10/10	3,000	集落、複数集落による連合 体	令和2年度から 計上
(猟銃所持初期経費支援事業)	県単			1/2	2,381	1/2	2,381	市町、市町鳥獣害対策協 議会	令和4年度から 計上
若狭子牛共進会開催費補助金	県単	1/3	160	1/3	160	1/3	160	福井県和牛生産振興会	昭和57年度から 計上
全国和牛能力共進会参加費補助金	県単			1/3	240			全国和牛登録協会福井県 支部	令和4年度から 計上(5年毎)
近畿東海北陸連合肉牛共進会参加費補助 金	県単							福井県経済農業協同組合 連合会	昭和50年度から 計上(休止中)

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
全日本ホルスタイン共進会参加費補助金	県単							(一社)福井県畜産協会	昭和24年度から計上(5年毎)
中部ホルスタイン共進会参加費補助金	県単							(一社)福井県畜産協会	昭和38年度から計上(5年毎)
畜産経営基盤強化支援事業費補助金	補助	2/3 (国1/2、県1/6) 1/3	30,788	2/3 (国1/2、県1/6) 1/3	35,500			市町(畜産農家等)	令和4年度で廃止
畜産獣医師確保対策事業補助金	補助			1/2	3,035	1/2	5,195	公益財団法人中央畜産会、福井県畜産協会	令和4年度から計上
家畜改良繁殖推進事業費補助金	県単	1/2	626	1/2	626	1/2	626	(一社)福井県畜産協会	平成2年度から計上
食肉流通体制確立推進事業費補助金 (肉畜流通対策事業)	県単	1/3	1,925	1/3	2,922	1/3	3,762	(一社)福井県畜産経営安定基金協会	平成12年度から計上
(食肉流通対策事業)	県単	1/3	4,290	1/3	5,475	1/3	6,238	福井県経済農業協同組合連合会	平成12年度から計上
若狭牛繁殖安定推進事業費補助金	県単	1/3	345	1/3	478	1/3	480	(一社)福井県畜産経営安定基金協会	昭和59年度から計上
肉用子牛価格安定推進事業費補助金	県単	1/4	58	1/4	209	1/4	184	(一社)福井県畜産経営安定基金協会	平成2年度から計上
新幹線開業に向けた若狭牛出荷拡大促進事業補助金	県単			定額	7,680			市町(畜産農家等)	令和4年度で廃止
畜産経営技術高度化支援指導事業費補助金	県単	1/2	890	1/2	890	1/2	890	(一社)福井県畜産協会	平成28年度から計上
中山間地域土地改良施設等保全基金事業費(棚田地域保全基金)補助金	県単	10/10以内	3,790	10/10以内	4,660	10/10以内	4,280	市町等	平成12年度から計上
農地中間管理事業費補助金 (機構事業)	補助	定額	95,765	定額	101,512	定額	95,661	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成26年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(特例事業)	補助	10/10 (国6/10、県4/10)	1,400	10/10 (国6/10、県4/10)	2,067	10/10 (国6/10、県4/10)	2,178	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成26年度から計上
所管課計			744,056		1,126,893		932,625		
[農村振興課]									
地籍調査補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	93,545	3/4 (国1/2、県1/4)	155,955	3/4 (国1/2、県1/4)	119,964	市町	昭和32年度から計上
土地改良区育成強化対策事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	4,724	10/10 (国1/2、県1/2)	2,344			土地改良区等	昭和57年度から計上
地域用水機能増進事業補助金(増進支援活動)	補助							市町、土地改良区等	平成10年度から計上
土地改良事業推進対策補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	8,630	50~100% (国50~100%、 県0~50%)	7,091	50~100% (国50~100%、 県0~50%)	6,473	福井県土地改良事業団体 連合会	昭和43年度から計上
農用地等集団化事業補助金	補助	9/10 (国5/10、県4/10)	7,056	9/10 (国5/10、県4/10)	3,597	9/10 (国5/10、県4/10)	9,580	市町等	昭和48年度から計上
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	県単	3/10	40,500	3/10	39,900			福井県土地改良事業団体 連合会	昭和52年度から計上
地域水利施設活用事業補助金(国営造成施設)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	30,223	3/4 (国1/2、県1/4)	40,371	3/4 (国1/2、県1/4)	45,971	市町	平成12年度から計上
地域水利施設活用事業補助金(県営造成施設)	県単	1/2	24,603	1/2	30,991	1/2	31,057	市町	平成13年度から計上
多面的機能支払交付金推進事務費補助金	補助	10/10 (国10/10)	26,904	10/10 (国10/10)	40,030	10/10 (国10/10)	40,691	市町、地域協議会	平成26年度から計上
基盤整備農家負担軽減対策事業補助金	補助			10/10 (国10/10)	10,000	10/10 (国10/10)	33,450	土地改良区等	令和4年度から計上
全国土地改良大会開催支援事業補助金	県単					1/3	10,000	福井県土地改良事業団体 連合会	令和5年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
県営土地改良事業等計画調査補助金	補助	50~100% (国50~100%、 県0~25%)	30,566	50~100% (国50~100%、 県0~25%)	19,000			市町、土地改良区等	平成3年度から 計上
	県単	1/2	7,075	1/2	26,825			市町、土地改良区等	平成3年度から 計上
調査設計事業補助金	補助	65~100% (国50~100%、 県0~15%)	4,901	65~100% (国50~100%、 県0~15%)	35,735			市町、土地改良区等	昭和46年度か ら計上
かんがい排水事業補助金	補助	50~100% (国50~100%)	10,000					市町、土地改良区等	令和2年度から 計上
地域用水環境整備事業補助金	補助	80% (国50%、県30%)	37,784	80% (国55%、県25%)	212,000			市町、土地改良区等	平成24年度か ら計上
農地等高度利用促進事業補助金(農地維持 保全型)	補助	55~80% (国50~55%、 県5~25%)	4,570	55~80% (国50~55%、 県5~25%)	2,750			市町	平成16年度か ら計上
農地等高度利用促進事業補助金(担い手育 成型)	補助	70~90% (国50~55%、 県20~35%)	136,542	70~90% (国50~55%、 県20~35%)	314,200	70~90% (国50~55%、 県20~35%)	228,650	市町	平成9年度から 計上
農地等高度利用促進事業補助金(耕作条件 改善型)	補助	70~90% (国50~55%、 県10~30%)	6,825	70~90% (国50~55%、 県10~30%)	14,650	70~90% (国50~55%、 県10~30%)	18,165	市町	令和3年度から 計上
地域用水機能増進事業補助金(施設等の改 修整備費)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	232,500	3/4 (国1/2、県1/4)	37,500	3/4 (国1/2、県1/4)	75,000	市町、土地改良区等	平成10年度か ら計上
農村振興総合整備統合補助事業補助金	補助	70% (国50%、県20%)	158,550	70%、75% (国50%、県20%) (国50%、県25%)	196,000	70%、75% (国50%、県20%) (国50%、県25%)	321,090	市町	平成13年度か ら計上
農業集落排水事業補助金	補助	6/10 (国5/10、県1/10)	54,000	6/10 (国5/10、県1/10)	26,400	6/10 (国5/10、県1/10)	105,000	市町	昭和59年度か ら計上
中山間地域総合整備事業補助金	補助	75% (国55%、県20%)	21,000					市町、土地改良区等	平成3年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
土地改良施設突発事故復旧事業補助金	補助	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	35,087	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	33,000	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	35,000	市町等	令和元年度から計上
県単土地改良事業補助金	県単	3/10～5/10	218,114	3/10～5/10	432,230	3/10～10/10	56,181	市町、土地改良区等	昭和41年度から計上
ふるさと水と土ふれあい事業補助金	補助							市町	平成5年度から計上
園芸生産基盤整備事業補助金	補助							市町等	平成27年度から計上
中山間地域広域営農組織参入基盤整備事業補助金	県単	1/2	2,500	1/2	11,400	1/2 6/10	6,600	市町等	平成27年度から計上
県単ため池管理体制強化事業補助金	県単			1/2	84	1/2	126	福井県土地改良事業団体連合会	令和4年度から計上
田んぼダム利活用促進事業補助金	補助			10/10 (国50～55%、 県45～50%)	50,000	10/10 (国50～55%、 県45～50%)	50,000	市町等	令和4年度から計上
県単農業用排水緊急対策特別事業補助金	県単			75%	65,625			市町等	令和4年度から計上
農業用施設等災害関連事業補助金	補助			90% (国80%、県10%)	225,000	90% (国80%、県10%)	100,000	市町	令和4年度から計上
耕地災害復旧事業補助金 (過年災)	補助	1/2～ (国1/2～)	883	1/2～ (国1/2～)	27,900	1/2～ (国1/2～)	199,700	市町等	昭和27年度から計上
(現年災)	補助	1/2～ (国1/2～)	69,882	1/2～ (国1/2～)	3,707,132	1/2～ (国1/2～)	107,000	市町等	昭和27年度から計上
干害対策等特別事業補助金	県単			25%、40%	10,000	25%、40%	10,000	市町、土地改良区、土地改良区連合、農業共同組合、土地改良事業共同施行者	平成8年度から計上
所管課計			1,266,964		5,777,710		1,609,698		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
[水産課]									
小規模漁場保全事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	73,823	3/4 (国1/2、県1/4)	74,598	3/4 (国1/2、県1/4)	74,460	市町	昭和60年度から計上
沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金 (施設整備事業)	補助	7/10 (国1/2、県2/10)	107,809	7/10 (国1/2、県2/10)	182,000	7/10 (国1/2、県2/10)	0	市町、漁連(漁協)、漁業者 が組織する団体	昭和63年度から計上
内水面環境活用総合対策事業補助金 (施設整備事業)	補助							市町、漁連(漁協)、漁業者 が組織する団体	昭和63年度から計上
沿岸漁場環境改善事業補助金	県単	1/3	8,253	1/3	8,298	1/3	8,298	市町(漁協、漁業者が組織 する団体)	平成20年度から計上
水産多面的機能発揮対策事業補助金 (保全活動支援)	県単	定額	3,496	定額	5,096	定額	4,014	水産多面的機能発揮対策 地域協議会	平成28年度から計上
(協議会等運営)	補助	10/10 (国10/10)	499	10/10 (国10/10)	1,257	10/10 (国10/10)	985	市町	平成28年度から計上
ふくい水産カレッジ研修事業補助金	県単	1/2	5,119	1/2	9,733	1/2	6,802	福井県新規漁業就業者支 援協議会	平成28年度から計上
養殖業生産拡大支援事業補助金	県単			1/3,1/4	0	1/3,1/4	0	漁業者等	令和4年度から計上、債務負 担4,666千円
ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業補助金	県単	1/3	3,398	1/3	3,996			漁業者等	令和2年度から計上
漁場環境・資源管理推進事業補助金	県単	定額	1,163	定額	1,163	定額	1,163	漁業協同組合等	平成23年度から計上
中京圏に向けた流通支援事業補助金	県単			1/2	1,200			水産業者等	令和4年度限り
大型クラゲ対策強化事業補助金	県単	定額	0	定額	1,675	定額	1,416	福井県漁業協同組合連合 会等	平成21年度から計上
定置漁業・底曳網漁業振興対策事業補助 金 (経営基盤強化支援)	補助	1/3 (国7/30、 県1/10)	51,681	1/3 (国7/30、 県1/10)	833			市町(漁業者等)	平成28年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
緊急森林整備事業補助金 (山ぎわ集落間伐促進事業)	補助	定額 (国10/10)	217,906					選定経営体等	平成21年度から計上
(間伐材加工施設整備事業)	補助	定額 (国1/2以内)	14,985					選定経営体等	平成21年度から計上
県産材を活用したふくいの住まい支援事業 補助金 (住宅リフォーム補助)	県単	定額	15,547	定額	19,500	定額	15,834	工務店等	平成21年度から計上
(住宅新築補助)	県単	定額	47,980	定額	49,000	定額	54,884	工務店等	平成22年度から計上
県産材のあふれる街づくり事業補助金	県単	定額 1/2	28,752	定額 1/2	41,074	定額 1/3	43,801	リフォーム実施者、民間公共施設所有者、市町	平成23年度から計上
県産材商品開発チャレンジ事業補助金	県単	1/3	418	1/3	3,000	1/3		民間事業者等	令和2年度から計上
ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業補助金	県単	定額	1,392	定額	9,600	定額	9,600	プレカット事業者	令和3年度から計上
ふくいの木の消費喚起・価格高騰緊急支援事業	補助			定額	35,400			施主等	令和4年度で廃止
間伐材等安定供給促進事業	補助							森林組合、森林整備法人等	平成12年度から計上
県産材搬出機械化支援事業補助金	補助	1/2	12,009	1/2	22,400	1/2以内	16,200	ふくい県産材生産拡大協議会	平成23年度から計上
林業労働安全衛生定着促進事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	110	1/2 (国1/2)	110	1/2 (国1/2)	110	林業・木材製造業労働災害防止協会福井県支部	昭和54年度から計上
林業振動障害等対策促進事業補助金 (第一次検診費)	県単	1/4	369	1/4	424	1/4	424	林業・木材製造業労働災害防止協会福井県支部	昭和53年度から計上
(蜂アレルギー検査)	県単	1/4	121	1/4	148	1/4	148	林業・木材製造業労働災害防止協会福井県支部	平成28年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
森林整備担い手確保育成総合対策事業補助金	県単	1/10	2,900	1/10	2,900	1/10	2,900	福井県森林整備支援センター	昭和58年度から計上
緑の青年就業準備給付金(ふくい林業カレッジ研修事業)	補助	定額	6,668	定額	12,400	定額	12,400	福井県森林整備支援センター	平成28年度から計上
林業従事者安全サポート事業	補助	1/2	1,302					林業・木材製造業労働災害防止協会福井県支部	令和3年度で廃止
林業事業体パワーアップ事業	補助	10/10 1/2	10,187	10/10 1/3	10,592	10/10 1/3	10,296	林業事業体	令和元年度から計上
林業担い手確保・定着事業補助金	補助	10/10	1,400	10/10	4,500	10/10	4,500	新規林業就業者	平成28年度から計上
森林組合労務退職金共済事業補助金	県単	1/3	5,005	1/3	5,358	1/3	5,217	林業退職金共済事業福井県支部	昭和47年度から計上
森林組合等検査指導事業補助金	県単	定額	360	定額	360	定額	360	県森林組合連合会	昭和49年度から計上
森林組合等経営基盤強化対策事業補助金 (森林組合合併促進対策事業)	県単							広域合併推進協議会、森林組合	平成15年度から計上
林業DX推進対策事業補助金	県単			1/2	2,000	1/2	6,000	林業事業体	令和4年度から計上
林業用苗木検査事業補助金	県単	1/2	216	1/2	216	1/2	216	県樹苗生産組合	平成29年度から計上
コンテナ苗生産施設整備等支援事業	補助	6/10	4,700					苗木生産者	令和3年度から計上
コミュニティ林業支援事業補助金	県単	定額	32,631	定額	46,300	定額	46,300	地域木材生産組合、森林組合、民間素材生産事業	平成22年度から計上
労務流動化支援事業補助金	県単	1/3	2,601	1/3	3,525			ふくい県産材生産拡大協議会	令和4年度で廃止
県産材トレーラー運搬支援事業補助金	県単	定額	12,426	定額	12,600			間伐材等共同出荷組合	令和4年度で廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
間伐材生産拡大事業補助金	県単	定額	78,993	定額	66,573	定額	65,669	森林組合(森林所有者)、市町、選定経営体等	令和2年度から計上
未来へつなぐ森づくり事業補助金	県単	定額	43,075	定額	33,710			森林所有者等	令和4年度で廃止
造林補助事業 (森林環境保全直接支援)	補助	5/10 (国3/10、県2/10)	1,441,168	5/10 (国3/10、県2/10)	845,089	5/10 (国3/10、県2/10)	620,637	森林組合(森林所有者)、市町	平成23年度から計上
(特定森林再生)	補助	5/10 (国3/10、県2/10)	4,944	5/10 (国3/10、県2/10)	2,610	5/10 (国3/10、県2/10)	3,000	森林組合(森林所有者)、市町	平成25年度から計上
林業木材産業構造改革事業(準公)	補助	6/10 (国5/10、県1/10)	57,806					森林組合等	昭和48年度から計上
所管課計			2,045,971		1,229,389		918,496		
[森づくり課]									
豊かな森林・山村づくり推進事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	228	10/10 (国10/10)	330	10/10 (国10/10)	148	市町	平成25年度から計上
保全活動支援事業	県単	1/8	4,286	1/8	4,864	1/8	5,508	福井県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会	平成29年度から計上
森林資源活用資源事業補助金	県単	1/2	7,451					森林所有者等	令和元年度から計上
香福茸生産パワーアップ事業補助金	県単	1/3	551	1/3	1,183	1/3	1,183	香福茸生産者	令和3年度から計上
山の担い手活性化支援事業 (自伐型林業学校支援)	県単					定額	5,000	ふくい自伐型林業協会	令和5年度から計上
(移住支援)	県単			定額	5,000	定額	5,000	自伐林家	令和4年度から計上
(技術習得・安全対策支援)	県単			定額	1,700	定額	1,800	自伐型林業団体	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(副業支援)	県単			1/2	600	1/2	600	自伐林家	令和4年度から 計上
(森林資源活用支援)	県単			1/3	6,600	1/3	4,620	特用林産物生産者	令和4年度から 計上
ふくいの森林の魅力新発見事業	補助	1/2 (国1/2)	73,600	1/2 (国1/2)	125,008			若狭町	令和2年度から 計上
市町森林GIS整備事業補助金	補助							市町	平成23年度か ら計上
松くい虫被害総合対策事業補助金 (予防)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	9,987	3/4 (国1/2、県1/4)	10,580	3/4 (国1/2、県1/4)	11,548	市町	昭和59年度か ら計上
	県単	3/4	25,787	3/4	25,492	3/4	18,917	市町	昭和59年度か ら計上
(駆除)	県単	1/2~3/4	3,880	1/2~3/4	4,427	1/2~3/4	4,417	市町	昭和59年度か ら計上
(被害調査)	県単	1/2	2,015	1/2	1,862	1/2	2,102	市町	昭和59年度か ら計上
(松林健全化促進)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	750	3/4 (国1/2、県1/4)	750	3/4 (国1/2、県1/4)	750	市町	平成19年度か ら計上
松くい虫被害特別対策事業補助金	県単	1/2	6,097	1/2	4,739	1/2	6,071	市町	平成5年度から 計上
ナラ類の集団枯損被害対策事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	462	3/4 (国1/2、県1/4)	562	3/4 (国1/2、県1/4)	657	市町	平成13年度か ら計上
鳥獣害のない里づくり推進事業補助金	補助	定額 (国10/10)	6,800	定額 (国10/10)	6,900	定額 (国10/10)	6,400	森林組合	平成26年度か ら計上
シカによる森林被害緊急対策事業補助金	補助							有害鳥獣対策協議会	平成28年度か ら計上
美しい森林景観再生事業補助金	県単	9/10	15,231	9/10	15,674	9/10		市町	平成19年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
林道事業補助金 (開設 普通(過疎・山振))	補助	70% (国50%、県20%)	63,000		66,500	70% (国50%、県20%)	70,000	市町	昭和35年度か ら計上
(開設 普通(その他))	補助		29,683	65% (国45%、県20%)				市町	昭和35年度か ら計上
(舗装 幹線)	補助	65% (国50%、県15%)						市町	昭和35年度か ら計上
(改良 幹線)	補助	60% (国50%、県10%)	66,000	60% (国50%、県10%)	55,080	60% (国50%、県10%)	36,120	市町	昭和35年度か ら計上
(改良 その他)	補助	50% (国30%、県20%)	2,200	50% (国30%、県20%)	22,570	50% (国30%、県20%)	42,000	市町	昭和35年度か ら計上
(点検診断・保全整備)	補助	50% (国50%)	33,390	50% (国50%)	35,894	50% (国50%)	12,262	市町	平成24年度か ら計上
林道事業補助金(県単)	県単	3/10～5/10	154,676	3/10～5/10	220,000	3/10～5/10	64,000	市町	昭和35年度か ら計上
小規模荒廃地治山事業補助金	県単	1/2	21,592	1/2	103,650	1/2	64,030	市町	昭和35年度か ら計上
林道災害復旧事業補助金 (過年災)	補助	6.5/10 (国6.5/10)		6.5/10 (国6.5/10)	12,541	6.5/10 (国6.5/10)	430,347	市町	昭和25年度か ら計上
(現年災)	補助	6/10 (国5/10、県1/10)	62,502,000	6/10 (国5/10、県1/10)	1,893,000	6/10 (国5/10、県1/10)	193,000	市町	昭和25年度か ら計上
所管課計			63,029,666		2,625,506		986,480		
農林水産部計			69,100,330		14,537,418		9,515,810		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
農 林 水 産 部 所 管						
[流通販売課]						
いちほまれ給食推進事業負担金	県 単	4,710	11,532	6,906	(公財)福井県学校給食会、市町	令和3年度から計上
海外市場への売込み強化事業負担金	県 単	24,227	39,024	34,371	ふくい食輸出サポートセンター	令和元年度から計上
全国農林水産祭参加負担金	県 単	300	300	300	(公財)日本農林漁業振興会	昭和36年度から計上
ふるさと料理を楽しむ会実行委員会負担金	県 単		483		ふるさと料理を楽しむ会実行委員会	令和4年度で廃止
所 管 課 計		29,237	51,339	41,577		
[福井米戦略課]						
「いちほまれ」トップブランド確立事業負担金	県 単	300,000	198,000		ふくいブランド米推進協議会	令和4年度で廃止
「いちほまれ」ネクストステージ躍進負担金	県 単			200,000	ふくいブランド米推進協議会	令和5年度から計上
ふくいそばOnline制作委員会負担金	県 単	4,127	6,461	5,886	ふくいそばOnline活用推進委員会	令和2年度から計上
日本全国そばグルメ博覧会(仮称)負担金	県 単			10,062	福井そばルネッサンス推進実行委員会	令和5年度から計上
九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会負担金	県 単	5,000	5,000	5,000	九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会	平成30年度から計上
所 管 課 計		309,127	209,461	220,948		
[園芸振興課]						
普及情報ネットワーク負担金	県 単	421	423	427	全国農業改良普及支援協会	昭和50年度から計上
全国農業改良普及支援協会負担金	県 単	353	353	353	全国農業改良普及支援協会	昭和63年度から計上
フラワーブラボーコンクール負担金	県 単	350	350	350	フラワーブラボーコンクール実行委員会	昭和43年度から計上
日本花普及センター負担金	県 単	90	90	90	(一財)日本花普及センター	平成3年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
全国農業担い手サミット開催事業	県単	3,300	20,323		全国農業担い手サミット実行委員会	令和5年度で廃止
所管課計		4,514	21,539	1,220		
[中山間農業・畜産課]						
全国山村振興連盟負担金	県単	45	45	45	全国山村振興連盟	昭和47年度から計上
全国和牛能力共進会参加費補助金	県単		450		公益社団法人全国和牛登録協会	令和4年度から計上(5年毎)
畜産物流通対策事業負担金	県単	53	53	53	北陸酪農業協同組合連合会	平成18年度から計上
所管課計		98	548	98		
[農村振興課]						
九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会負担金	県単	1,000	1,000	1,000	九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会	平成6年度から計上(令和2年度から名称変更)
全国国土調査協会負担金	県単	15	15	15	(公社)全国国土調査協会	平成10年度から計上
地域環境資源センター負担金	県単	90	90	90	(一社)地域環境資源センター	昭和58年度から計上
所管課計		1,105	1,105	1,105		
[水産課]						
日本海漁海況情報事業負担金	県単	1,090	1,090	1,090	(一社)漁業情報サービスセンター	昭和52年度から計上
全国豊かな海づくり協会負担金	県単	1,750	1,750	1,750	(公社)全国豊かな海づくり協会	平成16年度から計上
全国湖沼河川養殖研究会負担金	県単	30	40	40	全国湖沼河川養殖研究会	昭和44年度から計上
日本水産資源保護協会負担金	県単	450	450	450	(公社)日本水産資源保護協会	昭和40年度から計上
海と渚環境美化・油濁対策機構負担金	県単	7	7	7	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	昭和50年度から計上
全国海区漁業調整委員会連合会負担金	県単	160	160	160	全国海区漁業調整委員会連合会	昭和40年度から計上
全国内水面漁場管理委員会連合会負担金	県単	130	130	130	全国内水面漁場管理委員会連合会	昭和41年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
水産土木建設技術センター負担金	県単	100	100	100	(一社)水産土木建設技術センター	昭和63年度から計上
漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金	県単	259	259	277	漁港漁場関係積算施工技術協議会	昭和61年度から計上
所管課計		3,976	3,986	4,004		
[県産材活用課]						
みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業負担金	県単			10,152	ふくいの木祭典実行委員会(仮称)	令和2年度から計上
所管課計		0	0	10,152		
[森づくり課]						
緑と花の県民運動推進委員会負担金	県単	3,751	4,400	9,370	緑と花の県民運動推進委員会	平成28年度から計上
第47回全国育樹祭福井県実行委員会負担金	県単		4,620	20,902	第47回全国育樹祭福井県実行委員会	令和4年度から計上
所管課計		3,751	9,020	30,272		
農林水産部計		351,808	296,998	309,376		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	3年度決算	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
農 林 水 産 部 所 管						
[中山間農業・畜産課] 中山間地域等直接支払交付金	補助	313,005	319,196	319,204	市町	平成12年度から計上
所管課計		313,005	319,196	319,204		
[農村振興課] 多面的機能支払交付金	補助	1,731,313	2,018,359	1,989,562	市町	平成26年度から計上
所管課計		1,731,313	2,018,359	1,989,562		
[森づくり課] 森林整備地域活動支援交付金	補助	50,978	52,276	46,440	市町	平成14年度から計上
森林整備地域活動支援推進交付金	補助	100	100	50	市町	平成14年度から計上
所管課計		51,078	52,376	46,490		
農林水産部計		2,095,396	2,389,931	2,355,256		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算	交付対象	備考
農 林 水 産 部 所 管						
〔福井米戦略課〕						
県産食材を活用したマスク会食推進キャンペーン事業(いちほまれ)	補助	133,940			民間事業者	令和3年度のみ計上
ふくいの農業生産緊急支援事業	補助		657,573		民間事業者	令和4年度のみ計上
所管課計		133,940	657,573	0		
〔園芸振興課〕						
農業機械総合対策推進事業委託料	県単	205	205	205	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和51年度から計上
所管課計		205	205	205		
〔中山間農業・畜産課〕						
都市農村交流推進事業委託料	県単	13,788	13,896	13,844	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成24年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(シカ捕獲の強化)委託料	補助	7,535	10,846	4,139	民間事業者	平成26年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(指定管理鳥獣捕獲等事業)委託料	補助	41,829	51,704	52,061	認定鳥獣捕獲等事業者	令和2年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(広域捕獲事業)委託料	補助		24,000	26,970	認定鳥獣捕獲等事業者	令和4年度から計上
ふれあい畜産機能強化事業委託料	県単	14,136	14,268	14,268	(一社)福井県畜産協会	平成21年度から計上
乳用牛群検定推進事業委託料	県単	162	162	162	(一社)福井県畜産協会	平成3年度から計上
県産食材を活用したマスク会食推進キャンペーン事業(地酒)	補助	48,712			福井県酒造組合	令和3年度のみ計上
所管課計		126,162	114,876	111,444		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算	交付対象	備考
〔水産課〕						
福井県漁業無線局業務委託料	県単	7,008	6,715	6,595	福井県無線漁業協同組合	昭和43年度から計上
新規就業者生活支援貸付事務委託料	県単	67	83	121	東日本信用漁業協同組合連合会	平成20年度から計上
アワビ種苗供給事業委託料	県単	3,331	3,335	3,336	ふくい水産振興センター	平成23年度から計上
ブランド魚の販路拡大・魅力向上推進事業委託料	県単	1,847			民間事業者	令和3年度で廃止
大交流化時代につなげるブランド魚販路拡大事業	県単		5,964		民間事業者	令和4年度限り
企業型養殖参入支援事業	県単		2,509	526	ふくい水産振興センター	令和4年度から計上
海面環境保全委託料	県単	4,241	4,259	3,314	漁業協同組合	平成4年度から計上
所管課計		16,494	22,865	13,892		
〔県産材活用課〕						
県産材利用情報ネットワーク整備委託料	県単	110	110	110	福井県木材組合連合会	平成31年度から計上
県産材を活用したふくいの住まい支援事業委託料 (リフォーム)	県単	1,074	1,300	1,200	(一社)福井県建築組合連合会	平成21年度から計上
(新築)	県単	1,448	1,400	2,150	福井県木材組合連合会	平成25年度から計上
県産材のあふれる街づくり事業委託料	県単	329	404	1,104	(一社)福井県建築組合連合会	平成29年度から計上
ふくいの木にチェンジ! 需給拡大事業委託料	県単		1,004	1,016	福井県木材組合連合会	令和4年度から計上
社会保険制度加入促進事業(委託)	県単	751	751	751	福井県森林整備支援センター	平成24年度から計上
林業カレッジ研修事業	補助	19,669	24,276	25,354	福井県森林整備支援センター	平成28年度から計上
県産材海外マーケット開拓支援事業	県単	9,096	8,042	7,017	ふくい県産材販路拡大協議会	令和元年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算	交付対象	備考
林業担い手確保・定着事業委託料	県単	3,414	2,984	1,405	福井県森林整備支援センター	平成28年度から計上
造林補助事業現場確認業務委託	県単	25,533	35,121	30,116	民間事業者	平成28年度から計上
ふくい型林業経営モデル構築事業委託料	県単		6,169		県森林組合連合会	令和4年度から計上
所管課計		61,424	81,561	70,223		
[森づくり課]						
林業教室委託料	県単	1,930	2,010	2,011	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和39年度から計上
ジュニアフォレストサポーター養成委託料	県単	604	604	604	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成19年度から計上
航空レーザ計測委託料	補助		191,315	219,022	民間事業者	令和4年度から計上
森林クラウドシステム導入委託料	県単		33,825		民間事業者	令和4年度限り
森林簿・森林計画図データ適正化委託料	県単		2,200	16,527	民間事業者	令和4年度から計上
盆栽管理業務委託料	県単	2,729	1,725	1,725	丸岡町盆栽会	平成14年度から計上
所管課計		5,263	231,679	239,889		
農林水産部計		343,488	1,108,759	435,653		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
農 林 水 産 部 所 管										
農業経営改善促進資金貸付金 (園芸振興課)	1.目 的 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者に経営改善計画達成に必要な資金を貸し付け経営体の育成を図る 2.資金の預託 県 国(利子補給) ↓ ↓ 県農業信用基金協会 ↓ 取扱金融機関 3.平成6年度から実施	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者	運転資金 一般経営 個人 5,000千円 法人 20,000千円 畜産・施設園芸 個人 20,000千円 法人 80,000千円	(年)% 1.預託 0 2.手形貸付 1.50 当座貸越 1.50 +0.5以内 証書貸付 1.50	(県預託額)の倍 5倍	1.預託 1年以内 2.融資 手形貸付 1年以内 当座貸越 1年程度 証書貸付 1年以内 3.償還方法 取扱金融機関の定めによる		千円 14,500	千円 33,333	千円 33,333
新規漁業就業者定着支援資金貸付金 (水産課)	1.目 的 県内における漁業の担い手を確保するため、漁業に就業しようとする者に対して家賃など必要な資金の貸与 2.平成20年度から実施	県内に住所を有する50歳未満の者で県内で漁業に就業する意向を持ち、漁業就業計画を申請して県の認定を受けた者	3万円/月 (ただし、就業に際して住宅を新たに賃借等する者については1年目は5万円/月) 被扶養者を持つ者 6万円/月 (ただし、就業に際して住宅を新たに賃借等する者については1年目は8万円/月)	無利子		1.貸与期間 1年間 (就業に際して住宅を新たに賃借等する者と被扶養者を持つ者は3年間) 2.償還方法 元利均等年賦・月賦償還 3.返還免除 5年間継続して従事した場合は半額返還免除 10年間継続して従事した場合は全額返還免除		5,770	7,530	10,950
木材産業等高度化推進資金 (県産材活用課)	1.木材の生産または流通を担う事業者が行う事業の合理化を促進するのに必要な資金を低利で融資し、木材関連事業の健全な発展を図る。 2.昭和54年度から実施	森林組合および森林組合連合会、素材生産業者、木材製造(卸売)業者、木材市場開設者、それらの組織する団体	1.事業経営改善合理化資金 2.構造改善合理化資金 3.林業経営高度推進資金 限度額 1～2 100百万円 ～300百万円 3 50百万円～ 100百万円	1.6% ※(独)農林漁業信用基金の債務保証付きの場合 1.2% 1.5% ※(独)農林漁業信用基金の債務保証付きの場合 1.1%	4倍 3倍	1.貸付期間 1年以内		8,500	8,500	8,500

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
				1.3% ※(独)農林漁業 信用基金の債 務保証付きの 場合 0.9%	2倍					

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
農 林 水 産 部 所 管												
農業近代化資金利子補給 (園芸振興課)	1.農業者等の資本装備の高度化を図り農業経営の近代化に資するため、農業者等に対し融資機関が資金を貸し付けた場合、融資機関に対し補給金を交付する 2.昭和36年度から実施	1.畜舎、果樹棚、農機具その他の農産物の生産、加工または流通に必要な施設の改良、造成、復旧または取得（4号に掲げるものを除く。） 2.果樹その他の永年性植物の植栽または育成 3.乳牛その他の家畜の購入または育成に要する資金 4.農林水産大臣の定める規模を超えない規模の農地または牧野の改良、造成または復旧に必要な資金(事業費18,000千円以内の規模のもの) 5.農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事者の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金で農林水産大臣が指定するもの 6.診療施設その他の農村における環境の整備のために必要な施設であって農林水産大臣の定めるものの改良、造成または取得 7.前各号に掲げるも	% 0.50 共同 0.50	認定農業者 15年以内 (据置 7年以内) 担い手農業者 15年以内 (据置 3年以内) 認定新規就農者 17年以内 (据置 5年以内) 農業協同組合等 15年以内 (据置 3年以内)	1.農業を営む個人 18,000千円 知事特認 200,000千円 2.農業を営む認定農業者となる計画を有する法人 150,000千円 3.農業を営む農事組合法人、株式会社、持分会社、その他農業者が組織する法人、集落営農組織および法人以外の団体で認定農業者等の担い手が過半数を占めるもの 200,000千円 4.農協、農業協同組合連合会等 1,500,000千円	農協、信連、北陸銀行、福井信用金庫、小浜信用金庫	% 1.25 共同 0.70`1.25	農業者 18年以内 共同 20年以内	1.対象事業費の80%内を融資する(認定農業者等にあっては100%) 2.果樹等植栽育成資金にあっては措置期間を7年とする 3.7号資金の農林水産大臣が特に必要と認めて指定する資金としては、 (1)農村における給排水施設の改良造成または取得に必要な資金 (2)特定の農家住宅の改良造成または取得に必要な資金 (3)内水面養殖施設資金(養鯉、養鮭等) 4.農機具等のみの場合の償還期限 認定農業者 担い手農業者 7年(据置 2年) 認定新規就農者 10年(据置 5年) 農業協同組合等 10年(据置 2年) 5.家畜購入育成資金のみの場合の償還期限 認定農業者 担い手農業者 農協協同組合等 7年(据置 2年) 認定新規就農者 10年(据置 5年) 6.畜舎・果樹棚等を含む場合で農村環境整	千円 450,000 22,249	千円 450,000 23,872	千円 450,000 22,186

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
		のほかに農林水産大臣が特に必要と認めて指定する資金							備資金を含む場合の償還期限 農業協同組合等 20年 7.小土地改良資金を含む場合の償還期限 認定新規就農者 18年			
農業経営支援 資金利子補給 (園芸振興課)	1.農業経営の安定と維持向上を図るため農業協同組合が資金を貸し付けた場合に補給金を交付する 2.平成11年度から実施	1.災害資金 (1)農作物の生産に必要な種苗、肥料、農薬等の資材購入費 (2)告示指定 農業施設等の購入、設置、修繕、撤去に必要な資金	0.20	5年以内 (据置1年以内)	減収量が30%以上で、かつ損失額が平年農業収入額の10%以上となった農業者等で農業協同組合長または市町長の被害証明があった者 5,000千円 告示指定の自然災害により農業施設等に被害を受けた農業者等 5,000千円 損失額以下	農協	0.525	5年以内		100,000 216	100,000 684	100,000 687
平成30年豪雪 農業緊急資金 貸付事業利子 補給 (園芸振興課)	1.平成30年豪雪により大規模な被害を受けた農業者の経営再建のために融資機関が貸し付けた場合に、利子および保証料について補給金を交付する 2.平成31年度のみ貸付実施	1. 農作物の生産に必要な種苗、肥料、農薬等の購入費、農業用施設等の購入費、修繕費、撤去費等	1.00～1.20 (当初5年間無利子)	10年以内 (据置2年以内)	減収量が30%以上で、かつ損失額が平年農業収入額の10%以上となった農業者等で市町長または農業協同組合長	農協、銀行、信用金庫	1.00～1.20	5年以内		0 271	0 208	0 146

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
		2. 債務保証料	0.37		の被害証明があつた者 30,000千円 損失額以下 同上 全額	県農業信用基金 協会	0.37	10年以内				
令和3年大雪 農業緊急資金 貸付事業利子 補給 (園芸振興課)	1.令和3年大雪により大規模な被害を受けた農業者の経営再建のために融資機関が貸し付けた場合に、利子および保証料について補給金を交付する 2.令和3年度のみ貸付実施	1. 農作物の生産に必要な種苗、肥料、農薬等の購入費、農業用施設等の購入費、修繕費、撤去費等 2. 債務保証料	1.10 (当初5年間無利子) 0.20	10年以内 (据置2年以内)	減収量が30%以上で、かつ損失額が平年農業収入額の10%以上となった農業者等で市町長または農業協同組合長の被害証明があつた者 30,000千円 損失額以下 同上 全額	農協、銀行、 信用金庫 県農業信用基金 協会	1.10 0.20	5年以内 10年以内	100,000 0	- -	- -	
漁業近代化資金利子補給 (水産課)	1.漁業者の設備投資に必要な資金について利子補給を行い、漁業の近代化を促進する。 2.昭和44年度から実施	1.漁船資金 (1)20トン未満 (2)20トン以上130トン未満 2.漁業施設および水産加工施設資金 3.漁業用器具資金	0.30～ 0.35	20年以内 (据置3年以内) 木船9年以内 (据置2年以内) 漁船機器のみ 10年以内 個人施設 15年以内 (据置3年以内) 共同利用施設 20年以内 (据置3年以内) 個人施設 7年以内	個人施設 1.20トン未満の漁船を使用して漁業を営む個人および法人 9,000万円 2.20トン以上130トン未満の漁船を使用して漁業を営む個人および法人 36,000万円	東日本信用漁業協同組合連合会	0.70～ 1.3	5～20年 以内	600,000 19,961	600,000 23,294	600,000 27,763	

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
		4.漁具・養殖施設資金		(据置2年以内) 共同利用施設 10年以内 (据置2年以内) 5年以内 (据置2年以内) 大型定置網	3.10トン未満 の漁船を使 用して漁業 を営む個人 3,600万円 4.養殖漁業を 営む個人							
		5.種苗の購入・育成 資金		10年以内 (据置2年以内) 5年以内 (据置2年以内)	9,000万円 5.養殖漁業を 営む法人 18,000万円							
		6.大臣指定施設資金		5年以上20年以内 (据置3年以内)	6.水産加工業 を営む個人							
		7.大臣特認資金		5年以上15年以内 (据置3年以内)	7.その他漁業 を営む個人 1,800万円 8.漁業協同組 合、漁業協 同組合連合 会、水産加 工業協同組 合、水産加 工業協同組 合連合会 120,000万円 9.漁業(20トン 未満の漁船 を使用する ものに限る) 養殖業又は 水産加工業 のいずれか2 以上を併せ 営む個人、法 人および漁 業生産組合 15,000万円 共同利用施設 漁業協同組							

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
					合、漁業協同 組合連合会、 水産加工業 協同組合、水 産加工業協 同組合連合 会 120,000万円							
漁業経営維持 安定資金利子 補給 (水産課)	1.漁業経営の維持が困難な漁 業者が漁業経営の再建を図 るための資金を融資する。 2.昭和51年度から実施	固定化している債務 の返済に必要な資金	0	10年以内 (据置3年以内)	漁業協同組合の 資格を有する漁 業者 2,500万円～ 10,000万円	東日本信用漁 業協同組合連 合会	1	10年以内		50,000 8	50,000 706	50,000 54
水産業振興資 金利子補給 (水産課)	1.漁業者等の事業経営に必要 な資金を低利で融資するこ とにより、漁業経営の振興 を図る。 2.昭和54年度から実施	漁業者等の事業経営 に必要な運転資金	1	1年以内	水産加工業者、 蓄養殖業者、 漁業者 150万円～ 1,500万円	東日本信用漁 業協同組合連 合会	1	1年以内		40,000 0	40,000 580	40,000 558
水産業振興資 金利子補給 (大型クラゲ対 策緊急資金) (水産課)	1.大型クラゲの大量漂着によ り、漁業経営に影響を受け た漁業者の漁業経営に必要 な運転資金および漁具の改 造に必要な資金 2.平成15年度から実施	大型クラゲの大量漂 着により漁業経営に 影響を受けた漁業者 の運転資金	1	1年以内	定置網漁業を 営む者 300万円 底ひき網漁業 を営む者 150万円 その他の漁業 を営む者 150万円	東日本信用漁 業協同組合連 合会	2	1年以内		60,000 0	60,000 74	60,000 74
水産業振興資 金利子補給 (漁船用燃料高 騰対策等資金) (水産課)	1.燃料等の価格の高騰によ り、漁業経営に影響を受け た漁業者の漁業経営に必 要な運転資金 2.平成19年度から実施	燃料等の価格の高騰 により漁業経営に 影響を受けた漁業者 の運転資金	1	1年以内	すべての漁業 を営む者 150万円	東日本信用漁 業協同組合連 合会	2	1年以内		75,000 0	75,000 84	75,000 84

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
水産業振興資金 利子補給 (水産課)	1.自然災害により被害を受けた漁業者等に対する運転資金 2.平成30年度から実施	自然災害により被害を受け漁業者等に対する運転資金	無利子	5年以内 (据置2年以内)	養殖業者 1,000万円 定置業者 500万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1	5年以内		200,000 147	200,000 182	200,000 114
水産業緊急資金 利子補給 (水産課)	1.平成25年9月の台風18号により被災した漁業生産組合等に対する特別融資制度 2.平成25年度から実施	平成25年9月の台風18号により、被災した漁業生産組合および養殖業者	無利子	5年以内 (据置1年以内)	施設復旧 10,000千円 原材料等購入 2,000千円	東日本信用漁業協同組合連合会	2	5年以内	貸付期間 平成25年10月～ 平成26年3月	- -	- -	- -
林業近代化資金 利子補給 (県産材活用課)	1.林業近代化資金を貸付ける県森林組合連合会に対し、補給金を交付する。 2.昭和47年度から実施 (昭和60年度に大幅改正) (平成15年度からメニュー等改正)	1.保育資金 2.林産物生産資金 3.林産物施設資金 4.森林組合経営安定化緊急促進資金 (経営多角化資金)	0.3 0.3～0.375 0.3 0.99	10年以内 (据置5年以内) 3～10年以内 (据置2～7年以内) 15年以内 (据置3年以内) 1年以内	林業者 5,000千円 協業体 8,000千円 林業者等 9,000千円 森林組合、協業体 36,000千円 林業者等、協業体 6,000千円～ 10,000千円 森林組合 事業費の80%	信用農業協同組合連合会、 福邦銀行、 農林中央金庫、 福井銀行 林業者等協業体 森林組合	1.45 1.45 0.95 1.45 1.21	10年以内 3～10年以内 15年以内 1年以内		152,000 299	152,000 1,364	152,000 1,353

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額	交付対象	備考
県有林事業特別会計						
〔県産材活用課〕						
緊急森林整備事業補助金 (公的分収林緊急整備事業)	補助				包括業務委託を受けた者	平成27年度 から計上
造林事業補助金 (包括委託業務分)	補助	372,259	369,108	400,002	包括業務委託を受けた者	平成27年度 から計上
県有林野所在市町交付金	県単	95	96	96	市町	昭和27年度 から計上
所管課計		372,354	369,204	400,098		
農林水産部計		372,354	369,204	400,098		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限度額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当 初 予算額
農 林 水 産 部 所 管										
沿岸漁業改善資金 貸付金 (水産課)	1.沿岸漁業従事者等による近代的な漁業生産技術の導入、漁家生活改善のための合理的な生活様式の導入および青年漁業者等の養成等を助長し、沿岸漁業の振興を図る。 2.昭和54年度から実施	沿岸漁業を営む個人、漁業生産組合、漁業協同組合、協業体(漁業生産組合および漁業協同組合を除く。)および会社(その常時使用する従業者の数が20人以下であるものに限る。)	経営等改善資金 1,200万円以内 生活改善資金 150万円以内 青年漁業者等養成確保資金 5,000万円以内	(年)% 無利子	(県預託額の倍)	1. 貸付期間 10年以内(据置3年以内) 2. 償還方法 元利均等償還		千円 0	千円 154,535	千円 91,616
林業・木材産業 改善資金貸付金 (県産材活用課)	1.林業従事者等に対し林業・木材産業改善資金の貸付を行うことにより、林業経営および木材産業経営の健全な発展、林業生産力の増大ならびに林業従事者の福祉の向上を図る。 2.昭和51年度から実施 (平成15年度に全面改正) (平成21年度に一部改正)	・森林所有者、森林組合、素材生産業者等 ・木材製造業、木材卸売業、木材市場業を営む者 ・農商工連携促進法における認定中小企業者	1.新たな林業部門の経営の開始 2.新たな木材産業部門の経営の開始 3.林産物の新たな生産方式の導入 4.林産物の新たな販売方式の導入 5.林業労働に係る安全衛生施設の導入 6.林業労働に従事する者の福利厚生施設の導入	無利子		1. 貸付期間 10～15年以内 (据置3～5年以内)			99,469	67,955
林業就業促進 資金貸付金 (県産材活用課)	1.新たに林業に従事しようとする者の円滑な就業が図られるよう林業技術および経営方法の研修、資格取得、住居の移転等に要する費用を森林整備支援センターを通じて貸付け、新規参入定着の促進を図る。 2.平成9年度から実施	森林整備支援センター	1.就業研修資金 2.就業準備資金	無利子		1. 貸付期間 13～20年以内 (据置4年以内)			29,932	15,583

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金	県単	1/3	9,549	1/3	10,941	1/3	11,074	市町	平成13年度から計上
市町下水道事業補助金	県単	1/20以内	9,500					市町	昭和45年度から計上
所管課計			19,049		10,941		11,074		
〔砂防防災課〕 急傾斜地崩壊対策事業補助金	県単	1/2以内	117,413	1/2以内	37,860	1/2以内	45,500	市町	昭和47年度から計上
所管課計			117,413		37,860		45,500		
〔港湾空港課〕 敦賀港内航利用拡大事業	県単	1/2以内	1,561	1/2以内	2,000	1/2以内	3,000	敦賀港国際ターミナル株式会社	令和3年度から計上
小型ジェット機による福井空港利活用促進事業	県単	10/10 1/2以内	1,439	10/10 1/2以内	12,168	10/10 1/2以内	6,084	企業	令和3年度から計上
所管課計			3,000		14,168		9,084		
〔都市計画課〕 福井県公共団体区画整理事業補助金	県単							市町	昭和48年度から計上
市街地再開発事業補助金	県単	1/6	967,335	1/6	1,215,191	1/6	1,433,349	市町	昭和46年度から計上
所管課計			967,335		1,215,191		1,433,349		
〔建築住宅課〕 木造住宅耐震化促進事業補助金(診断等)	県単	1/4	2,016	1/4	3,325	1/4	3,325	市町	平成17年度から計上
木造住宅耐震化促進事業補助金(改修)	県単	1/4(一般) 27.5%(伝民)	6,000	1/4(一般) 27.5%(伝民)	10,335	1/4(一般) 27.5%(伝民)	10,113	市町	平成20年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
大規模民間建築物耐震化促進事業補助金	県単	5.75%	15,407	5.75%	30,226	5.75%	3,125	市町	平成27年度から計上
土砂災害危険住宅対策支援事業補助金	県単	1/4	243	1/4	1,486	1/4	1,486	市町	昭和47年度から計上
空き家対策支援事業補助金	県単	27.5%	14,002	27.5%	21,446	27.5%	22,042	市町	平成29年度から計上
空き家適正管理促進事業補助金	県単	27.5%	12	27.5%	990			市町	令和3年度から計上(令和5年度から統合)
住み続ける福井支援事業補助金	県単	27.5%	16,401	27.5%	20,790	27.5%	20,625	市町	令和2年度から計上
ブロック塀等の安全対策事業補助金	県単	1/4	1,987	1/4	6,350	1/4	3,705	市町	令和2年度から計上
被災者住宅再建支援事業	県単			2/3	63,334			市町	令和4年度から計上
被災住宅復興支援利子補給金事業	県単					2/3	6,300	市町	令和4年度から計上
所管課計			56,068		158,282		70,721		
土木部計			1,206,291		1,617,898		1,625,765		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
土木部所管						
[政策推進G]						
建設広報協議会負担金	県単	45	45	45	(一社)建設広報協議会	昭和35年度から計上
所管課計		45	45	45		
[土木管理課]						
土地対策全国連絡協議会負担金	県単		8	8	土地対策全国連絡協議会	昭和49年度から計上
福井県用地対策連絡協議会負担金	県単	98	98	98	福井県用地対策連絡協議会	昭和49年度から計上
雪センター負担金	県単	400	400	400	(公社)雪センター	平成2年度から計上
土木学会関西支部負担金	県単	80	80	80	(公社)土木学会関西支部	昭和49年度から計上
所管課計		578	586	586		
[道路建設課]						
日本道路協会負担金	県単	200	200	200	(公社)日本道路協会	昭和26年度から計上
福井バイパス道路建設促進協議会負担金	県単	100	100	100	福井バイパス道路建設促進協議会	昭和43年度から計上
地方有料道路問題連絡協議会負担金	県単	14	14		地方有料道路問題連絡協議会	令和4年度で廃止
所管課計		314	314	300		
[高規格道路課]						
敦賀舞鶴間道路整備促進期成同盟会負担金	県単	250	250	250	敦賀舞鶴間道路整備促進期成同盟会	昭和60年度から計上
中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会負担金	県単	300	300	300	中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会	平成15年度から計上
中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会負担金	県単	400	400	400	中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会	平成元年度から計上
東海北陸自動車道建設促進同盟会負担金	県単	100	100	100	東海北陸自動車道建設促進同盟会	平成15年度から計上
北陸地方高規格道路網整備促進同盟会負担金	県単	80	80	80	北陸地方高規格道路網整備促進同盟会	平成10年度から計上
福井外環状道路整備促進期成同盟会負担金	県単			300	福井外環状道路整備促進期成同盟会	令和4年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
所管課計		1,130	1,130	1,430		
[河川課]						
日本河川協会負担金	県単	300	300	300	日本河川協会	昭和15年度から計上
命と生活を守る新国土づくり研究会負担金	県単	100	100	100	命と生活を守る新国土づくり研究会	平成7年度から計上
北川総合開発対策協議会負担金	県単				北川総合開発対策協議会	令和元年度完了
足羽川治水対策協議会負担金	県単	200	200	200	足羽川治水対策協議会	昭和61年度から計上
吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会負担金	県単	160	160	160	吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会	昭和62年度から計上
日本下水道協会負担金	県単	414	414	453	(公社)日本下水道協会	昭和48年度から計上
中部地方下水道協会負担金	県単	62	62	62	中部地方下水道協会	昭和48年度から計上
福井県下水道協会負担金	県単	30	30	30	福井県下水道協会	昭和48年度から計上
所管課計		1,266	1,266	1,305		
[砂防防災課]						
全国海岸協会負担金	県単	288	288	288	(一社)全国海岸協会	昭和44年度から計上
全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金	県単	0	110	80	全国地すべりがけ崩れ対策協議会	昭和48年度から計上
全国水防管理団体連合会負担金	県単	90	90	90	全国水防管理団体連合会	昭和28年度から計上
所管課計		378	488	458		
[港湾空港課]						
敦賀港整備促進期成同盟会負担金	県単	200	200	200	敦賀港整備促進期成同盟会	平成2年度から計上
福井港振興協会負担金	県単	200	200	200	福井港振興協会	平成11年度から計上
日本港湾協会負担金	県単	100	100	100	(公社)日本港湾協会	昭和35年度から計上
港湾海岸防災協議会負担金	県単	35	40	90	港湾海岸防災協議会	昭和35年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
福井空港振興協議会負担金	県単	200	200	200	福井空港振興協議会	昭和45年度から計上
所管課計		735	740	790		
[都市計画課]						
都市計画協会負担金	県単	266	266	266	(公財)都市計画協会	昭和22年度から計上
街づくり区画整理協会負担金	県単	61	61	61	(公社)街づくり区画整理協会	昭和48年度から計上
被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	県単	27	27	27	被災宅地危険度判定連絡協議会	平成10年度から計上
全国市街地再開発協会負担金	県単	80	80	80	(公社)全国市街地再開発協会	昭和46年度から計上
日本公園緑地協会負担金	県単	100	100	100	(一社)日本公園緑地協会	昭和42年度から計上
所管課計		534	534	534		
[建築住宅課]						
福井県被災建築物応急危険度判定協議会負担金	県単	879	879	879	福井県被災建築物応急危険度判定協議会	平成11年度から計上
全国建築審査会協議会負担金	県単	48	48	48	全国建築審査会協議会	昭和39年度から計上
宅地建物取引業法主管者協議会負担金	県単	22	18	18	宅地建物取引業法主管者協議会	昭和41年度から計上
日本住宅協会負担金	県単	90	90	90	(一社)日本住宅協会	昭和41年度から計上
日本建築行政会議負担金	県単	450	450	450	日本建築行政会議	平成4年度から計上
所管課計		1,489	1,485	1,485		
土木部計		6,469	6,588	6,933		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
土木部所管						
[港湾空港課]						
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	38,576	45,357	43,039	敦賀港国際ターミナル株式会社	平成22年度から計上
所管課計		38,576	45,357	43,039		
[都市計画課]						
トリムパークかなづ管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	24,094	24,094	24,094	あわら市	平成18年度から計上
奥越ふれあい公園管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	15,980	15,980	15,980	大野市	平成18年度から計上
若狭総合公園管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	14,250	14,250	14,250	小浜市	平成18年度から計上
所管課計		54,324	54,324	54,324		
[建築住宅課]						
県営住宅管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	86,723	86,723	86,723	アイリス・辻広組グループ	平成23年度から計上
		77,999	77,999	77,999	(一社)福井県不動産のれん会	
所管課計		164,722	164,722	164,722		
土木部計		257,622	264,403	262,085		

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	3年度 決算額	4年度 9月現計 予算額	5年度 当初 予算額	交付対象	備考
福井県駐車場整備事業特別会計						
〔道路保全課〕 福井駅西口地下駐車場管理運 営業務委託料(指定管理料)	県単	45,100	45,700	46,400	まちづくり福井駐車場管理 センター	平成19年度 から計上
所管課計		45,100	45,700	46,400		
土木部計		45,100	45,700	46,400		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
教育庁所管									
[教育政策課]									
福井県市町教育委員会連絡協議会補助金	県単	定額	72	定額	72	定額	72	福井県市町教育委員会連絡協議会	昭和55年度から計上
所管課計			72		72		72		
[教職員課]									
引き出す教育・楽しむ教育実践事業補助金	県単	定額	12,416	定額	16,115	定額	16,365	幼・小・中・高・特支の教職員グループ、小学校でクラブ活動を担当する教員グループ、教職大学院派遣教員等	令和2年度から計上
運動部における部活動指導員配置事業補助金	補助	2/3、1/2	19,888	2/3、1/2	51,046	2/3、1/2	51,046	市町	平成30年度から計上
文化部における部活動指導員配置事業補助金	補助	2/3、1/2	19,888	2/3、1/2	51,046	2/3、1/2	51,046	市町	平成30年度から計上
学校運営支援員配置事業補助金	補助	2/3	47,966	2/3	56,521	2/3	57,327	市町	平成30年度から計上
所管課計			100,158		174,728		175,784		
[高校教育課]									
福井県きぼう 応援海外留学奨学金	県単	定額	13,176	定額	18,000	10/10	25,000	県内高校生(保護者)	平成28年度から計上
県NIE推進協議会補助金	県単	定額	180	定額	180	定額	180	県NIE推進協議会	平成13年度から計上
フリースクール支援事業補助金	県単	定額	432	定額	432	定額	432	NPO法人等	平成22年度から計上
高等学校定時制通信制教育振興会連合会補助金	県単	定額	162	定額	162	定額	162	県高等学校定時制通信制教育振興会連合会	昭和35年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
特別支援教育研究連盟補助金	県単	定額	141	定額	141	定額	141	県特別支援教育研究連盟	昭和45年度から計上
高等学校教育研究会補助金	県単	定額	176	定額	176	定額	176	県高等学校教育研究会	昭和39年度から計上
文化部活動振興事業補助金	県単	定額	641	定額	641	定額	641	県高等学校文化連盟	平成7年度から計上
全国科学オリンピック参加補助金	県単	定額		定額	42	定額	42	個人	平成23年度から計上
高校生科学研究補助金	県単					定額	956	個人またはグループ	令和5年度から計上
福井フューチャーマイスター事業補助金	県単	2/3(一般資格の場合1/2)	6,715	2/3(一般資格の場合1/2)	7,439	2/3(一般資格の場合1/2)	7,425	個人	平成27年度から計上
高校生留学促進補助金	補助	定額		定額	3,300	定額	3,300	個人	平成25年度から計上
留学生受入促進補助金	県単	定額		定額	500	定額	500	個人	平成28年度から計上
全国高校生英語ディベート大会参加補助金	県単	1/2、1/3		1/2、1/3	256	1/2、1/3	256	個人	平成23年度から計上
全国中国語コンテスト等参加補助金	県単	1/2、1/3		1/2、1/3	70	1/2、1/3	70	個人	平成24年度から計上
外国人生徒支援事業補助金	県単	10/10、1/2	33	10/10、1/2	98	10/10、1/2	254	個人	令和3年度から計上
社会教育関係団体補助金	県単	定額	300	定額	300	定額	300	県高等学校PTA連合会	昭和53年度から計上
所管課計			21,956		31,737		39,835		
〔義務教育課〕 被災児童生徒就学支援事業補助金	補助	10/10	103	10/10	384	10/10	223	市町	平成23年度から計上(令和3年度に名称変更)

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
人権教育指導事業補助金	県単	定額	6,436	定額	6,481	定額	6,481	市町	平成9年度から計上
人権問題社会教育指導員設置費補助金	県単	1/2	3,654	1/2	3,672	1/2	3,672	市町	平成8年度から計上
社会教育関係団体補助金	県単	定額	3,875	定額	5,125	定額	5,125	県連合青年団 県連合婦人会 県公民館連合会 県壮年団連絡協議会 ふくいユネスコ協会 (一社)ガールスカウト福井県連盟 日本海洋少年団福井県連盟 (一社)福井県子ども会育成連合会 「小さな親切」運動福井県本部 福井県生活学校連絡協議会	昭和53年度から計上
社会教育関係団体活性化事業補助金	県単	1/2	616	1/2	3,480	1/2	3,247		令和3年度から計上
第18回日本スカウトジャンボリー補助金	県単			定額	750			日本ボーイスカウト福井連盟	令和4年度限り
全国公民館研究集会・東海北陸公民館大会補助金	県単	定額	600					県公民館連合会	令和3年度限り
東海北陸地区子ども会ジュニア・リーダー研修大会補助金	県単					定額	100	(一社)福井県子ども会育成連合会	令和5年度限り
文化財指定促進事業補助金	県単	1/2	2,165	1/2	2,135	1/2	1,637	市町	平成26年度から計上
文化財保存修理等補助金 (国指定)	補助 県単	2/3 (国1/2、県1/6)	52,265	2/3 (国1/2、県1/6)	71,351	2/3 (国1/2、県1/6)	81,784	文化財管理者	昭和25年度から計上
文化財保存修理等補助金 (県指定)	県単	1/2	11,343	1/2	858	1/2	1,489	文化財管理者	昭和25年度から計上
指定文化財防火対策推進事業補助金	県単	1/3、1/2	10,963					文化財管理者	令和3年度で廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
重要伝統的建造物群保存地区整備事業補助金	補助	1/2	19,877	1/2	14,099	1/2	20,087	市町	平成8年度から計上
無形民俗文化財伝承支援事業補助金	県単	1/2	392	1/2	1,500	1/2	1,500	県無形民俗文化財保護協議会	平成25年度から計上
指定等文化財公開支援事業補助金	県単	1/2	633	1/2	800	1/2	800	文化財管理者	平成23年度から計上
重要無形文化財活動支援事業補助金	補助	1/3	303	1/3	333	1/3	333	越前生漉鳥の子紙保存会	平成29年度から計上
風花随筆文学賞開催支援事業補助金	県単	定額	1,850	定額	1,450	定額	1,450	風花随筆文学賞実行委員会	平成28年度から計上
所管課計			114,972		112,034		127,705		
[保健体育課]									
学校保健会補助金	県単	定額	280	定額	280	定額	280	県学校保健会	昭和27年度から計上
子どもの目と歯の健康プロジェクト事業補助金	県単	1/2	901	1/2	1,117	1/2	1,230	市町	平成27年度から計上
被災児童・生徒就学援助事業補助金	補助	10/10	108	10/10	53	10/10	66	市町	平成23年度から計上
全国高等学校総合体育大会福井県開催競技種目別大会運営費補助金	県補助	定額	239,304					市町	令和3年度限り
高等学校体育連盟補助金	県単	定額	188	定額	188	定額	188	県高等学校体育連盟	昭和24年度から計上
全国高等学校体育大会派遣費補助金	県単	定額	8,637	定額	18,710	定額	42,820	県高等学校体育連盟	昭和52年度から計上
北信越高等学校体育大会派遣費補助金	県単	定額	12,365	定額	14,536	定額	18,991	県高等学校体育連盟	昭和52年度から計上
北信越高等学校体育大会補助金	県単	定額	680	定額	350	定額	350	県高等学校体育連盟	昭和47年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
高等学校定時制通信制体育大会補助金	県単	定額		定額	17	定額	17	県高等学校体育連盟定通 専門部	昭和37年度か ら計上
全国高等学校定時制通信制体育大会派遣費 補助金	県単	定額	479	定額	1,187	定額	1,790	県高等学校定時制通信制 教育振興会連合会	昭和55年度か ら計上
北信越高等学校定時制通信制総合体育大会 派遣費補助金	県単	定額		定額		定額	771	県高等学校定時制通信制 教育振興会連合会	昭和55年度か ら計上
北信越高等学校定時制通信制総合体育大会 補助金	県単	定額	450	定額		定額		県高等学校体育連盟定通 専門部	平成19年度か ら計上
中学校体育連盟補助金	県単	定額	21	定額	21	定額	21	県中学校体育連盟	昭和27年度か ら計上
全国中学校体育大会派遣費補助金	県単	定額	5,909	定額	9,814	定額	5,180	県中学校体育連盟	昭和50年度か ら計上
北信越中学校総合競技大会派遣費補助金	県単	定額	7,543	定額	12,564	定額	6,515	県中学校体育連盟	昭和45年度か ら計上
中学校総合競技大会補助金	県単	定額	57	定額	57	定額	57	県中学校体育連盟	昭和50年度か ら計上
「令和6年度全国中学校体育大会」福井県 実行委員会補助金	県単					定額	1,200	「令和6年度全国中学校 体育大会」福井県実行委	令和5年度か ら計上
北陸地区ろう学校親善体育大会補助金	県単			県単	50			北陸地区聾学校体育連盟	昭和31年度か ら計上
地域スポーツ指導者配置事業補助金	県単	1/3	1,924	1/3	2,566			市町	平成29年度か ら計上
地域運動部活動体制整備事業補助金	県単					定額	29,012	市町	令和5年度か ら計上
所管課計			278,846		61,510		108,488		
教育庁計			557,939		443,204		554,533		

(単位: 千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
教育庁所管						
〔教育政策課〕						
全国都道府県教育委員会連合会負担金	県単	991	991	991	全国都道府県教育委員会連合会	昭和41年度から計上
全国高等学校長協会等負担金	県単	1,919	1,860	1,860	全国高等学校長協会等	平成10年度から計上
産業教育振興中央会負担金	県単	255	225	225	(公財)産業教育振興中央会	平成10年度から計上
日本学校農業クラブ連盟負担金	県単	15	15	15	日本学校農業クラブ連盟	平成10年度から計上
全国高等学校通信制教育研究会負担金	県単	30	30	30	全国高等学校通信制教育研究会	平成10年度から計上
全国水産高等学校実習船運営協議会負担金	県単	96	96	96	全国水産高等学校実習船運営協議会	昭和41年度から計上
特別支援学校スクールバス運営事業負担金	県単	12,000	12,000	0	市町	令和元年度から計上
特別支援教育研究協議会負担金	県単	88	88	88	全国盲学校教育研究会等	平成10年度から計上
所管課計		15,394	15,305	3,305		
〔教職員課〕						
教員免許管理システム(全国統一システム)負担金	県単	2,050	1,993	1,782	教員免許管理システム運営管理協議会	平成22年度から計上
日本博物館協会負担金	県単	35	35	35	日本博物館協会	平成29年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	5	5	5	福井県博物館協議会	平成29年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成30年度から計上
所管課計		2,093	2,036	1,825		
〔高校教育課〕						
地域みらい留学参画負担金	補助		1,760	1,760	(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム	令和4年度から計上
全国高校生プレゼン甲子園開催事業負担金	県単		4,791	5,250	全国高校生プレゼン甲子園実行委員会	令和4年度から計上
数学オリンピック参加負担金	県単	104	100	100	数学オリンピック財団	平成27年度から計上

(単位: 千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
福井フューチャーマイスター事業負担金	県単	789	615	781	各商工会議所	平成27年度から計上
第33回全国産業教育フェア福井大会開催事業負担金	補助			71,541	第33回全国産業教育フェア福井大会開催実行委員会	令和5年度から計上
外部検定試験受験料負担金	県単	12,093	13,609	13,620	(株)ベネッセコーポレーション (公財)日本英語検定協会 (公財)全国商業高等学校協会 (公財)全国工業高等学校協会	平成30年度から計上
英語ディベート負担金	県単	60	80	80	(一社)全国高校英語ディベート連盟 (一社)パラメンタリーディベート人材育成協会	平成27年度から計上
全国特別支援教育センター協議会負担金	県単	9	9	9	全国特別支援教育センター協議会	平成2年度から計上
所管課計		13,055	20,964	93,141		
[義務教育課]						
外部検定試験受験料負担金	県単	35,527	35,823	35,964	(株)ベネッセコーポレーション (公財)日本英語検定協会	平成30年度から計上
所管課計		35,527	35,823	35,964		
[生涯学習・文化財課]						
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	県単	40	40	40	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	平成5年度から計上
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会負担金	県単	10	10	10	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会	平成15年度から計上
社会教育主事講習負担金	県単	120	120	120	社会教育主事講習運営委員会	昭和51年度から計上
社会教育委員連絡協議会負担金	県単	598	598	598	県社会教育委員連絡協議会	昭和48年度から計上
全国公共図書館協議会負担金	県単	22	22	22	全国公共図書館協議会	昭和40年度から計上
日本図書館協会負担金	県単	74	74	74	(公財)日本図書館協会	昭和25年度から計上
図書館資料交換センター負担金	県単	70	70	70	図書館資料交換センター	昭和40年度から計上
県図書館協会負担金	県単	3	3	3	県図書館協会	昭和38年度から計上
北陸地区県立図書館長会負担金	県単	50	50	50	北陸地区県立図書館長会	平成5年度から計上

(単位: 千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
東海北陸地区公共図書館協議会負担金	県単	3	3	3	東海北陸地区公共図書館協議会	平成2年度から計上
東海北陸地区青少年教育施設協議会負担金	県単	20	20	20	東海北陸地区青少年教育施設協議会	平成5年度から計上
日本博物館協会負担金	県単	90	90	90	(公財)日本博物館協会	平成21年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	9	9	9	県博物館協議会	平成21年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成21年度から計上
全国文学館協議会負担金	県単	20	20	20	全国文学館協議会	平成26年度から計上
古代歴史文化共同研究事業負担金	県単	220	700		古代歴史文化協議会	平成27年度から計上
日本近代文学館維持会負担金	県単	60	60	60	(公財)日本近代文学館	平成28年度から計上
所管課計		1,412	1,892	1,192		
[保健体育課]						
日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	県単	31,802	31,183	31,184	(独)日本スポーツ振興センター	昭和35年度から計上
北陸三県学校保健研究協議会負担金	県単			200	北陸三県学校保健研究協議会 実行委員会	令和5年度から計上
全国高等学校総合体育大会福井県実行委員会負担金	県単	198,179			全国高等学校総合体育大会福井県実行委員会	令和3年度で廃止
北信越中学校総合競技大会負担金	県単	700	700	700	北信越中学校体育連盟	昭和56年度から計上
全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会	県単	15	15	15	全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会	平成10年度から計上
所管課計		230,696	31,898	32,099		
教育庁計		298,177	107,918	167,526		

(単位: 千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
教育庁所管						
〔教職員課〕						
ストレスチェック委託料	県単	306	314	311	公立学校共済組合	平成28年度から計上
教職員福利厚生委託料	県単	5,076	5,071	5,069	公立学校共済組合	平成20年度から計上
人間ドック共済組合委託料	県単	39,248	43,480	43,478	公立学校共済組合	平成8年度から計上
所管課計		44,630	48,865	48,858		
〔高校教育課〕						
近畿高等学校総合文化祭派遣事業委託料	県単	1,306	4,381	4,946	福井県高等学校文化連盟	平成8年度から計上
全国高等学校総合文化祭派遣事業委託料	県単	2,737	7,621	11,708	福井県高等学校文化連盟	平成16年度から計上
所管課計		4,043	12,002	16,654		
〔義務教育課〕						
人権教育研究推進事業委託料	補助	152	1,190	1,170	市町	平成23年度から計上
道徳教育総合推進事業「親子で学ぶ道徳講座」委託料	補助	1,296	1,500	1,500	市町	平成23年度から計上
スクールソーシャルワーカー配置事業委託料	補助	22,120	23,592	24,217	市町	平成23年度から計上
「魅力ある学校づくり」調査研究事業委託料	補助	280	710	400	市町	平成24年度から計上
部活動地域移行研究事業委託料	補助	237	524		市町	令和4年度で廃止
文化部活動体制整備事業委託料	補助			1,000	市町	令和5年度から計上
所管課計		24,085	27,516	28,287		
〔生涯学習・文化財課〕						
人権教育指導研修事業委託料	県単	5,899	5,901	5,901	市町	平成9年度から計上
青年団体活性化事業委託料	県単	2,500	2,500	2,500	(一財)福井県青年館	平成24年度から計上
所管課計		8,399	8,401	8,401		

(単位: 千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
[保健体育課]						
子どもの目と歯の健康プロジェクト事業委託金	県単			6,400	(一財)福井県歯科医師会	令和5年度から計上
学校安全防災推進事業委託料	補助	1,494	2,558	2,942	市町	平成24年度から計上
部活動地域移行研究委託料	補助	1,848	2,257		市町	令和4年度で廃止
地域運動部活動体制整備事業委託	補助			7,000	市町	令和5年度から計上
所管課計		3,342	4,815	16,342		
教育庁計		84,499	101,599	118,542		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								3 年 度 決 算 額	4 年 度 9 月 現 計 予 算 額	5 年 度 当 初 予 算 額
教 育 庁 所 管										
福井県奨学育英 資金貸付金 (高校教育課)	1. 目 的 県内に在住する者の子弟で、 学費の支弁が困難な高校生 等に対し、奨学金の貸付を行 い、高等学校等における教育 の機会均等を図る。	高等学校や大学、大 学院等に在学し、品 行方正、学業優秀、 身体強健な者で学費 支弁が困難な者 ※大学、大学院等の 貸付に関する新規応 募、採用は終了	1. 高等学校等修学 奨学金 ○国公立 自宅通学 18千円 自宅外通学 23千円 ○私立 自宅通学 30千円 自宅外通学 35千円 2. 高等学校等通学 奨学金 通学費(1 カ月) 6～8千円 5千円 ～12千円 7千円 ～16千円 10千円 ～20千円 13千円 20千円～ 16千円 3. 大学生修学奨学金 国公立 自宅通学 42千円 自宅外通学 48千円 私立(4 年制) 自宅通学 51千円 自宅外通学 61千円	(年)% 無利子	(県預託額)の倍	1. 貸付期間 正規の最短修業年限 2. 償還方法 貸付終了から6 カ月 据置20年年賦、 半年賦または月賦	高等学校等奨学 金 昭和32年度から 大学奨学金 昭和63年度から 大学院奨学金 平成8年度から	千円 26,469	千円 73,152	千円 72,408
高等学校定時制 通信制課程修学 奨励金貸付金 (高校教育課)	1. 目 的 勤労青少年の定時制、通信制 高等学校への修学を促進し教 育の機会均等の拡充に資する。	高等学校の定時制、 通信制課程に在学 する者で、経常的 に収入を得る職業 に就いているが修 学が困難な者	修学奨励貸付金 月額 14,000円	無利子		1. 貸付期間 卒業する日の属する 月まで 2. 償還方法 退学した場合、月賦 または半年賦の均等 返還	定時制および 通信制課程の 卒業の場合返 済免除	1,736	3,360	5,040

(単位: 千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
警察本部所管									
[警察本部]									
福井県犯罪被害者等生活支援金	県単	定額	1,600	定額	1,200	定額	1,400	犯罪被害者等	令和3年度か ら計上
福井県暴力追放センター補助金	県単	定額	221	定額	199	定額	180	(公財)福井県暴力追放セ ンター	平成8年度か ら計上
所管課計			1,821		1,399		1,580		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
警察本部所管						
[警察本部]						
自動車安全運転センター負担金	県単	534	499	572	自動車安全運転センター	昭和52年度から計上
CSS推進警察協議会負担金	県単	12,815	13,591	33,180	CSS推進警察協議会	平成17年度から計上
所管課計		13,349	14,090	33,752		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
警察本部所管						
[警察本部]						
暴対法に基づく責任者講習委託料	補助	403	718	733	(公財) 福井県暴力追放センター	平成5年度から計上
沿岸警備協力会事業委託料	県単	1,361	1,365	1,361	福井県沿岸警備協力会	昭和61年度から計上
道路交通情報提供委託料	県単	12,357	13,000	13,350	(公財) 日本道路交通情報センター	昭和53年度から計上
被害早期回復・理解増進事業委託料	補助	3,054	3,079	3,078	(公社) 福井県被害者支援センター	平成14年度から計上
風俗営業管理者講習事業委託料	県単	1,000	1,059	1,063	(公社) 福井県防犯協会	昭和61年度から計上
所管課計		18,175	19,221	19,585		

(単位: 千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和3年度 県補助(決算)額		令和4年度 9月現計予算補助額		令和5年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
その他									
[議会局] 福井県議会議員互助会補助金	県単	1/2、2/3	463	1/2、2/3	1,479	1/2、2/3	1,479	福井県議会議員互助会 「県政会」	平成11年度か ら計上
所管課計			463		1,479		1,479		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
その他						
〔議会局〕						
全国都道府県議会議長会負担金	県単	4,265	4,265	4,255	全国都道府県議会議長会	昭和38年度から計上
東海北陸7県議会議長会負担金	県単	130	130	130	東海北陸7県議会議長会	昭和18年度から計上
近畿2府8県議会議長会負担金	県単	0	40	40	近畿2府8県議会議長会	昭和18年度から計上
専門図書館協議会負担金	県単	40	40	40	専門図書館協議会	平成27年度から計上
原子力発電関係道県議会議長協議会負担金	県単	0	60	60	原子力発電関係道県議会議長協議会	昭和56年度から計上
地すべりがけ崩れ対策都道県議会協議会負担金	県単	0	25	25	地すべりがけ崩れ対策都道県議会協議会	平成5年度から計上
所管課計		4,435	4,560	4,550		
〔監査委員事務局〕						
全都道府県監査委員協議会連合会負担金	県単	80	80	80	全都道府県監査委員協議会連合会	昭和22年度から計上
近畿府県監査委員協議会分担金	県単	25	25	25	近畿府県監査委員協議会	平成30年度から計上
所管課計		105	105	105		
〔人事委員会事務局〕						
全国人事委員会連合会負担金	県単	124	124	124	全国人事委員会連合会	昭和29年度から計上
東海北陸人事委員会協議会負担金	県単	95	95	95	東海北陸人事委員会協議会	昭和26年度から計上
日本人事試験研究センター負担金	県単	2,200	2,200	2,200	公益財団法人日本人事試験研究センター	昭和50年度から計上
所管課計		2,419	2,419	2,419		

(単位: 千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
その他の						
[議会局] 政務活動費交付金	県単	74,335	133,200	133,200	福井県議会の会派および議員	平成25年度から計上
所管課計		74,335	133,200	133,200		

(単位: 千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	3年度決算額	4年度9月現計予算額	5年度当初予算額	交付対象	備考
その他						
[監査委員事務局]						
包括外部監査委託料	県単	17,288	17,288	17,288	包括外部監査人	平成11年度から計上
個別外部監査委託料	県単		3,365	3,365	個別外部監査人	平成11年度から計上
所管課計		17,288	20,653	20,653		